



# 大垣共立銀行 統合報告書2023

(2022年度 ディスクロージャー誌)

**OKB 大垣共立銀行**

## 経営の基本理念

# 地域に愛され、親しまれ、 信頼される銀行

OKBグループは、「地域循環型社会の担い手」としてサステナビリティへの取り組みを推進し、さまざまな連携をしながら“OKBならではの”の付加価値を創造することで、「地域と社員を幸せにするOKB」となることを目指しています。

## C O N T E N T S

### イントロダクション

TOP MESSAGE..... 3

### OKB大垣共立銀行について

OKB大垣共立銀行のあゆみ..... 9  
OKBグループの営業基盤..... 11  
OKBグループの強み..... 13  
価値創造プロセス..... 15  
財務ハイライト..... 17  
非財務ハイライト..... 18  
中期経営計画..... 19  
OKBのサステナビリティ..... 21  
TOPICS..... 23

### 成長戦略

I. 地域経済の持続的成長..... 25  
II. 地域のイノベーション支援..... 31  
III. 多様な人材の活躍推進..... 37  
IV. 気候変動対応、環境保全..... 41  
V. 地域資源の活用..... 47

### 経営基盤 コーポレートガバナンス

VI. コーポレートガバナンスの高度化..... 51

### コーポレートデータ

資産健全化への対応..... 63  
OKBグループの沿革..... 65  
OKBグループの先進性への取り組み..... 67  
OKBグループの公共性・透明性への取り組み..... 69  
組織体制..... 71  
会社概要..... 73

### 統合報告書発刊にあたって

本誌は、OKBグループにおける短・中・長期的な価値創造に向けた取り組みをステークホルダーの皆さまに分かりやすくお伝えすることを目的に制作したものです。OKBの戦略・特長・沿革などを、財務・非財務情報を交えながら説明しています。銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料は別途制作していますので、OKBのホームページをご参照ください。

報告対象期間 2022年4月～2023年3月  
(一部、2023年4月以降の情報を含みます)



OKB大垣共立銀行

頭取 境 敏 幸

## TOP MESSAGE

**おもしろくビジネスを進めながら、  
お客さまのニーズにお応えする“しなやかな組織”を目指して**

今年4月に誕生したここ「OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG」は、従来の店舗とは一味違うOKB大垣共立銀行の新たな拠点です。銀行としての機能を持ちながら、平日、休日を問わずさまざまなイベントを開催し、地域を盛り上げる役目を担っています。この拠点を架け橋に、性別や世代を超え、地域のステークホルダーの皆さまが新たなコミュニティを形成していく過程を目の当たりにすると、改めて地域金融機関の役割を認識し、地域の発展のために献身的な姿勢で取り組まなければならないという使命感に駆られます。

OKBグループの大垣共立銀行は1896年3月9日、

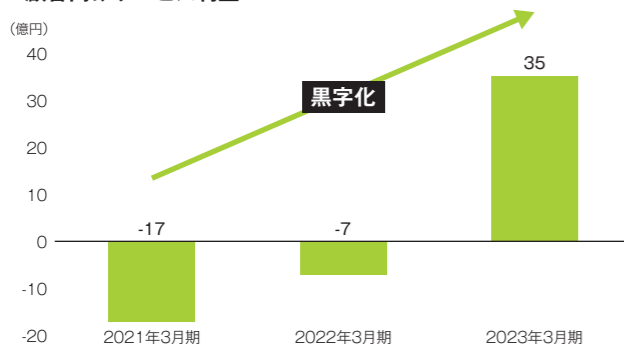
士族のための第百二十九国立銀行から、地域のための銀行として土農工商が一体となり創立しました。日本列島のほぼ中央に位置し、中山道と美濃路が通る東西交通の要衝の地において、明治、大正、昭和、平成の時代を地域とともに歩んでまいりました。そして、令和。人口減少・少子高齢化の進展、高度情報化社会への対応、地球規模で進む気候変動など、地域が抱える課題に対して、「地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB」を念頭に、OKBグループは一丸となって、お客さまの課題解決策をお届けする「総合サービス業」を目指して今後も歩みを進めてまいります。

〈撮影場所〉OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG (→P47)

## 2022年度の振り返り

中期経営計画「『Let's Do It!』～社員輝き 地域伸びゆく～」(2021年度～2023年度)の2年目を迎えた2022年度は、基本戦略である「コンサルティング型ビジネスモデルの強化」「お客さまとの接点強化」「業務プロセス改革」を積極的に推し進めた結果、計数目標の一つである「顧客向けサービス利益」は計画より1年前倒しで黒字化を達成することができました。

### 顧客向けサービス利益



「事業先・個人に対するコンサルティング提案件数」も堅調に推移し「役務取引等利益比率」は計数目標を上回っています。外国為替市場では32年ぶりの円安水準となる1ドル151円まで円安が進行するなか、為替ヘッジニーズのある輸入企業のお客さまに対する外為デリバティブの取引契約により外国為替売買益が大きく伸長しました。私は、収益はお客さまにサービスを提供した対価であり普遍的な物差しであると考えていますが、この結果は営業現場の最前線でOKBグループ社員一人ひとりがよく頑張ってくれた証左であり、環境変化に合わせて一人ひとりが自分で考え行動する素地が備わってきたと実感しています。

一方、エネルギー価格をはじめとした物価上昇を背景に海外の主要中央銀行がインフレの抑制を狙いとして金融引き締めを行ったことにより、外債運用における資金調達費用や国債等債券売却損が増加するなど有価証券運用が苦戦を強いられたことで「当期純利益」は計画未達の水準となりました。2023年度は中期経営計画「Let's Do It!」の最終年度であり、引き続き基本戦略の遂行により収益力の向上を図ってまいります。

## コンサルティング型ビジネスモデルの強化

法人向けコンサルティングでは、地元ベンチャー企業向けファンドや後継者不在を課題とする取引先企業の事業承継をサポートするための伴走型経営支援ファンドの設立など、企業のライフステージに合わせたサポート体制をOKBキャピタルと連携して整備してまいりました。その他、取引先企業の販路拡大や仕入れ先開拓をサポートするビジネスマッチングの強化、専門スタッフ4名が取引先企業のDX推進をサポートするITコンサルティング事業の展開、OKB総研と連携して取引先企業の社会・環境課題への取り組みをサポートするポジティブインパクトファイナンスの実行など、OKBグループが一体となり地域のお客さまが抱える経営課題の解決に向けたお手伝いをさせていただきました。また、長期化した新型コロナウイルス感染症による影響を受けられたお客さまに対しては、ご融資やご返済についての相談に積極的に応じるなど、きめ細やかな対応に努めてまいりました。

個人向けコンサルティングでは、OKB証券と連携し、預金・為替業務を扱うテラー（窓口係）から預り資産のご相談を受ける初級マネーコンサルタントへの登用を積極的に進めてきました。また、預り資産の接客スキルを競う社内コンテストを開催するなど、社員の能力向上にも注力し、より多くのお客さまの資産運用のご相談にお応えできる体制を整えてきました。今後はOKBグループが、預り資産、住宅ローン、相続に備えた信託、さらには生活にまつわることまで、お客さまのライフイベントについて何でも相談していただける「まちのかかりつけ金融機関」になることを目指します。

このように、法人・個人向けコンサルティングへの取り組みを進めたことで、財務諸表における役務取引等利益は大きく増加し、コンサルティング型ビジネスモデルの強化には確かな手応えを感じています。

### 役務取引等利益

(百万円)

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
5,876	5,862	7,794

## お客さまとの接点強化

効率的な営業体制の構築を目指し、人口動態や店舗密度に応じた店舗ネットワークの再構築に取り組んでいます。現中期経営計画の3年間で約30カ店の店舗集約や機能の見直しを進めていく予定ですが、ここまで概ね順調に進んでいます。冒頭でもお話ししましたが、今年4月には旗艦店である岐阜支店をはじめとした岐阜市内の2つの支店と1つの出張所を集約して、岐阜市の中心市街地である柳ヶ瀬エリアに、銀行機能を持ちつつ営業時間終了後や休日には地域のコミュニティの場として活用いただける拠点として「OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG」を開設しました。この旗艦店には、賑わいを創出するイベントなどを企画するコミュニティマネージャーを2名配置し、広めのロビースペースには、大型LEDモニターやキッチンカウンターを併設しています。

非対面チャンネルでは、「OKBアプリ」上でAI（人工知能）がお客さま一人ひとりに合ったお金の向き

合い方を提案するパーソナルレコメンドサービス「LiFit」を展開し、現役世代など日頃はリアルで接点を持たないお客さまに対してもデジタルでつながる環境を整備し、ライフステージに合った提案を行っています。

## 業務プロセス改革

営業店窓口のカウンターラインを見直し、「総合受付」「クイックカウンター」「サービスカウンター」を設置し、来店目的に応じた受付方法に変更することで、ご来店されるお客さまの利便性・満足度の向上に努めています。また、営業店の後方事務を本部に集約することで、営業店を“事務処理をする場”から“営業推進をする場”へとシフトしています。業務のデジタル化にも引き続き取り組んでおり、書類の電子決裁、電子報告などによるペーパーレス化により業務効率化、生産性の向上を進めています。





## 人的資本

現中期経営計画『Let's Do It!』～社員輝き 地域伸びゆく～にある通り、私は社員の成長がなければ企業としての成長はなく、企業としての成長がなければ、地域の成長に貢献することもできないと考えています。

こうした考えのもと、営業力強化の研修を全店に展開しました。かつては上司や先輩社員が部下社員に現場経験を通じて営業ノウハウを伝承していくOJTが一般的でしたが、店舗や人によってその内容は不統一でした。この研修では、営業活動の「型」を体系的に学ぶことで、行動量や実績、管理手法のムラをなくすことを狙いとしています。研修を受けた社員が、そのノウハウを実践し、お客さまの顕在化している短期的なニーズに対してだけでなく、潜在化している中長期的なニーズを掘り起こすことができるようになってきました。そして、それらに合わせたご提案を行うことで、既存のお客さまとのさらなる取引深耕や新規のお客さまとの取引開始が、今まで以上に実現するなど、現場の行動に変化が見られており、コンサルティング型営業への進化に向けた確かな手応えを感じています。

2020年には人事制度を改定し、従来の総合職、

一般職の区別を総合職に一本化し、男女の区別なく、キャリアビジョンに沿ってステップアップできる体制を整えました。また、社員一人ひとりの専門性を高めるべく、希望する仕事やプロジェクトへの参加を社員がリクエストできるジョブリクエスト制度やFA制度を採用し、専門部署への異動や支店長への抜擢を進め、社員のキャリアプランに沿った働き方の定着を目指しています。また、大垣共立銀行では1998年から銀行の枠にとられない人材を育成することを目的とした異業種研修制度を実施しているほか、2018年度からは一芸に秀でた人材を採用するバラエティ・タレントコースを設置しています。さらに、2022年11月には中途採用の求職者がこれまでの経験や専門性を活かせるように、募集職種を細分化するなど中途採用施策を拡充しました。このようにOKBグループでは地域に精通する人材の多様化を進めており、性別や年齢にとられないダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた取り組みを進めています。

新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけにテレワークを導入しました。今ではコロナ禍による経済活動の制限が緩和されましたが、現在も生産性向上に向けた取り組みの一環として継続しています。また、社員の声を受けて2022年4月には、本部に勤務する

社員のオフィスカジュアルを導入しました。運用がうまくいかなければスーツ、ネクタイに戻せばよいとの気持ちで採用を決めましたが、導入から1年が経ち、今では多くの社員がオフィスカジュアルで勤務しており、立場上ネクタイとスーツで執務することが多い私の方がマイノリティの立場となっています。これからも現場の声に耳を傾けつつ、常日頃から環境の変化に柔軟に対応できる組織を目指していきたいと考えています。

## サステナビリティ

OKBグループは2021年12月にサステナビリティ基本方針の策定と6つのマテリアリティを設定した後、2022年3月には重点的に取り組む3つのサステナビリティ長期KPI（サステナブルファイナンス目標、CO<sub>2</sub>排出量削減目標、女性リーダー職比率目標）を設定しました。そして、2022年6月にはサステナビリティ推進体制を見直し、私が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を設置し、10月には6つのマテリアリティに対して各測定指標を設定しました。今後は委員会にて進捗を管理し、サステナビリティ課題解決に向けた取り組みを加速していきます。

## 資本政策、株主還元

OKBグループが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するためには、財務的な安定性の向上と収益力の強化に愚直に取り組んでいく必要があると考えています。そうした考え方のもと、2022年11月にはOKBグループの資本効率性の向上を目的として、共友リースをはじめとした連結子会社5社の資本構成を見直し、グループ内の持分比率を100%に引き上げました。

剰余金の配当につきましては、株主の皆さまに対し、

安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として考えていますが、企業グループとしての成長に向けた必要な内部留保の充実などを総合的に勘案して決定してまいります。

また、今後は東京証券取引所プライム市場の上場会社として、株価水準に目を配りながら、株主の皆さまとの対話などを通じて得た気づきを活用し、バランスシートを意識した資本収益性の向上と持続的な成長の実現に向けて、我々経営陣が主体的に取り組んでまいります。

## おわりに

OKBグループが長期的に目指すビジネスモデルは『安心・安全・快適・便利・楽しい』生活を提案する付加価値創造企業です。長期的な目標「地域と社員を幸せにするOKB」に向けて、OKBグループ役員一体となって、これまでお話しした取り組みなどを進めてまいります。ライバルは銀行のみではなく、サービス産業すべてですが、“お客さまの不安を解消して、安心・安全・快適・便利・楽しいことをお届けする”ために、銀行にある「ヒト、モノ、カネ、情報、信用」のリソースをフル活用し、おもしろくビジネスを進めながら、お客さまのニーズにお応えする“しなやかな組織”を目指してまいります。

皆さまには、OKBグループへの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2023年7月

# OKB大垣共立銀行のあゆみ

大垣共立銀行の社名の由来は、1896年(明治29年)3月に、その前身である第百二十九国立銀行の業務を継承して創立した際、それまでの「士族による士族のための銀行」から、「農・工・商が共に協力して設立しよう」としたところに遡ります。以来、120年以上にわたり地域と共に歩んでまいりました。現在は、Ogaki Kyoritsu Bankの頭文字「OKB」の愛称で親しまれています。



17階建ての本店  
(1973年)



円柱形の新館  
(1984年)

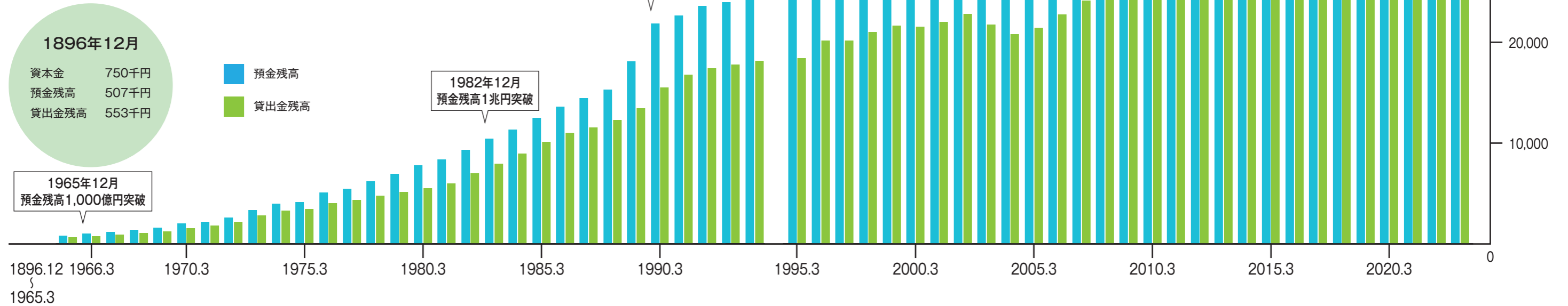
**2023年3月**  
 資本金 467億円  
 預金残高 5兆7,190億円  
(譲渡性預金は含まず)  
 貸出金残高 4兆5,253億円



大垣共立銀行の開業を伝える広告 (1896年)



大正初期の俵町本店



## OKBグループの変遷

1878.12 大垣共立銀行の前身・「第百二十九国立銀行」創立	1923.12 「農産銀行(名古屋市)」買収 愛知県での営業開始	1973.6 「本店(17階建本館)」新築落成	1986.10 「香港駐在員事務所」開設 (初の海外拠点)	1996.3 創立100周年	2000.4 移動店舗運行開始(全国金融機関初) ドライブスルーATM設置(全国金融機関初)	2013.4 ドライブスルー店舗開設 (全国金融機関初)	2017.4 ベトナム現地法人開設 (全国地方銀行初)	2019.4 行員の呼称を社員へ変更
1896.3 大垣共立銀行創立	1926.4 「共栄銀行(大垣市)」買収 三重・滋賀両県での営業開始	1973.10 東京証券取引所第1部上場	1994.9 キャッシュコーナーの年中無休稼働開始 (国内金融機関初)	1998.11 年中無休窓口営業店舗開設 (全国金融機関初)	2012.9 キャッシュカード・通帳が不要な「手のひら認証ATM [ピビット]」導入(全国初)	2015.4 岐阜県指定金融機関業務開始	2019.3 信託業務の兼営認可取得 (東海地区金融機関初)	2021.11 健康口座取扱開始 (全国金融機関初)

## 社会の流れ

1878.6 東京株式取引所開業	1923.9 関東大震災発生	1973.10 第1次石油危機	1991.3 バブル崩壊	1995.1 阪神・淡路大震災発生	2011.3 東日本大震災発生	2016.1 日銀「マイナス金利政策」導入	2020.3 新型コロナウイルス蔓延	2022.2 ロシアによるウクライナへの侵襲
1896.4 近代オリンピック開催(アテネ)	1926.7 健康保険法施行	1989.4 消費税法施行(税率3%)	1994.9 関西国際空港開港	2008.9 リーマン・ショック	2013.4 日銀「量的・質的金融緩和政策」導入	2019.10 消費税増税(10%へ)	2021.7 東京五輪開幕	2023.5 新型コロナウイルス感染症「5類」移行

# OKBグループの営業基盤

## GIFU

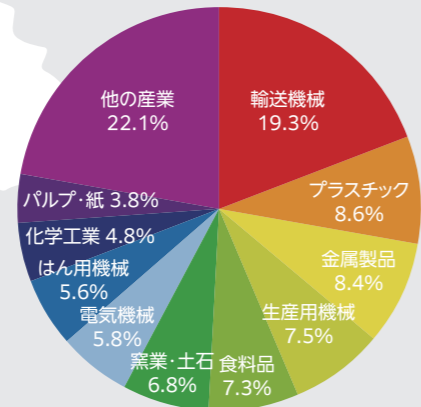
DATA

総面積 **10,621 km<sup>2</sup>**  
 人口 **1,945,763人** (2022年10月1日時点) 全国 **17**位  
 新設住宅着工戸数 **10,945戸** (2022年) 全国 **19**位

出所：国土地理院「令和5年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、国土交通省「住宅着工統計」

製造品出荷額等 **5兆6,149億円** (2020年) 全国 **19**位

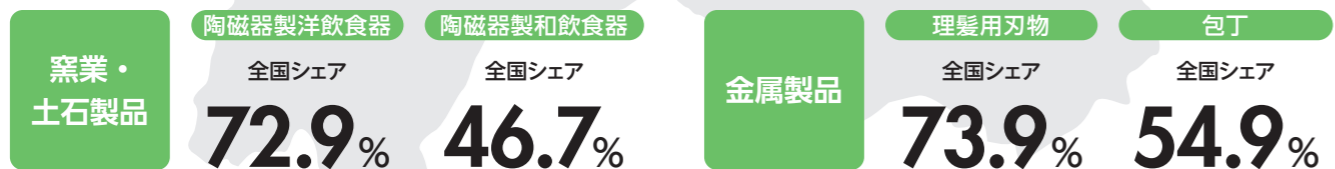
上位5業種	製造品出荷額等
輸送用機械器具製造業	1兆864億円
プラスチック製品製造業	4,814億円
金属製品製造業	4,718億円
生産用機械器具製造業	4,204億円
食料品製造業	4,076億円



県内総生産 **7兆6,630億円**  
 出所：内閣府「県民経済計算（2020年度）」

出所：総務省「令和3年（2021年）経済センサス-活動調査-」をもとに当社作成

### 製造業品目別出荷額等でもみた岐阜県の主な全国シェア1位 (2020年)



出所：岐阜県「統計からみた岐阜県の特徴やじまん」

### 地域で進むプロジェクト①

#### 東海環状自動車道の全線開通

- ・東海環状自動車道は、愛知・岐阜・三重の3県に跨る延長約153kmの高規格道路
- ・2026年度に全線開通予定で、東名・名神高速道路、中央自動車道、東海北陸自動車道などの5本の放射状道路と連結する
- ・広域ネットワークが構築されることで、企業活動の向上、物流の効率化、観光活性化などさまざまなストック効果が期待される

出所：中部地方整備局岐阜国道事務所ホームページ



## AICHI

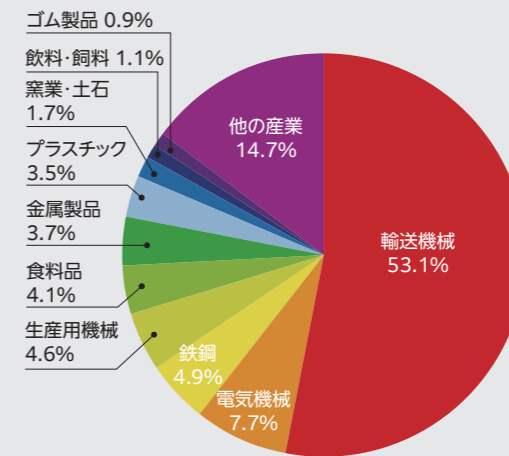
DATA

総面積 **5,173 km<sup>2</sup>**  
 人口 **7,495,171人** (2022年10月1日時点) 全国 **4**位  
 新設住宅着工戸数 **59,255戸** (2022年) 全国 **4**位

出所：国土地理院「令和5年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省「人口推計」、国土交通省「住宅着工統計」

製造品出荷額等 **43兆9,880億円** (2020年) 全国 **1**位

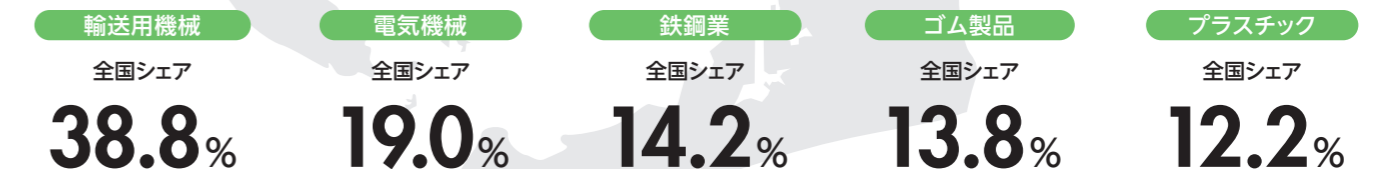
上位5業種	製造品出荷額等
輸送用機械器具製造業	23兆3,624億円
電気機械器具製造業	3兆3,857億円
鉄鋼業	2兆1,418億円
生産用機械器具製造業	2兆303億円
食料品製造業	1兆7,914億円



県内総生産 **39兆6,593億円**  
 出所：内閣府「県民経済計算（2020年度）」

出所：総務省「令和3年（2021年）経済センサス-活動調査-」をもとに当社作成

### 製造品出荷額等でもみた愛知県の主な全国シェア1位の業種 (2020年)



出所：愛知県産業立地通商課ホームページ

### 地域で進むプロジェクト②

#### リニア中央新幹線の開通

- ・東京一名古屋一大阪を結ぶリニア中央新幹線は各都市間を一体化
- ・東海エリアのみならず日本の経済活動の効率性を高めるとともにさらなる活性化をもたらすことが期待される



出所：東海旅客鉄道株式会社ホームページ



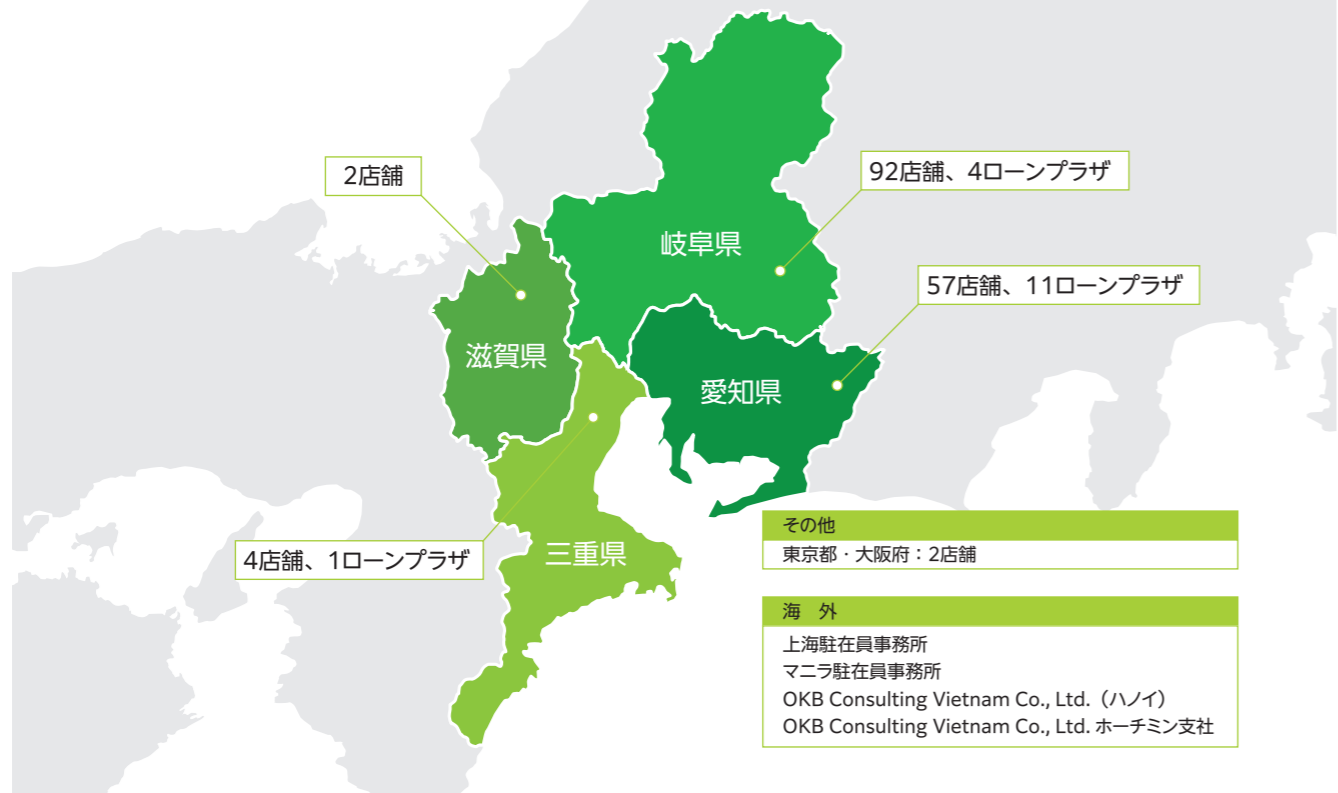
# OKBグループの強み

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。

## 地域からの信頼／強固なネットワーク

OKB大垣共立銀行は「地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB」としてお客さま・地方公共団体・さまざまな企業と強固なネットワークを構築し、岐阜県や愛知県を中心に157店舗の拠点を通じてお客さまのニーズにお応えしています。

地域との信頼関係を構築してきた結果、これまでに「ダイヤモンド社『つきあいたい銀行ランキング』第1位」や「サービス産業生産性協議会『ハイ・サービス日本300選』選出」、「サービス産業生産性協議会『第2回 日本サービス大賞 地方創生大臣賞』受賞」など、数々の評価をいただきました。また、2022年には「Forbes『WORLD'S BEST BANKS 2022 (世界の銀行ランキング)』地域金融機関1位」に選出されました。



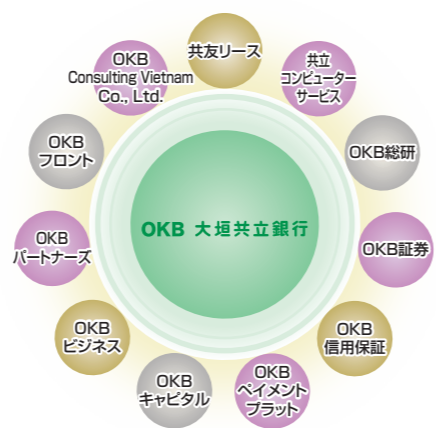
## グループ体での事業展開

OKBグループは銀行のほか、リース、証券、システム開発、シンクタンク、クレジットカードなど、さまざまな業務を運営する12社で構成されています。

例えば共友リースでは、企業経営においてSDGsへの取り組みが重要課題となるなか、お客さまのさまざまな設備投資をサポートする総合リース会社として「カーボンニュートラル社会の実現」に向けた取り組みを積極的に行っています。先進的省エネルギーやESGリースなどの補助金を活用した設備投資に関しては、専門部署を設置し、提案から申請・採択まで一貫したサポート体制を構築しています。

共立コンピューターサービスでは、お客さまのさまざまな業務の合理化を強力にサポートする収納サービスやPRISMシリーズをはじめ、公共事業や医療・介護などの社会保障分野においてもサービスの提供を行っています。また、AI・IoTなど新技術の研究・開発にも積極的に取り組み、地域のお客さまのDXを推進しています。

グループ会社同士の密な連携により、多様化・高度化するお客さまのニーズに幅広くお応えし、銀行を中核とした「総合サービス業」としてグループ一体で地域に根差した事業展開を行っています。



## 先進性へ挑戦する組織風土

OKB大垣共立銀行は「地域とともに」「お客さま目線」を大切に事業展開してきました。1993年には当時の頭取が「銀行はサービス業」を掲げ、真に地域・お客さまの利便性を向上させるべく取り組んだ結果、年中無休稼働ATM「エブリデーバンキング」や移動店舗、ドライブスルーATM・店舗、手のひら認証ATM「ピピット」など、これまで多くの“全国初”“全国金融機関初”のサービスが誕生しました。「OKBはサービス業である」、これはOKBグループ全体にしっかりと根付いている共通認識であり、“地域のため”“お客さまのため”を真に考えるからこそ、銀行の枠にとらわれない先進性へ挑戦する風土が組織全体で構築されています。



## 多様な人材

OKBグループには、ときにクリエイティブに、ときにアグレッシブに、ときにバラエティ豊かに、チャレンジを続ける社員がいるからこそ、地域とともに持続的な成長や発展を遂げることができています。この多様性に満ちた豊富な人材がOKBグループの原動力であり続けるために、銀行業務の深化に資する研修はもちろんのこと、異なる職業を約1年間体験しOKBに還元する異業種研修など、人材育成のためのさまざまな取り組みを行っています。

また、新卒採用では、「バラエティ・タレントコース」を設け、能力や経験において一芸に秀でた人材を採用することで、多様性溢れる組織づくりを目指しています。

### 異業種研修経験者

<研修先>コンビニ、ホテル、マスコミ、通信関連、エンタメ、製造業、コンサルなど  
144名

### バラエティ・タレントコース採用人数

2019年4月	8名
2020年4月	2名
2021年4月	3名
2022年4月	2名
2023年4月	3名

### 専門性の高い社員

FP1級	206名
中小企業診断士	23名
宅地建物取引士	228名
事業承継・M&Aエキスパート	603名
証券アナリスト	21名

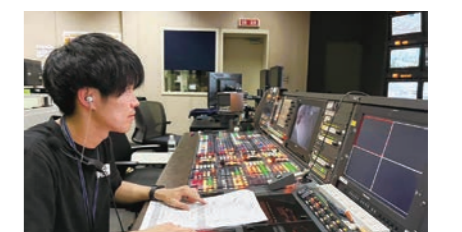
2023年3月31日現在



コンビニ研修生が企画した半田支店「コンビニプラザ半田」



ホテル研修生が企画したサービス拠点「OKB Harmony Plaza 名駅」



テレビ局での研修の様子



# 価値創造プロセス



経営の基本理念

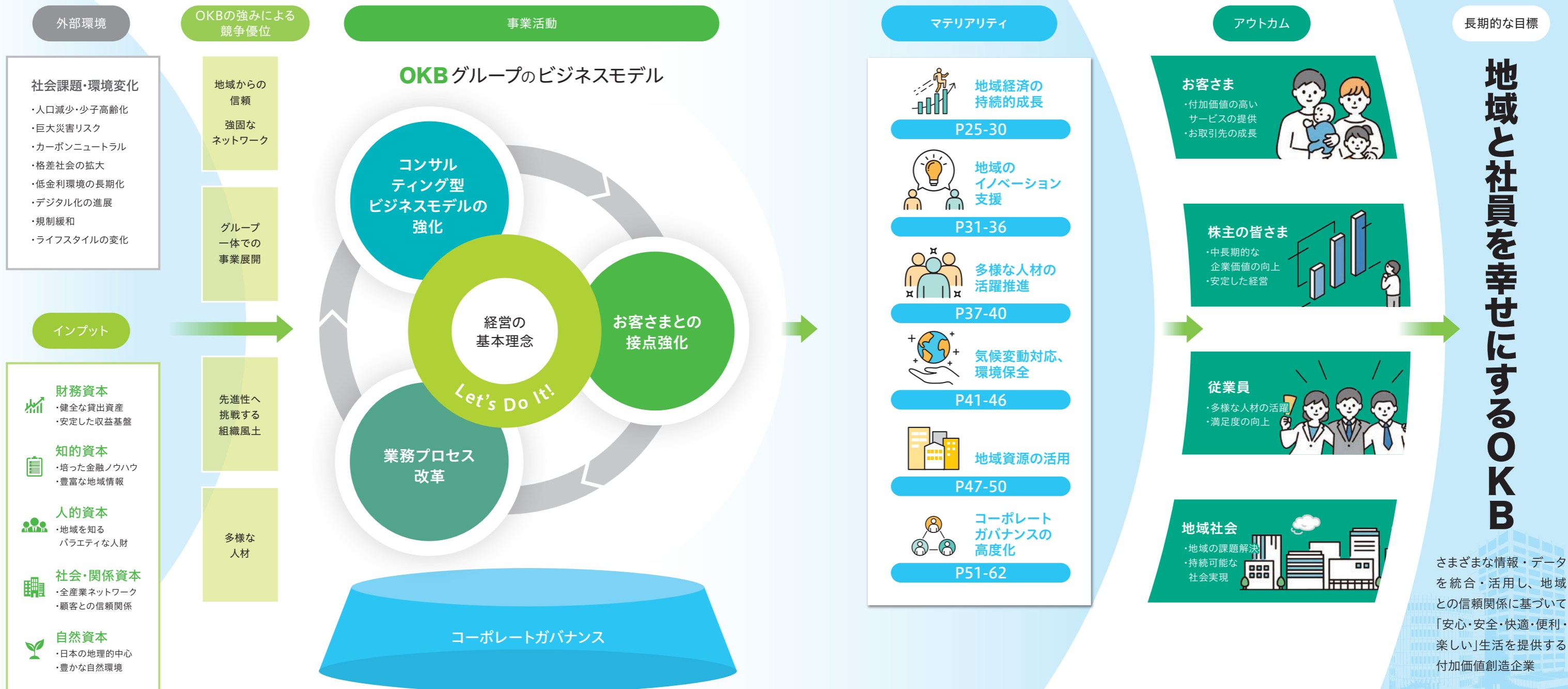
地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

人口減少や少子高齢化、低金利環境の長期化をはじめ、金融機関を取り巻く外部環境が大きく変化しています。OKB大垣共立銀行は経営の基本理念を念頭に置き、これまで培ってきた資本や強みの活用による中期経営計画の達成に向け、その変化に対応しながら積極的な事業展開を行っています。

金融・非金融問わず「お客さま目線」を追求した各種サービスや、多様な人材の活躍を促進させる各種施策などを通して、地域への付加価値を提供してまいります。



# 財務ハイライト



# 非財務ハイライト



# 中期経営計画

## 中期経営計画の概要

# Let's Do It!

～社員輝き 地域伸びゆく～

### 計画期間

2021年4月～2024年3月  
(3ヵ年)

### 目指す姿

#### お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ

金融・非金融問わず何でも相談できる「まちのかかりつけ金融機関」として、一人ひとりのお客さまに対して One to One の付加価値をタイムリーかつ適切に提供することで、地域を活性化し、地域に必要とされる企業グループになることを目指してまいります

### 基本戦略

#### コンサルティング型ビジネスモデルの強化

- カウンセリング・コンサルティング・コーチングを通じてお客さまの本業支援・課題解決を図るビジネスモデルの構築
- 個人のお客さまのライフステージに合わせて適切な提案を行う体制の強化
- コンサルティング型ビジネスを行うためのスキル明確化と人材育成プラン整備

#### お客さまとの接点強化

- 地域・お客さまのニーズに合わせた店舗の機能別再編
- 非対面チャネル強化およびデータ活用によるカスタマーエクスペリエンスの向上とお客さま接点の拡充

#### 業務プロセス改革

- 業務プロセスの見直し・業務のデジタル化による生産性向上、社員の働き方改革

## 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画「[Let's Do It!]～社員輝き 地域伸びゆく～」(計画期間：2021年4月～2024年3月)では、「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指して、①コンサルティング型ビジネスモデルの強化②お客さまとの接点強化③業務プロセス改革を基本戦略として推進しています。また、その基本戦略の実行度合いを評価する指標として表の7項目の計数目標を掲げています。

### 計数目標に対する進捗状況

項目	計数目標 (2024年3月期)	実績 (2023年3月期)
(単体)顧客向けサービス利益(※1)	黒字化	35億円
(連結)自己資本比率	8.3%以上	8.52%
(連結)コアOHR(※2)	75%台	71.9%
(連結)当期純利益(※3)	95億円以上	48億円
(単体)役員取引等利益比率(※4)	13%以上	13.9%
(単体)事業先に対するコンサルティング提案件数(※5)	3,300件以上	4,053件
(単体)個人に対するコンサルティング提案件数(※6)	33,000件以上	40,218件

(※1) 預貸金利息+役員取引等利益-経費

(※2) 経費÷コア業務粗利益

(※3) 親会社株主に帰属する当期純利益

(※4) 役員取引等利益÷コア業務粗利益

(※5) 事業計画策定支援件数、事業承継相談件数、ビジネスマッチング商談設定件数、医療・介護・教育事業者にかかる有益情報取得件数 など

(※6) 預り資産提案件数・信託提案件数 など

新型コロナウイルス感染症やウクライナ危機の長期化など厳しい外部環境のなか、コンサルティング機能の強化とともに経費の削減にも取り組んだことにより、顧客向けサービス利益は35億円の黒字化を達成しました。また、個人・法人ともに、コンサルティング提案件数は計数目標を大きく上回る結果となりました。

一方で、欧米金利の上昇による外貨調達コストの上昇や拡大した外国債券評価損の一部を実現したことにより、当期純利益は48億円となりました。

### 今後の対応

OKB大垣共立銀行を取り巻く経営環境は、低金利環境の長期化、他業態からの金融業界への参入による競争激化といった金融業界の課題に加え、人口減少・少子高齢化の進行や後継者不在・労働力不足に伴う事業先数の減少による地域経済の縮小懸念により、依然として先行きへの不透明感がみられます。

また、脱炭素化をはじめとするサステナビリティの分野における対応は世界的な潮流となるとともに、新型コロナウイルス感染症に端を発したデジタル化の急速な進展に加え、原材料価格の高騰やウクライナ情勢による地政学上のリスクの長期化などにより、経営環境や産業構造は大きく変化しております。

こうした状況下において中期経営計画の最終年度として基本戦略を引き続き推進し、地域やお客さまに対するコンサルティングの質を一層高めていくとともに、気候変動問題への対応による脱炭素化の進展などのサステナビリティ課題の解決にも取り組み、社会環境の変化にも対応してまいります。

# OKBのサステナビリティ

## サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

経営の基本理念 「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」

### 重点課題（マテリアリティ）の特定

重点課題（マテリアリティ）	取組方針	該当するSDGsのゴール
<b>I.地域経済の持続的成長</b> P25-30	地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。	8 産業と雇用 9 産業と雇用 11 持続可能な都市とコミュニティ
<b>II.地域のイノベーション支援</b> P31-36	AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。	8 産業と雇用 9 産業と雇用 11 持続可能な都市とコミュニティ
<b>III.多様な人材の活躍推進</b> P37-40	女性社員をはじめとする多様な人材の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。	5 ジェンダー平等 8 産業と雇用 10 人や国の不平等の解消
<b>IV.気候変動対応、環境保全</b> P41-46	地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。	7 再生可能エネルギー 9 産業と雇用 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保ち増進させる
<b>V.地域資源の活用</b> P47-50	種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。	8 産業と雇用 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 つぶやみ消費
<b>VI.コーポレートガバナンスの高度化</b> P51-62	経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。	12 つぶやみ消費 16 平和と公正な社会 17 パートナーシップで目標を達成しよう

・重点課題については、適宜見直しを行います

### マテリアリティ別の測定指標

OKBグループでは特定した6つの重点課題（マテリアリティ）に対し、環境、社会価値を測る非財務指標を2022年10月に設定しました。測定指標はサステナビリティ推進委員会（委員長：頭取）にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進しています。

## 特定セクターに対する投融資方針

### 基本的な考え方

環境・社会に対する負の影響を及ぼす可能性の高い資金使途の投融資に関しては、慎重に判断することで環境・社会への負の影響を低減・回避することに努めます。違法または違法目的、公序良俗に反する事業は、環境・社会に対するリスクまたは負の影響を内包しており、これらの事業に対する投融資は行いません。

### 特定セクターに対する取組方針

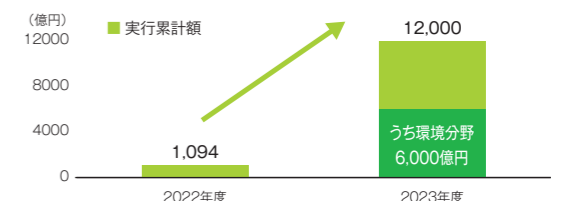
- 石炭火力発電事業
  - ・新設の石炭火力発電所向けの投融資は、原則として行いません。
  - ・ただし、例外的に取り組みを検討する場合、個別案件ごとの背景や特性等も総合的に勘案したうえで慎重に対応します。
- 非人道兵器製造関連事業
  - ・クラスター爆弾等の非人道兵器を開発・製造する企業への投融資は行いません。
- パーム油農園開発事業・森林伐採事業
  - ・パーム油、木材・紙パルプは人々の暮らしや社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの社会問題が起こりうることを認識しています。森林資源保全の観点など、様々な点に十分注意したうえで慎重に対応します。
- 人権侵害・強制労働等に関する事業
  - ・人身売買等の人権侵害や強制労働に関与が認められる企業への投融資は行いません。

## サステナビリティ長期KPI

### サステナブルファイナンス（※）目標（OKBグループ）

2030年度までの実行累計額1兆2,000億円（うち、環境分野6,000億円）

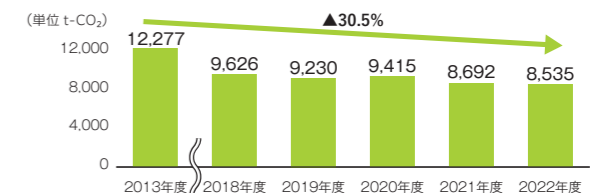
- （※）サステナブルファイナンスの定義
- ・環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス
  - ・ESG、SDGsへの取り組みを支援・促進するファイナンス
  - 環境分野
    - ・気候変動への適応・緩和等、環境負荷低減に資するファイナンス



### CO<sub>2</sub>排出量削減（※）目標（OKBグループ）

2030年度までに50%削減（2013年度比） 2050年度までにカーボンニュートラル達成

- （※）Scope 1（OKBグループがガソリンを燃焼することなどにより直接的に発生するCO<sub>2</sub>排出量）およびScope 2（他社から供給された電気などを使用することにより間接的に発生するCO<sub>2</sub>排出量）に該当するCO<sub>2</sub>排出量



### 女性リーダー職比率

2030年までに女性リーダー職（主任以上）比率30%達成

取締役	1人
支店長、所長、課長、主任調査役	14人
次長	4人
支店長代理、係長クラス	124人
主任	208人



（2023年3月31日現在）

# TOPICS

社会課題の解決に資するOKBのトピックスをご紹介します。

## 自治体向けコンサルティングチーム

2022年5月、地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト」を発足させ、エンターテインメント企業のポニーキャニオンと、アウトドア事業を手掛けるスノーピークとそれぞれ“地方創生推進にかかる協定”を締結しました。自治体が抱える問題は「人口減少」や「観光客の誘致力不足」などさまざまです。ミッションを「“共創型コンサルティング”による地域課題の解決」とし、ポニーキャニオン、スノーピークなどと協業しながらOKBグループがこれまで培ってきたノウハウやネットワークを活用し、プロモーションやブランディング、DXなどの面から自治体の課題解決をサポートしています。



### MISSION “共創型コンサルティング”による地域課題の解決

- CONTENTS**
- I. プロモーション** ・映像、WEB、冊子などのコンテンツ制作、イベント企画 など
  - II. ブランディング** ・ふるさと納税支援、商品開発、拠点開発、地域産業の振興促進 など
  - III. DX支援** ・キャッシュレス、地域通貨、クラウドファンディング導入支援 など
  - IV. 調査・計画策定** ・ビジョン策定、計画策定、産業・経済動向調査 など

## 2022年度の取組実績

### 主な取り組み

自治体	地域課題	展開事業
岐阜県養老町	観光消費額増加・新規観光客獲得	特産品開発、ご当地グルメ開発、体験型プログラム構築など
岐阜県垂井町	知名度の向上	PRアニメーションを活用した集客イベント
岐阜県海津市	観光客の滞在時間延長	市内の公園へのキャンプエリア設置に向けた支援
岐阜県池田町	DX推進	プレミアム商品券の電子化
岐阜県揖斐川町	地域産業の魅力向上	アウトドアフィールド構想の策定
愛知県江南市	知名度の向上	シティプロモーション動画制作
愛知県春日井市	DX推進	公共施設へのPOSレジ・キャッシュレス決済端末導入

具体的な取り組み→P47

## “障がい者自立サポート”の展開

### OKB現金封筒広告サービスの活用

岐阜県障がい者芸術文化支援センター（略称「TASCぎふ」）を運営する公益財団法人岐阜県教育文化財団ならびにあいちアール・ブリュットネットワークセンター（略称「AANC」）を運営する社会福祉法人楽笑との「障がい者の芸術文化活動支援における相互連携に関する協定」に基づき、「OKB現金封筒広告サービス“障がい者自立サポート”オプション」を取り扱っています。障がいのあるアーティストに“作品発表の場”と“経済的対価”をお届けする本オプションでは、ATMコーナーなどで配布する現金封筒の表面に障がいのあるアーティストの作品を掲載し、裏面に広告を掲載する企業から作品使用料を収受して全額をアーティストにお支払いすることで、障がい者の自立サポートを行っています。

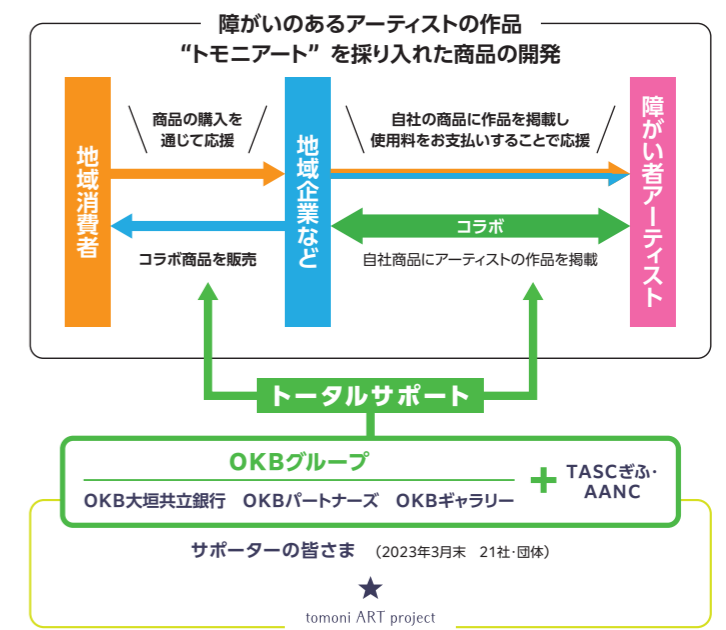


▲OKB現金封筒広告サービス “障がい者自立サポート”オプション ▲「トモニアートプロジェクト」新聞などを簡易にしはれる便利グッズのデザインに採用

### トモニアートプロジェクト

「OKB現金封筒広告サービス“障がい者自立サポート”オプション」利用企業などから、障がいのあるアーティスト作品の“自社商品での展開”や“作品を採り入れた商品の購入協力”などの申し出をいただいたため、そのニーズにお応えすべく2022年2月に「トモニアートプロジェクト」をスタートしました。本プロジェクトは、地域企業や団体が持つ社会貢献ニーズのプラットフォームとして、障がいのあるアーティストと地域企業などとのコラボレーションによる商品開発をトータルサポートするものです。趣旨に賛同いただいたサポーターの自社商品などにアーティストの作品を採用することで、その収益の一部をアーティストに還元し、社会参加をサポートしています。サポーターは11社からスタートし、現在は21社・団体まで拡大しています。これまで、本プロジェクトでアーティストにお届けした作品使用料は60万円となり、「OKB現金封筒広告サービス“障がい者自立サポート”オプション」を加えると累計で213万円となりました。

今後、さらに賛同の輪を広げ、地域や企業などと一緒に“誰もがいきいきと活躍できる地域づくり”に貢献していきます。



### お客様の声



株式会社エサキホーム 代表取締役社長 江崎 豪治 さま

当社は愛知・岐阜・三重の東海3県において分譲住宅の提供を行っています。企業として、さまざまなカタチで社会貢献は必要と考えており、住宅業界における若手大工の育成支援などにも取り組んでおります。OKB大垣共立銀行から本プロジェクトのご案内をいただいて、少しでも障がいのある方の社会活動をサポートできればと思い参加させていただきました。東海エリアに根付いた企業として地元のアーティストの方を応援することで地域活性化につながれば当社が取り組む意義にもなると考えています。



▲トモニアートを\_usingして制作されたクリアファイル

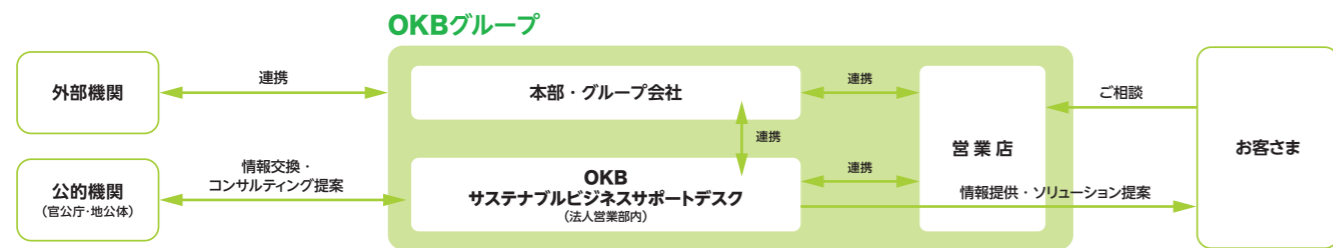
# I. 地域経済の持続的成長

## 法人向け戦略

法人のお客さまのさまざまなニーズにお応えするため、幅広いソリューションをお届けしています。

## OKBサステナブルビジネスサポートデスク

“サステナビリティ”に関するお客さまニーズにお応えすべく、法人営業部内に「OKBサステナブルビジネスサポートデスク」を設置しています。本デスクを基点として、カーボンニュートラルのサポートや人事労務制度の見直しなど、多岐にわたるソリューションを提供し、お客さまのサステナブル経営をサポートしています。



## OKB「SDGs評価」サービス

お客さまの現在の企業活動におけるSDGsの課題を“見える化”し、「SDGs宣言書」の策定支援などを通して、お客さまのSDGs達成に向けた取り組みをサポートします。

「SDGs宣言書」は、自社のSDGs達成に向けた取り組みのPRツールとしてお使いいただけます。

- サービス内容**
- ①現在の企業活動をSDGsの観点から整理し、今後の取り組みを提案
    - ・「ヒアリングシート」に基づき、お客さまにSDGsの取組状況を確認
    - ・伺った内容を整理し、「フィードバックシート」を作成。お客さまに今後の取り組みを提案
  - ②「SDGs宣言書」策定サポート
    - ・①のヒアリング内容とお客さまの想いに基づき、「SDGs宣言書」策定をサポート
    - ・お客さまのご要望に応じ、PRの一環としてOKBホームページに掲載



SDGs評価サービス取組累計件数

284件 (2023年3月31日現在)

## OKB「健康経営」サポートサービス

今年4月、「OKB「健康経営」サポートサービス」の取り扱いを開始しました。従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営®」は、従業員の活力向上や生産性の向上などにつながると期待されています。経済産業省の「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」認定に向けて、お客さまの経営課題の整理や解決を目指し、「健康経営」の実現をサポートします。

・「健康経営®」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です



## サステナビリティに関するソリューション提案 (※)

お客さまのSDGs経営をサポートすべく、OKB「SDGs評価」サービスをはじめとしたサステナビリティに関するニーズ喚起や提案、ビジネスマッチングなどを積極的に展開しています。

(※) SDGs・カーボンニュートラルをフックにしたニーズ喚起・提案、OKB「SDGs評価」サービス成約件数、サステナビリティに関するビジネスマッチング成約件数の累計

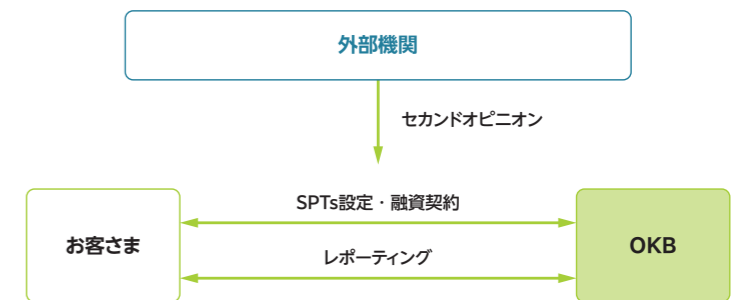
2023年3月31日現在

●提案件数 **520**件

## OKBサステナビリティ・リンク・ローン

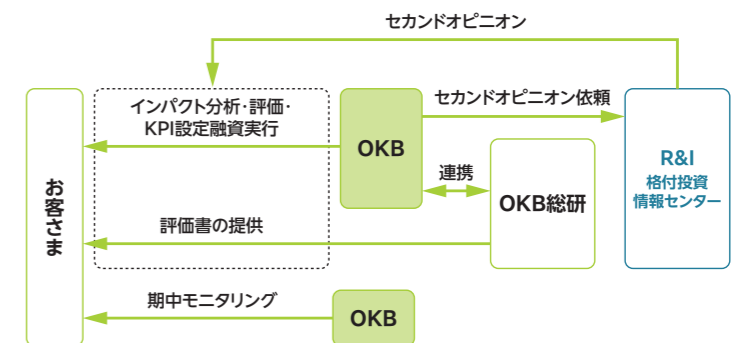
SDGs・ESGに関連する野心的な目標「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)」をお客さまが設定し、その達成度合いに応じて金利引き下げなどを行う融資商品です。

ローン市場協会(LMA)などが公表している「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に適合していることについて外部機関の評価を取得するため、自社の取り組みをステークホルダーに訴求することが可能です。



## OKBポジティブインパクトファイナンス

今年1月、お客さまのSDGs経営への取り組みをサポートするため、「OKBポジティブインパクトファイナンス」の取り扱いを開始しました。本融資は、OKB大垣共立銀行とグループ会社のOKB総研が、お客さまの事業活動が経済・社会・環境に与えるインパクト(影響)を分析・評価し、特定されたポジティブなインパクトの向上とネガティブなインパクトの緩和・低減に向けた取り組みをサポートするものです。本商品を通じて、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。



## お客さまの声



フタムラ化学株式会社  
代表取締役社長 長江 泰雄 さま

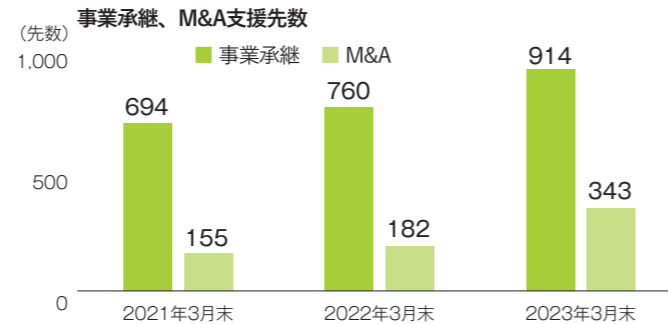
当社は、フィルムメーカーとして「製品を通じて国家社会の役に立つ」という基本方針のもと、コア事業であるプラスチックフィルム製造時の二酸化炭素排出量の削減や従業員の職場環境の改善などに取り組んできました。企業として、SDGsの観点から取り組みの評価も必要と考えていた際に、OKB大垣共立銀行から本ファイナンスのご紹介をいただき、対外的に当社の取り組みを発信できるとともに社会に貢献していくための指標を得ることができました。今後もSDGsを念頭に地域社会と一体となって発展していきたいと思っております。

# I. 地域経済の持続的成長

## 事業承継、M&Aサポート

中小企業経営者の高齢化が社会問題となるなか、事業承継は、企業の大きな経営課題となっています。OKB大垣共立銀行は本部に事業承継サポートデスクを設置し、親族・従業員への承継やM&A、株式公開など、お客さまが抱える課題を専門スタッフがともに考え、その解決をサポートしています。

外部の専門家とも連携しながらお客さまのニーズに迅速にお応えしており、事業承継やM&Aの支援先数は年々増加しています。



## 事業承継ファンドⅢ～ふえきりゅうこう～

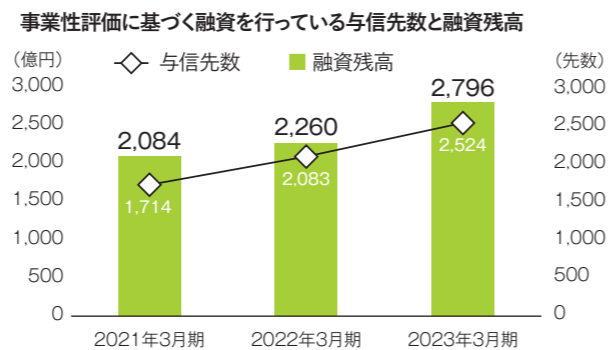
OKBグループのOKBキャピタルが今年4月、地域企業の事業承継など、企業の資本に関する課題解決を直接的にサポートすることを目的に「OKB事業承継ファンドⅢ～ふえきりゅうこう～」を設立しました。運営にあたってはデロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザーをアドバイザーに迎え、名南経営コンサルティングとセレンドリップ・ホールディングスを共同事業者として進めています。

対象企業の議決権の過半数を取得し、内側から経営体制の強化や財務の改善などをサポートし、持続的な事業発展に貢献していきます。



## 事業性評価に基づく融資

お客さまとの深度ある対話を通じて事業の課題を共有のうえ潜在的なニーズを顕在化し、それらに対するソリューションの提供によって伴走型支援の実現に努めています。この結果、事業性評価に基づく与信先は年々増加し、融資残高も順調に伸びています。



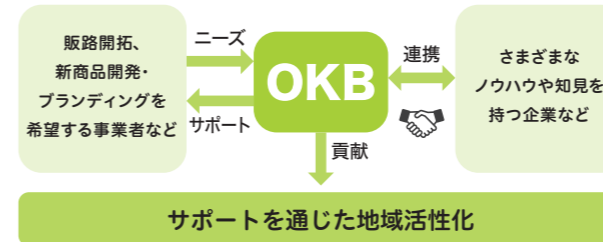
## ITコンサルティング

2022年2月から、地域企業の生産性向上を通じた経営課題の解決をサポートするため、ITコンサルティング専門スタッフがお客さまのDX推進をサポートしています。グループウェアやクラウド会計などのITツール導入にあたり、導入前の課題を整理する「BPRコンサルティング」やITツールの定着支援を行う「導入支援コンサルティング」を通じてお客さまを伴走支援しています。

**<ITコンサルティングメニュー>**

- ①BPRコンサルティング
  - ・お客さまの現状の業務を“見える化”した後、課題を整理し、解決策を提示
- ②導入支援コンサルティング
  - ・ITツールの導入準備～定着までを伴走支援

## 地域商社機能



“地域商社機能”を活用して地域事業者の販路開拓、新商品開発・ブランディングなどのサポートに取り組んでいます。

OKB大垣共立銀行が培ってきたノウハウや知見、ネットワークを活かした提案により、お客さまのこれまで以上の価値や収益を生み出すことで、地域経済の活性化を図っています。

## 広報・イベントサポート

広報活動やイベントの必要性を感じていても、リソースを割くのが難しいといったお客さまの課題を解決すべく、OKB大垣共立銀行では広報活動やイベントの準備・運営のサポートを実施しています。

これまでOKBが培ってきたノウハウや知見、ネットワークを活かし、広報サポートによりお客さまのプレゼンス・認知度向上を、イベントサポートにより取引関係者や従業員の満足度向上などを図っています。

### 広報サポート

- 動画制作のサポート
  - 企業のプロモーション映像、テレビCMなど
- パンフレットなどの制作サポート
  - 企業概要や新商品チラシなど
- プレスリリースのサポート
  - 効果的なマスコミへの情報発信、記者会見など
- その他の広告展開

### イベントサポート

- 会場のご提案
  - 目的や参加者数に応じた最適な会場など
- イベント運営・演出のご提案
  - 目的に応じた効果的な演出など
- 余興出演者のご提案
  - 歌手やお笑い芸人、マジシャンなど
- その他のご提案

## 海外ビジネスサポート

OKB大垣共立銀行の4つの海外拠点と、損害保険ジャパンや三井住友海上火災保険の海外拠点などを窓口とした「OKB海外サポートデスク」サービス(※)の展開に加え、海外の現地有力銀行との提携により、アジアを中心とした16の国・地域でのサポート体制を確立しています。

(※) 海外でビジネス展開されるお客さまを対象とした会員組織(有料)である「OKBアジア共立会」会員の皆さまへのサービスです

OKB海外拠点	OKB海外サポートデスク
<ul style="list-style-type: none"> <li>・上海駐在員事務所</li> <li>・ OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. (ハノイ)</li> <li>・ OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. ホーチミン支社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ OKBインドサポートデスク</li> <li>・ OKBシンガポールサポートデスク</li> <li>・ OKB台湾サポートデスク</li> <li>・ OKBラオスサポートデスク</li> <li>・ OKBメキシコサポートデスク</li> <li>・ OKB香港サポートデスク</li> </ul>
業務提携銀行	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国銀行(中国)</li> <li>・ パンコック銀行(タイ)</li> <li>・ バンク・メイバンク・インドネシア(インドネシア)</li> <li>・ メトロポリタン銀行(フィリピン)</li> <li>・ 東亜銀行(香港)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通銀行(中国)</li> <li>・ ベトナム銀行(ベトナム)</li> <li>・ インドステイト銀行(インド)</li> <li>・ メイバンク(マレーシア)</li> <li>・ Banamex(メキシコ)</li> </ul>

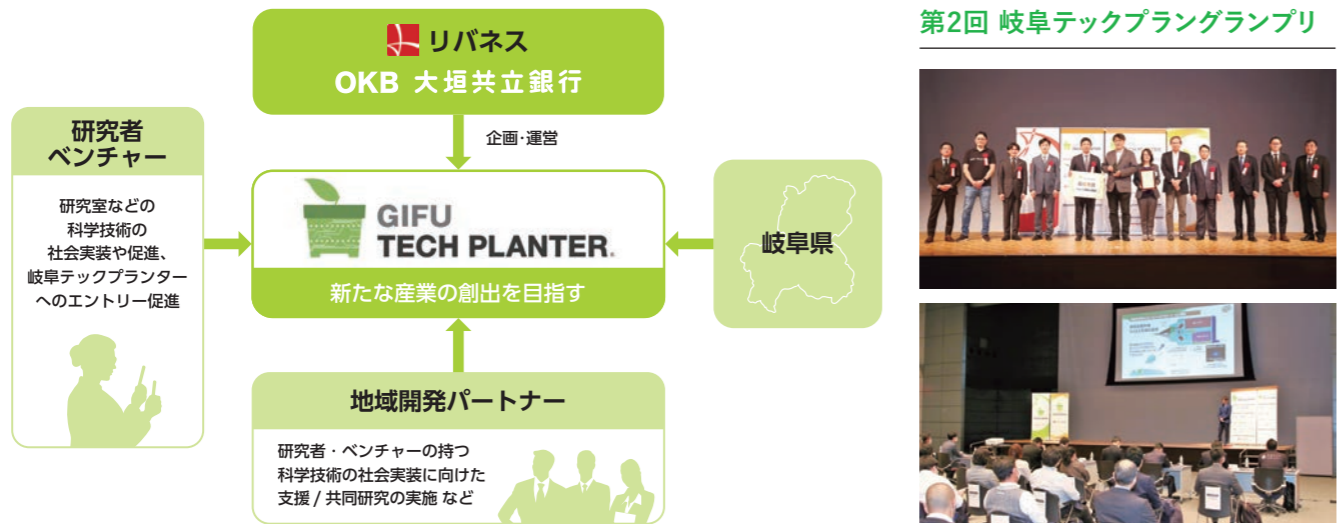
# I. 地域経済の持続的成長

## 産業・新技術の育成

さまざまな事業者と連携して、次代を担うビジネスの創出を図っています。

### 「岐阜テックプランター」への参画

科学技術分野の人材育成支援などを手掛けるリバネスが立ち上げた「岐阜テックプランター」に、2021年から特別共催として参画しています。「岐阜テックプランター」は、岐阜県を中心とした大学などの研究機関やスタートアップ企業が持つ科学技術の社会実装を促し、中長期的な目線で新たな産業を育てていくための取り組みです。2022年度はこの取り組みに賛同いただいた9社が「地域開発パートナー」として参画し、岐阜県や県内の大学などを後援に加えた「産学官金」が一体となり、当地区の将来を担う新たな産業の創出を目指しています。2022年11月には、エントリーして最終選考に残った研究者やスタートアップ企業のピッチイベントである「第2回 岐阜テックプランングランプリ」を開催しました。



### 「Tongaliプロジェクト」への参画

名古屋大学をはじめとした東海地区の大学による起業家育成のための「Tongaliプロジェクト」にスポンサー企業として参画しています。

本プロジェクトは、起業家教育の実施やビジネスプランコンテストなどの各種イベントの開催を通じて、イノベティブな新規事業を生み出すことができる人材の育成を目指しています。



### 「なごのキャンパス」入居企業との連携

名古屋のベンチャー企業の育成拠点として、「次の100年を育てる学校」をコンセプトに設立された「なごのキャンパス」。OKB大垣共立銀行はその入居企業とビジネスマッチングなどによる連携を通じて、スタートアップを支援しています。



### 「アークレブ」との連携

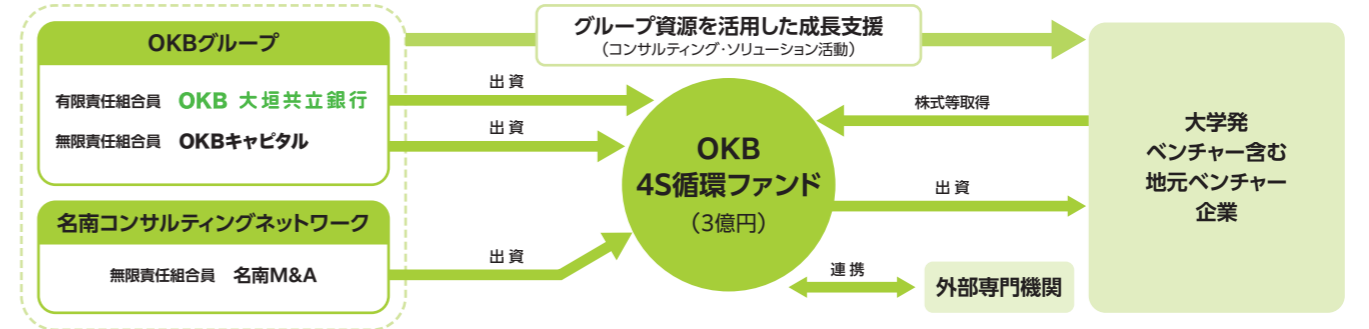
国際的に活躍する日本人先端研究者のネットワークを有するアークレブと、産学連携の活性化を図るべくビジネスマッチング契約を締結しています。

アークレブは、研究開発や新規事業創出に取り組む企業と大学の研究者などのマッチングをサポートする2019年設立の企業です。専門的な知見を得ようと多くの企業が研究者を必要としているなか、同社との連携でイノベーションを促進し、さらなる地域産業の活性化を図ります。



## OKB4S循環ファンド

2022年7月、OKBグループのOKBキャピタルと名南M&Aが連携して、地元の活性化やベンチャー企業育成風土の醸成を目的に「OKB4S循環ファンド」を創設しました。お互いのグループ資源を最大限に活用して、ベンチャー企業の経営をサポートすることで、地域に新たな刺激を送り込み、東海エリアのさらなる活性化に貢献していきます。



## 「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」との連携

愛知・名古屋・浜松エリアにおけるスタートアップ・エコシステムの形成促進を目的として、産学官が連携して成立した「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」。OKB大垣共立銀行は本コンソーシアムからサポーターとして認定を受け、コワーキングスペースの無償開放など各種サポート施策を通じて、スタートアップを支援しています。

## 滋賀大との「データサイエンス分野」における連携協定

OKB大垣共立銀行は、2021年10月に滋賀大学と地域のDX促進を目指してデータサイエンス分野における「連携・協力に関する協定」を締結しています。本協定を通じて、「データサイエンス分野」における社会人教育やビジネス領域での応用など、人材育成や新たな価値の創出に取り組むことで地域のDXを促進しており、今年4月には、中部事務機の営業データ解析や利活用に関するニーズにお応えするため、滋賀大学との産学連携を仲介しました。今後も地域企業が抱えるイノベーション、人材育成などの課題解決に向け、あらゆる知見とノウハウを持つ大学との産学連携をサポートしていきます。

## 創業授業

岐阜県信用保証協会と共同で、岐阜県立大垣商業高等学校の生徒を対象とした「創業授業」を継続的に実施しています。本授業はアントレプレナーシップの醸成や、岐阜県における開業率向上を目的として開催するものです。金融知識についての講義やグループワークを通して、「創業」について学んでいただいています。これまで、同校での本授業は5回実施しました。

## OKBアグリビジネス助成金

「OKBアグリビジネス助成金」制度は、アグリビジネスにおいて、将来の担い手を育成する高校、大学などの研究者、実用性の高い商品・サービスの開発ニーズを持つ事業者の活動などをサポートするものです。2014年に創設して以降、毎年助成対象となる研究テーマを募集、選考し、助成金を贈呈しています。本制度を通してアグリビジネスの活性化をサポートし、地域貢献につなげています。



贈呈式の様子▶



# Ⅱ. 地域のイノベーション支援

## 個人向け戦略

さまざまなソリューションを通して、利便性の高い金融インフラをお届けしています。

### 銀・証・信の「総合金融サービス」

銀行本体での信託業務の取り扱い、証券子会社「OKB証券」との連携により、銀・証・信の「総合金融サービス」をお届けしています。お客さまの多様化するニーズに幅広くお応えできる体制を整えています。



### OKB証券

お客さまのライフスタイルにあった資産形成をお手伝いしています。

**いつでもつながる!**

こちらからつながります!

- スマホでも! **証券口座の開設** 365日お申し込みOK!
- パソコンでも! **OKB証券ホームページ** <https://www.okb-sec.co.jp> **オンライントレード** ホームページでログインすればOK!
- もちろんOKBの窓口でも! **こちらからつながります!** **OKB店舗での窓口取引** フェイスtoフェイスで安心! (本店、支店、名取出張所)

### OKB相続サポート

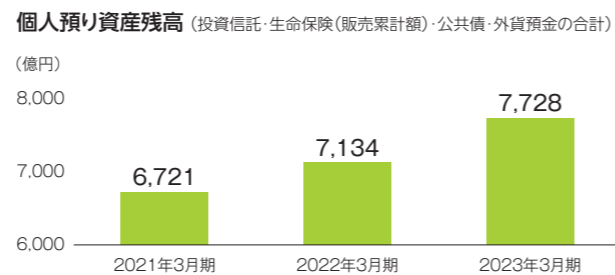
円満・円滑な資産承継・相続対策をお手伝いしています。

遺言代行信託 For Me    遺言信託 For You    遺産整理 With You

### 資産形成・運用ニーズへの取り組み

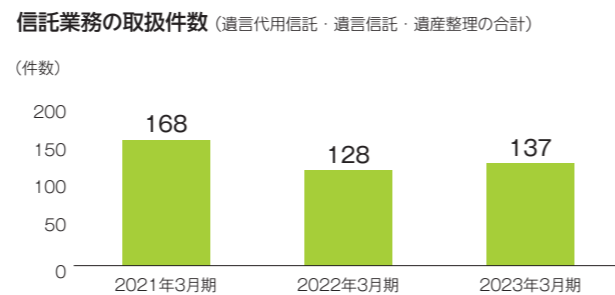
お客さまの資産形成のサポートを専門的に行うマネーコンサルタントを営業店に配置し、お客さまのライフプランごとに合わせた資産形成方法や運用のご提案を実施しています。

お客さまのニーズをじっくりお聞きし、丁寧なコンサルティングを展開してきた結果、預り資産残高は着実に増加しています。



### 相続・資産承継ニーズへの取り組み

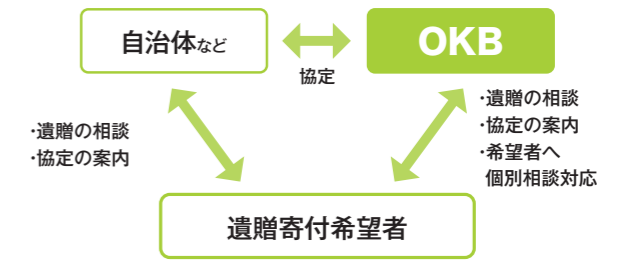
OKB大垣共立銀行は2019年に東海3県に本店を置く金融機関で初めて信託業務の兼営認可を取得しました。生前の遺言書の作成サポートや相続発生後の遺産整理業務などのメニューを取り揃え、包括的にサポートできる体制を整えています。高齢化の進展に伴い、お客さまの多様化する資産継承や相続ニーズに迅速かつ丁寧にお応えしています。



### 遺贈寄付に関する協定

東海3県の自治体などと「遺贈寄付に関する協定」を締結しています。それにより、OKB大垣共立銀行と自治体などが相互に紹介し合うことで遺贈寄付を希望される方がその遺志を円滑に実現できる体制を構築しています。

締結先：岐阜県31市町村、愛知県4市町、三重県1市、日本赤十字社 岐阜県支部、学校法人滝学園 (2023年3月31日現在)



### 手のひら認証サービス

#### 手のひら認証ATM「ピピット」

2011年3月の東日本大震災発生時、通帳やキャッシュカードをなくし現金が引き出せなかった方が多くいました。そこで開発したのが、「手のひらだけ」でATM取引ができる「手のひら認証ATM「ピピット」」で、震災の翌2012年に全国初で誕生しました。「災害時には身体ひとつで避難してほしい」という想いを込めています。

以降、窓口取引も「手のひらだけ」で可能となるなど、OKB大垣共立銀行の「手のひらソリューション」ラインナップは拡充しています。

手のひら認証登録者 **約69万人** (2023年6月)

災害時は身体ひとつで避難してください

**キャッシュカード・通帳 不要!**

### キャッシュレス決済

各キャッシュレス決済サービスへOKB大垣共立銀行の口座から即時チャージできます。



### 健康口座

地域の皆さまの人生100年時代における“お金”と“からだ”の備えを提供する健康生活応援商品「健康口座」を2021年11月より取り扱っています。「健康口座」は、将来の医療・介護費に備える「専用口座」と健康・医療に活用できる会員サービスがセットになっています。

2022年10月には、より幅広い方々に将来の医療・介護費の備えをしていただくこと、すでにお持ちの総合口座で加入できる「liteプラン」と、同プランに貯蓄専用口座を備えた「lite+プラン」の2種類をラインナップに追加。これによりお客さまのライフステージやニーズに合わせてプランを選択できるようになりました。利用者の利便性を高めていくため、金融機関や医療機関などの提携先も順次拡大中です。

#### 「健康口座」会員サービス

#### 医療費立替払いサービス

キャッシュレス受診 | 診療後すぐに帰宅 | 院内滞在時間短縮

提携の医療機関・介護施設・薬局で利用できます

#### 「健康口座」医療保険\*

任意加入

※ 詳細は「健康口座」会員サービスのお申し込み後に確認できます。別途保険料が必要です

入院費用 | 差額ベッド代 | 先進医療費

保険金の請求手続き 不要! (医療費立替払いサービス利用の場合)

#### 健康管理アプリ

「健康口座」メディカルケアマネジメント

面倒な食事の記録不要! 体重・体脂肪率も時々測るだけでOK!

#### 「健康口座」ナースコール

健康面で不安なとき専属看護師へ

電話1本で気軽に相談

\*「健康口座」会員サービスはメディカルファイナンステクノロジーが提供するサービスで、別途利用料などが発生します。

# Ⅱ. 地域のイノベーション支援

## 店舗戦略

お客さまとの接点強化を図るため、店舗ネットワークの見直しに取り組んでいます。

### 店舗ネットワークの再構築

キャッシュレス化や非対面チャネルの浸透により銀行店舗に求められる役割が大きく変化している状況を踏まえ、経営資源の最適な配分を一層進めることによって、ニーズの変化にマッチした店舗ネットワークの再構築を行っています。現中期経営計画の3年間で約30カ店の店舗集約や機能の見直しを進めていく予定です。

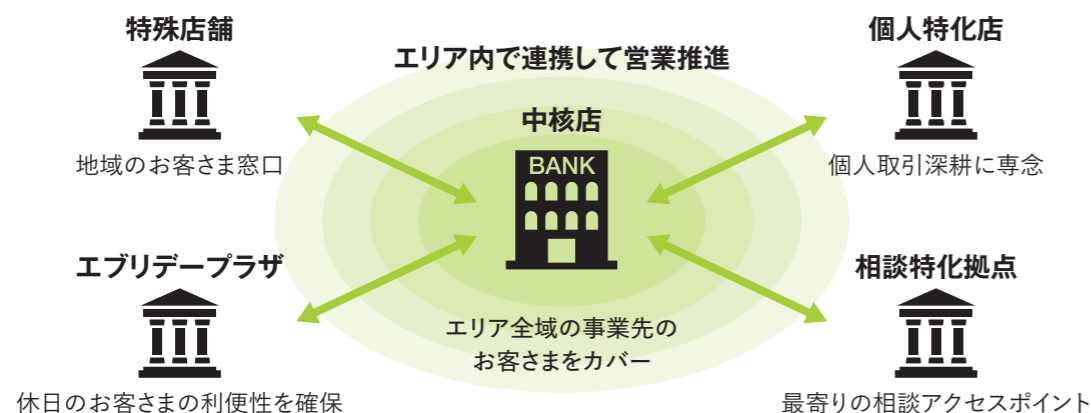
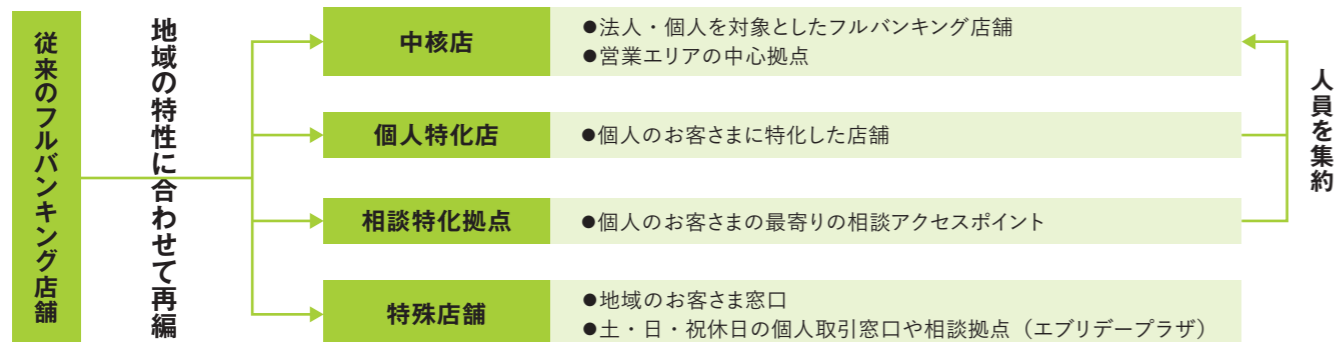
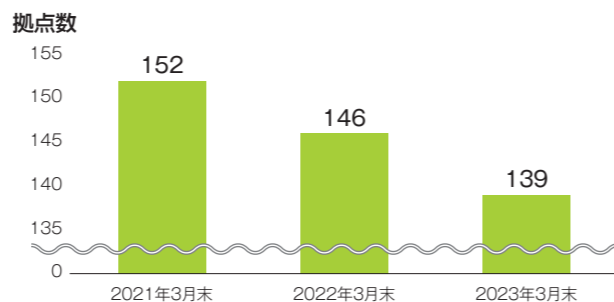
### 店舗の機能別再編

地域の特性に合わせて店舗を機能別に再編し、各店舗の役割に特化した効率的な営業体制の構築を進めています。また、フルバンキング店舗に人員を集約することでOJTを通じた効果的な人材育成を行い、サービスの質の向上を図ります。

### 店舗の移転統合（同居型店舗化）

複数の店舗が同じ建物内で営業する「同居型店舗」化を進め、拠点の効率化と人員の再配置を行っています。

また、お客さまとの接点を保つため、一部の店舗跡地には、お客さまがどんなことでも気軽に相談できる有人対応拠点「OKBそうだん広場」を設置しています。



## 業務プロセス改革

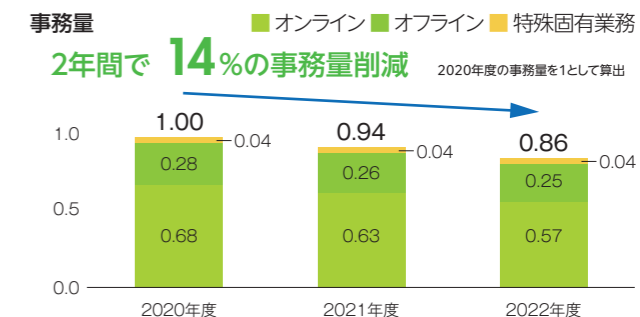
業務の生産性向上のため、2021年度から業務プロセス改革に取り組んでいます。事務と営業が混在していた従来の営業店の体制を大きく見直すことでお客さまの待ち時間を短縮するとともに営業店の事務負担を軽減し、「営業の人員・時間の捻出」につなげています。

### ●店頭の受付方法変更

最初に総合受付で、お客さまにご用件をお伺いし、来店目的に応じた窓口へご案内します。セミセルフ端末を活用することで、伝票などへの記入や押印が不要で手続きができ、利便性の向上と受付事務の効率化を実現しています。

### ●後方事務の集約化

伝票処理などの後方事務を本部の業務サポートセンターへ集約し、営業店の事務量を削減しています。



**総合受付**  
最初に総合受付にてご用件をお伺いし、お客さまを来店目的に応じた窓口へご案内します。

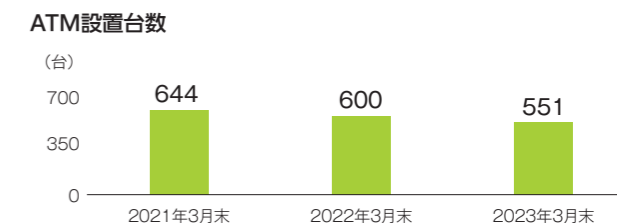
**クイックカウンター**  
セミセルフ端末をOKB社員が操作し、お客さまに内容を確認していただきます。キャッシュカードや手のひら認証により、伝票などへの記入や押印が不要となります。

**サービスカウンター**  
新規口座開設や各種届出などの手続きを一線完結します。

## 店外・店内ATM設置台数の適正化

店舗ネットワークの再構築と併せて店外・店内ATMの設置台数の適正化を進めています。

キャッシュレス化の進展などATMを取り巻く環境が大きく変化しつつあるなか、今後もさらなる適正化を進めていきます。



## 災害時の活用

### NTTドコモとの連携協定

2021年9月、「災害に強い地域づくり」へ貢献するため、NTTドコモ東海支社と「災害時の連携に関する協定」を締結しました。災害時に、OKB大垣共立銀行の店舗敷地をドコモの災害復旧活動の拠点として活用し、通信などの迅速な復旧に取り組みます。

OKBの29店舗には、災害時に使用できる「携帯電話用充電器（マルチチャージャ）」を配備し、携帯電話無料充電サービスを提供します。またOKBは移動店舗を、ドコモは災害対策車両を派遣して被災地や帰宅困難者をサポートします。



### 移動店舗

OKB大垣共立銀行には、窓口やATMを載せて特定エリアの巡回営業などを行う3台の移動店舗があり、災害時にも被災地へ金融サービスをお届けできる体制を構築しています。



# Ⅱ. 地域のイノベーション支援

## IT・デジタル戦略

AIやFinTechを活用しながら業務効率化を図るとともに、お客さまにとって“身近なOKB”を目指しています。

### デジタル戦略の推進方針

- デジタル化・ペーパーレス化推進により業務を効率化、生産性を向上
- コンサルティング中心のビジネスモデル構築に向け、非対面先のカスタマーエクスペリエンスを向上

### オンライン窓口の試行

今年1月から3ヵ月間、非対面チャネルの充実化に向けて、一部店舗で「オンライン窓口」の試行を実施しました。対象店舗に来店されたお客さまと本部のオペレーターをWEBカメラでつなぎ、オンライン上で該当取引（一部の預金取引など）の手続きを行い、各種手続きが非対面で完結可能かをシステム面や運用面で検証しました。

将来は、OKBアプリとの連携も想定しており、お客さまが来店しなくても、窓口と同様のサービスが受けられるような体制を目指しています。

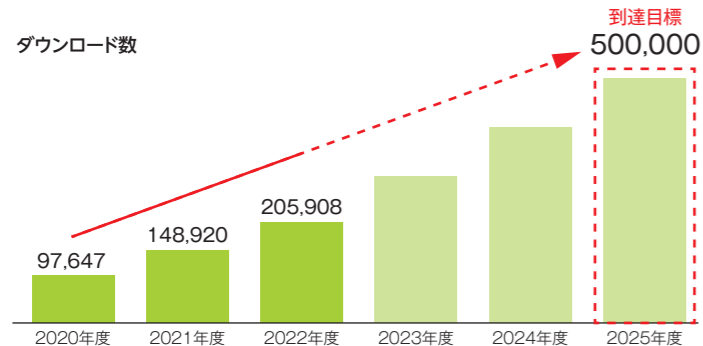


店舗でのオンライン窓口の試行の様子▶

## 非対面チャネルの強化

### OKBアプリ

アプリにログインするとOKB大垣共立銀行の口座残高や入出金明細が確認でき、Moneytreeと連携すればOKB以外の銀行残高やクレジットカードの明細なども確認できます。2021年6月からアプリ内で取り扱いを開始しているパーソナルレコメンドサービス「LiFit」は、OKBが保有する取引データなどを使って、AI（人工知能）がお客さま一人ひとりに合った“お金との向き合い方”を提案し、お客さまのより豊かな生活づくりをサポートしています。



### WEB受付サービス

OKB大垣共立銀行のホームページから各種手続きができるサービスです。取扱可能手続きは順次拡大中です。

【ホームページアドレス】 <https://www.okb.co.jp>

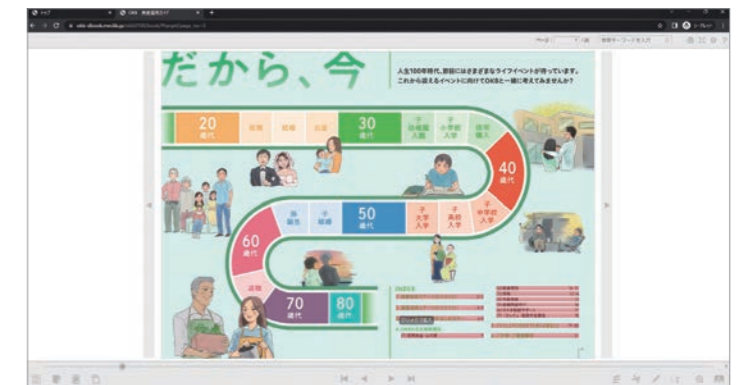
サービス内容	特徴・説明
新規預金口座開設（総合口座）「Webスタイル」	「スーパーOKダイレクト」の申し込みもあわせて完了します
届出事項変更（住所、氏名、電話番号変更）	届出の住所、氏名、電話番号の変更手続きができます
「スーパーOKダイレクト」の各種申し込み（新規申し込み、サービス口座の追加登録など）	「スーパーOKダイレクト」の新規申し込みのほか、既に利用中のお客さまも各種申し込みができます
公共料金の口座振替の申し込み	公共料金（NTT・NHK・電気・ガス・水道の各料金）の口座振替の申し込みができます
外貨定期預金の新規申し込み	外貨定期預金を初めて作成される方は、為替手数料「0円」外貨定期預金の新規申し込みができます

## デジタルブック

2022年6月、各種商品・サービスのチラシやパンフレットなどをデジタル上で展開する「デジタルブック」の取り扱いを全店舗で開始しました。これにより、従来は紙媒体でお客さまにお渡ししていたチラシ・パンフレットを、お客さまのスマートフォンやタブレット上で閲覧可能な“デジタルデータ”でお渡しすることが可能となりました。

また、デジタルブック内では、閲覧しているチラシ・パンフレットから他の資料やOKB大垣共立銀行のホームページ、商品説明動画への遷移が可能であり、データを受け取ったお客さまは、“いつでも、どこでも”必要な商品説明を確認できます。

紙媒体とデジタルデータの併用により、お客さまの幅広いニーズへの対応のみならず、紙媒体の印刷部数見直しに伴う環境負荷低減を図っています。



▲閲覧画面（資産運用ガイド）

### 主な機能

- ・スマートフォンやタブレット上でのチラシ・パンフレットの閲覧
- ・閲覧中のチラシ・パンフレットから他の資料、OKBのホームページへの遷移
- ・デジタルブック上での商品説明動画の閲覧 など

### デジタルデータの授受

OKBの社員が使用するタブレットに表示されるQRコードをお客さまのスマートフォンなどで読み取ることで、デジタルデータのチラシ・パンフレットを持ち帰ることができます。

・QRコードは、株式会社 デンソーウェブの登録商標です



## DX実現に向けた基盤整備

### パソコン環境の整備

全社員がWEB会議やチャットなどを活用できる環境整備や社外でも利用できるパソコンを増やすなどして、場所を選ばず、社員同士が、また社員とお客さまがリアルタイムにつながる体制を順次構築しています。

### スマートフォンの導入

お客さまと「いつでも」「どこでも」「直接」つながるために、業務用スマートフォンを導入しました。より最適なお客さまとのつながり方を実現するため、スマートフォン利用社員の拡大や新たなアプリの活用を図っています。また、社員の働き方改革にも対応します。

# Ⅲ. 多様な人材の活躍推進

## 人的資本の最大化への取り組み

### 人材育成基本方針

OKB大垣共立銀行では、付加価値創造企業を目指し、「変化を恐れず、変わることを“CHANCE”と捉え、自身の成長やスキルアップに貪欲に取り組める多様な人材」を、“人材”として育成しています。

### 社内環境整備方針

OKB大垣共立銀行では、多様な人材が活躍できるよう社内環境を整備しています。

#### 1. 人材の多様化

新卒・中途それぞれの採用コースにおいて多様な人材（外国人を含む）を採用

#### 2. 自律的なキャリア形成・キャリア支援

キャリアパスを明確化し、社員一人ひとりが、自律的にキャリアプランを描けるよう支援

#### 3. 専門人材の育成強化・付加価値創造のための提案力強化ならびにリスクリングへの投資

専門人材の育成とリスクリングを目的とした予算枠・ファンドを設け、社員一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援

#### 4. 女性活躍推進

女性社員のキャリア形成支援の充実化  
仕事と育児の両立を目指す社員が、活躍し続けられるよう支援制度の拡充

#### 5. 障がい者の活躍支援

障がい者の雇用創出・拡大、定着の継続的な取り組み

### 人材の多様化

OKB大垣共立銀行では、多様化・高度化するお客さまのニーズに応えるべく、多様な経験や専門性を持った人材の採用を強化しています。新卒および中途採用において、多様な採用手法を用いて人材獲得に努めています。

#### <OKBで実施している多様な採用手法>

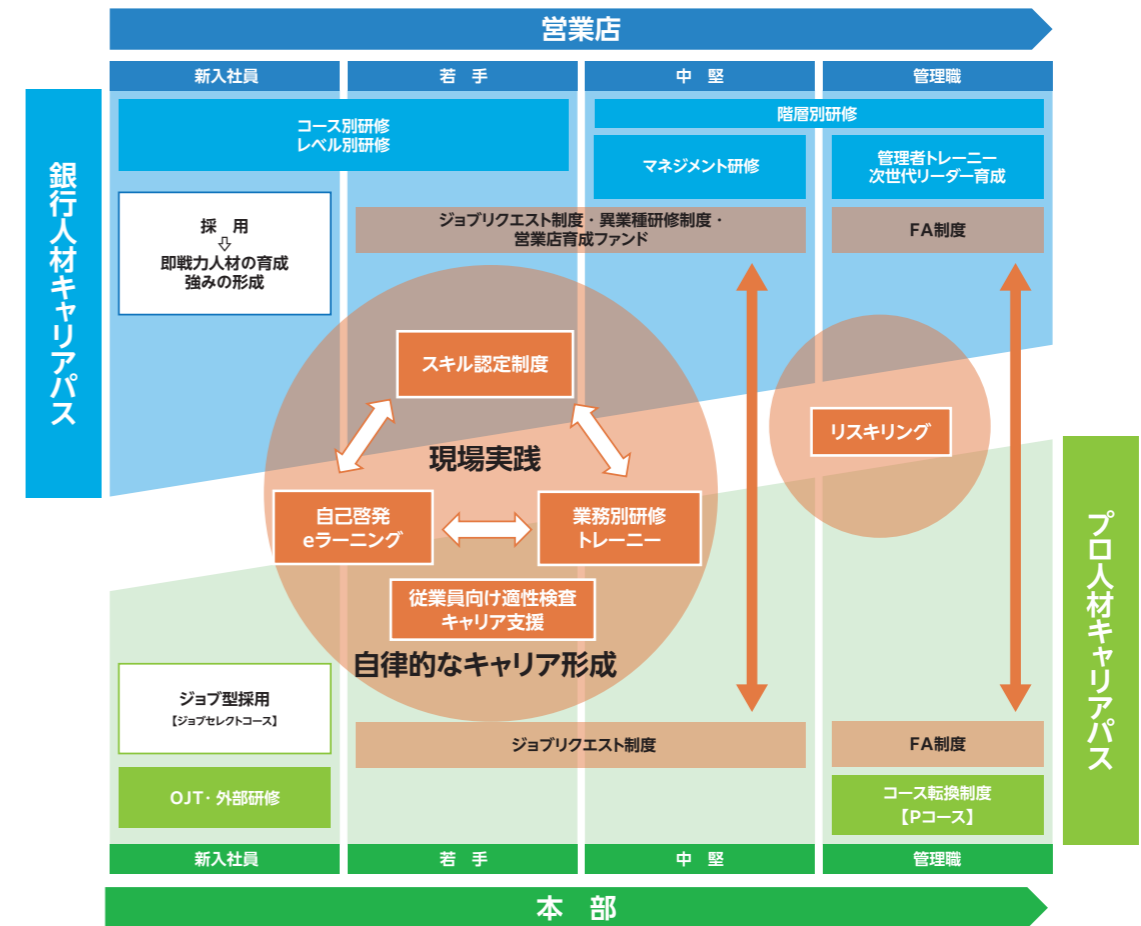
新卒採用
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>バラエティ・タレントコース</b> 能力や経験において一芸に秀でた学生が自身をPRする選考方法</li> <li>● <b>ジョブセレクトコース</b> 専門性の高いスキルを持った学生の希望する部署を特定して採用するジョブ型の選考方法</li> </ul>

中途採用
<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>リファラル採用</b> OKBの社員が友人や知人を紹介する採用手法</li> <li>● <b>カムバック採用</b> OKBを中途退職した元社員を採用する採用手法</li> </ul>

## 自律的なキャリア形成・キャリア支援

OKB大垣共立銀行では、社員の自律的なキャリア形成を支援すべく、キャリアパスを明確化し実現に向けた研修や制度を充実させています。

### <OKBでのキャリアパスと支援制度>



### スキルの高度化

急速に変化する時代が到来しお客さまのニーズが多様化している今、「オールマイティーなスキル」から「専門性の高いスキル」への変貌が求められています。新入社員へは、個々が選択したコース（リテール・法人）に基づき長期の研修を実施し、自身の強みが活かせる店舗へ配属することで、さらなる能力の向上を図っています。また、年代・職種などを問わず受講ができる「業務別・レベル別研修」を実施し、研修レベルに連動した「スキル認定制度」を一体的に運用することで、3C（カウンセリング・コンサルティング・コーチング）のスキルの習得や多彩な人材の育成につなげています。

### 自己啓発ツール

OKBグループでは、各業務の推進およびスキルアップを加速化させるための自己啓発ツールとして、OKB独自のeラーニングシステムの運用を行っています。掲載コンテンツは一般的なeラーニングとは異なり、各業務の担当部署や関連会社が作成しているため、よりOKBグループの業務に沿った最新の内容を学べる仕組みとなっています。社員一人ひとりが、「今の業務で必要とされるスキルのみならず、これからの時代の変化に適應するために必要なスキルの獲得（リスクリング）」を自己啓発においても進めていきます。

# Ⅲ. 多様な人材の活躍推進

## 異業種研修制度

OKB大垣共立銀行では1998年から、銀行の枠にとらわれない人材を育成するために異業種の業務を経験する研修を取り入れています。研修先の業種はマスコミやIT企業など、多岐にわたっています。研修は公募制で、多くの若手社員が積極的に立候補しています。選ばれた研修生は、それぞれの職場で働いたり、オンラインで研修を受けたりと、形式にとらわれずに「銀行にはないサービス」を体感し、「OKBで活用できるサービス」を模索していきます。社員一人ひとりが柔軟な発想でお客さま目線のサービスを追求する原動力となっています。研修経験者は累計144名です。

### 研修先例



## ジョブリクエスト・FA制度の積極登用

2021年度より、本部・関連会社・プロジェクトチーム・その他チャレンジ枠など、社内の求人票に応募できる「ジョブリクエスト」と、対象先や応募条件などの定めは設けず、想定できるすべての配属先・すべての役職に応募できる「FA制度」を運用しています。

本制度にて、意欲・能力ある者に対する活躍の場の提供や挑戦の機会を拡大し、付加価値を高めていくことで時代の変化に柔軟に対応できる人材を育成していくとともに、培ったスキルを如何なく発揮できる場を提供し、社員自身のキャリアビジョンの実現をサポートしています。

【応募実績と登用者】 (2023年3月31日現在)

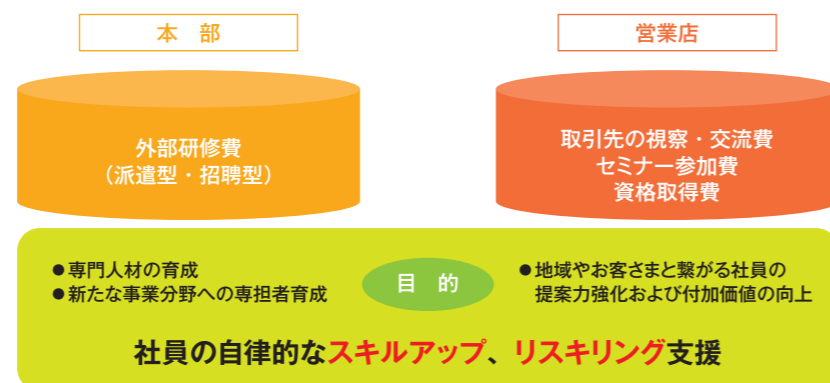
	応募者数	登用者数
ジョブリクエスト	133名	23名
FA制度	14名	7名

## 専門人材の育成強化・付加価値創造のための提案力強化ならびにリスクリングへの投資

OKB大垣共立銀行では、専門人材の育成強化とリスクリングを目的とした「育成ファンド」を創設し、社員が地域やお客さまにとってさらに必要な人材になることを目指しています。

本部では、専門人材の育成に向けて有効な研修先・研修内容を各部署から意見を吸い上げ、スピード感のある積極的な人材育成を行っています。また営業店では、お客さまへの提案力強化に向けて必要な研修・派遣を社員自らが企画し、その要望を積極的に聞き入れることで価値ある人材の育成につなげています。働く社員の自律的なスキルアップやリスクリングを全面的に支援しています。

### 社員育成ファンド



## 女性活躍推進

OKB大垣共立銀行では、女性活躍推進に関する行動計画を策定し、女性社員のキャリア形成支援を積極的に推進しています。また、仕事と育児の両立を目指す社員がキャリアを中断することなく活躍し続けられるよう、両立支援制度の充実に加えて、幅広く女性社員のサポートを実施しています。

### 【取り組み例】

- 女性活躍に関する外部の有識者と女性社員とのキャリア面談
- OKB女性社外取締役である森口氏と女性社員による座談会



◀森口社外取締役との座談会の様子

## 女性活躍に関するデータなど

### 女性リーダー職(主任以上)比率目標

2030年までに**30%達成**

### 女性リーダー職 (2023年3月31日現在)

取締役	1人
支店長、所長、課長、主任調査役	14人
次長	4人
支店長代理、係長クラス	124人
主任	208人
女性管理職比率	3.7%
女性リーダー職比率	26.0%

・出向者を含みます

## 女性による女性のためのプロジェクトチーム

女性社員による、女性のためのプロジェクトチーム「エルズプロジェクト」は、2008年に発足。以降、2008年に全国銀行初で誕生したエステや美容整形などの目的で利用できる「Bi+sket」や、2009年に全国金融機関初で誕生した不妊治療関連ローン「Futari★de」など、これまで多くの女性専用サービスを展開してきました。2021年9月には、エルズプロジェクト初となる情報発信メディア「Ohisama Marché おひさまマルシェ」の運営を開始しました。本メディアでは、マルシェを訪れたようなドキドキ・わくわくする情報を女性目線で選定・取材し、掲載しています。今後も、女性目線でさまざまな商品・サービスの開発に取り組んでいきます。



◀Ohisama Marché おひさまマルシェ

## 障がい者の活躍支援

OKBグループでは、障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大に継続的に取り組んでおり、働きがいのある職場環境を整備しています。知的障がい者の就労機会創出のため、2011年に開設した専用事業所「OKB工房」では、社員がノベルティグッズや銀行店舗の装飾品などの製作に携わっています。2019年3月にはグループ会社のOKBパートナーズが「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」の認定を取得しました。従来は銀行で行っていたデータ入力やパンフレット封入作業などの業務を同社に集約し、障がい特性に合った仕事を創出することで、障がい者の雇用定着を実現しています。その結果、2020年10月には障がい者雇用の促進に努める優良中小事業主を認定する「もにす認定制度」において、全国で初めて認定を取得しました。また、地域の特別支援学校からのインターン生および地域事業者からの会社見学を積極的に受け入れ、OKBグループ内のみならず地域の障がい者雇用に貢献する取り組みを行っています。

# IV. 気候変動対応、環境保全

## 環境方針

### 基本的な考え方

地球環境との共生が持続可能な社会基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。

### 行動指針

- 環境に関連する法律、規則、協定などを遵守します。
- 省エネルギー、省資源、廃棄物のリサイクル活動を通じて、温室効果ガスなどによる環境負荷の低減に努めます。
- 環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
- 全従業員が環境問題に関する認識を深め、積極的に環境保全活動に取り組みます。

## 気候変動への対応

### TCFD提言への対応

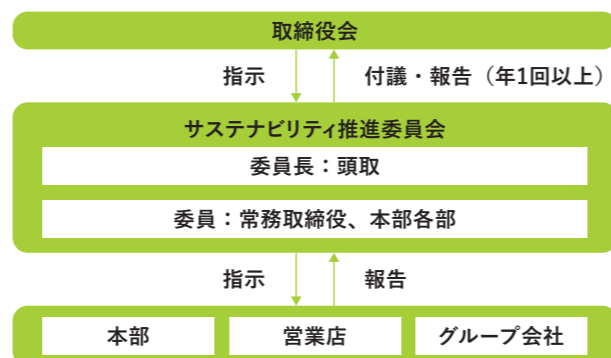
OKB大垣共立銀行は2021年12月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同しています。今後も、TCFD提言のフレームワークに沿って、OKBグループのステークホルダーの皆さまに向けた気候変動に関する情報開示の充実に努めていきます。

### ガバナンス

- OKB大垣共立銀行では頭取を委員長としたサステナビリティ推進委員会にて気候変動対応などの基本方針や重要事項などを検討しています。
- その検討内容は定期的または必要に応じて、取締役会に付議または報告され、取締役会が気候変動の取り組み状況を監督しています。

#### 2022年度 気候変動にかかる協議・報告事案

- ・「気候変動対応・環境保全」を含むマテリアリティ別の測定指標の設定
- ・CO<sub>2</sub>排出量報告
- ・サステナブルファイナンス進捗状況報告
- ・その他気候変動を含む環境課題解決に向けた取り組みの進捗状況報告 など



## 戦略

### 1. リスクと機会

#### ●リスク

- ・気候変動リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています
- ・移行リスクは、気候関連の規制強化への対応など、低炭素社会への移行の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大などを想定しています
- ・物理的リスクは、気候変動や自然災害によってもたらされるお客さまの事業活動への影響および業績悪化や担保毀損に伴う与信関係費用の増加などの信用リスク、営業店舗の損壊などによるオペレーショナルリスクを想定しています

#### ●機会

- ・お客さまの温室効果ガス排出削減やエネルギー効率向上など、環境・社会にポジティブなインパクトの創出に資するファイナンスやソリューションなどを提供し、ビジネス機会を創出していきます

#### <2022年度の取り組み>

- ・お客さまのGHG排出量削減やエネルギー効率向上などに関するソリューションの提供
- ・サステナブルファイナンス関連の商品開発
- ・官民ファンド「株式会社脱炭素化支援機構（JICN）」への出資

### 2. シナリオ分析

OKB大垣共立銀行ではセクター別の融資ポートフォリオの割合と気候変動影響度を踏まえ、「エネルギー」「自動車・部品」を重要セクターとして選定し、1.5℃シナリオ、4℃シナリオをベースとし、気候変動リスクや機会の大きさを分析する、シナリオ分析を行っています。

#### 重要セクターの選定プロセス

- ①セクター別ポートフォリオの調査 TCFD改訂ガイダンス（2021年10月）で指定された4業種18セクター別に、排出原単位を加味したOKB大垣共立銀行の融資ポートフォリオを調査
- ②セクター別気候変動影響度の調査 外部の文献などを参考に気候変動の影響を受けやすいとされる業種の気候変動影響度を調査
- ③重要セクターの選定 上記①、②を踏まえて、対象セクターを選定

プロセス/セクター	①		②	③
	ポートフォリオの大きさ	排出量の大きさ	気候変動影響度調査	選定結果
エネルギー*	やや大	中	やや大～大	対象セクター
自動車・部品	やや大	大	中	対象セクター
不動産管理・開発	大	中	中以下	非選定
資本財（建物）	やや大	中	中	非選定
金属・鉱業	やや大	中	中	非選定

\*エネルギー：独立系電気事業者、太陽光・バイオマスなどの再エネ事業者、水道工事業、ガス卸小売を除外

#### ベースシナリオ

参照シナリオ	参 照
1.5℃シナリオ	国際エネルギー機関（IEA） World Energy Outlook2022、Net Zero Emissions by2050 Scenario（NZE） 気候変動に関する政府間パネル（IPCC） 第6次評価報告書（AR6）、第1作業部会報告書（SSP1-1.9）など
4℃シナリオ	気候変動に関する政府間パネル（IPCC） 第6次評価報告書（AR6）、第1作業部会報告書（SSP5-8.5）など

#### 分析セクターのリスク・機会

重要セクターとして選定した「エネルギー」「自動車・部品」セクターに影響を与える可能性があるリスクや機会を下表のように整理しています。

時間軸「短期：3年」「中期：3～10年」「長期：10年超」

エネルギーセクター	大分類	小分類	リスク	機会	時間軸	事業影響
移行リスク	政策・法規制	炭素税・炭素価格の導入	操業コストの増加（1.5℃）	再生可能エネルギーなどの普及による売上の増加（1.5℃）	中・長期	大
		GHG排出規制への対応	操業コストの増加、保有資産価値の低下（1.5℃）	電化比率の拡大による売上の増加（1.5℃）	中・長期	大
	技術	低炭素技術の普及	操業コストの増加、既存設備稼働率の低下（1.5℃）	低炭素燃料などの普及による売上の増加（1.5℃）	中・長期	中・大
	市場	エネルギーミックス等	操業コストの増加、化石燃料由来のエネルギー販売量の減少（1.5℃）	再生可能エネルギーなどの普及による売上の増加（1.5℃）	中・長期	大
	評判	顧客行動の変化（環境意識変化）	操業コストの増加、化石燃料由来のエネルギー販売量の減少（1.5℃）	再生可能エネルギーなどの需要増加による売上の増加（1.5℃）	中期	中・大
		投資家の評判変化	投資家のダイベストメントによる資金調達コストの増加（1.5℃）	投資家の評価の向上に伴う資金調達コストの低下（1.5℃）	中期	小
物理的リスク	急性	訴訟リスク	操業コストの増加（1.5℃）	—	中期	中
		異常気象の激甚化	自然災害の増加による生産拠点の被害、復旧費用の増加（4℃）	—	短～長期	小
	慢性	水不足・干ばつ平均気温の上昇	平均気温上昇に伴う渇水となった場合の水資源の安定確保の難化（4℃）	—	長期	小

# IV. 気候変動対応、環境保全

時間軸「短期：3年」「中期：3～10年」「長期：10年超」

自動車・部品セクター	大分類	小分類	リスク	機会	時間軸	事業影響
移行リスク	政策・法規制	炭素税・炭素価格の導入	生産・調達コストの増加（1.5℃）	省エネ技術推進によるエネルギーコスト削減（1.5℃）	中期	小・中
		GHG排出規制への対応	燃費規制未達による罰金（1.5℃） ZEV規制対応の遅れなどによる販売台数の減少（1.5℃）	電動車販売の増加（1.5℃） 電動車向け部品需要の拡大（1.5℃）	中・長期	大
	技術	低炭素技術の普及	設備投資の増加、CO <sub>2</sub> 削減コストの増加（1.5℃）	電動車販売の増加、低炭素技術の普及に伴う操業コストの低下（1.5℃）	中・長期	大
	市場	エネルギーミックス等	エネルギー価格の上昇に伴う生産・調達コストの増加（1.5℃）	—	中・長期	中
	評判	顧客行動の変化（環境意識変化）	顧客嗜好の変化による売上の低下（1.5℃）	顧客嗜好の変化による売上の増加（1.5℃）	中期	中
投資家の評判変化		投資家の評判低下に伴う資金調達コストの上昇（1.5℃）	投資家の評価向上に伴う資金調達コストの低下（1.5℃）	中期	小	
物理的リスク	急性	異常気象の激甚化	自然災害の増加による生産拠点の被害、サプライチェーン分断による生産停止の発生（4℃）	—	短～長期	小・中
	慢性	水不足・干ばつ 平均気温の上昇	部品に対する耐熱要求の厳格化（4℃）	—	長期	小

・今後は、今回の定性評価を定量分析に活用していく予定です

### 3. 炭素関連資産

OKB大垣共立銀行の融資エクスポージャーに占める炭素関連資産（※）の割合は20.4%です。

（※）2021年10月のTCFD開示ガイダンスで炭素関連資産とされたエネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物の4セクター。ただし、エネルギーセクターからは独立系電気事業者、太陽光・バイオマスなどの再エネ事業者、水道工事業、ガス卸小売などを除外

### リスク管理

特定セクターに対する投資方針を策定し、環境・社会にネガティブな影響を低減・回避しています。

特定セクター	2022年度
石炭火力発電事業	新設の石炭火力発電所向けの投融資はありません
パーム油農園開発事業・森林伐採事業	違法伐採の疑いがある事業への投融資はありません
非人道兵器製造関連事業	非人道兵器を開発・製造する企業への投融資はありません
人権侵害・強制労働等に関与する事業	人権侵害や強制労働に関与が認められる企業への投融資はありません

「気候変動リスク」がOKBグループの「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナルリスク」に波及する特徴を以下の通り整理しています。

時間軸「短期：3年」「中期：3～10年」「長期：10年超」

カテゴリー	リスクの定義	物理的リスク【時間軸】	移行リスク【時間軸】
信用リスク	お客様の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、OKBが損失を被るリスク	自然災害によるお客さまへの事業活動への影響および業績悪化や担保毀損に伴う与信関係費用の増加【短期-長期】	気候関連の規制強化への対応など、脱炭素社会への移行の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大【中期-長期】
市場リスク	金利、為替、株式などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	自然災害による株式などの有価証券価値が下落する市場リスクの増加【短期-長期】	気候関連の規制強化への対応など、脱炭素社会への移行の影響を受ける株式などの有価証券価値が下落する市場リスクの増加【中期-長期】
流動性リスク	運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	自然災害によってお客さまの資金繰りが悪化し、OKBの預金が流出する流動性リスクの増加【短期-長期】	脱炭素社会への移行への対応の遅れによるOKBのレピュテーション悪化に伴い、資金調達環境が悪化するリスク、預金が流出する流動性リスクの増加【短期-長期】
オペレーショナルリスク	銀行業務の過程、従業員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象によりOKBが損失を被るリスク	自然災害によってもたらされる営業資産の損壊などのリスク、公共交通機関が遮断され従業員が出勤不能となるリスク【短期-長期】	脱炭素社会への移行への対応の遅れに伴う、OKBのレピュテーションが悪化するリスク【短期-長期】

今後は統合的リスク管理の枠組みにおいて、気候変動のシナリオ分析や財務に与える影響の分析に努め、気候変動にかかるリスク管理体制の構築に取り組んでいきます。

### 指標と目標

OKBグループとして、サステナブルファイナンスおよびCO<sub>2</sub>排出量削減目標を定めています。

#### 1. サステナブルファイナンス（※1）目標（OKBグループ）

指標	目標（2022年度～2030年度）	実績（2022年度）
サステナブルファイナンス	1兆2,000億円	1,094億円
うち、環境分野（※2）	6,000億円	375億円

（※1）環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス、ESG・SDGsへの取り組みを支援・促進するファイナンス

（※2）気候変動への適応・緩和など、環境負荷低減に資するファイナンス

#### 2. CO<sub>2</sub>排出量削減目標（OKBグループ）

指標	目標	2022年度までの削減率
CO <sub>2</sub> 排出量（Scope1、2）	2030年度までに50%削減（2013年度比） 2050年度までにカーボンニュートラル達成	▲30.5%

#### CO<sub>2</sub>排出量（単位：t-CO<sub>2</sub>）

計測項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1、2	9,626	9,230	9,415	8,692	8,535
Scope3（※）	—	—	—	—	11,154

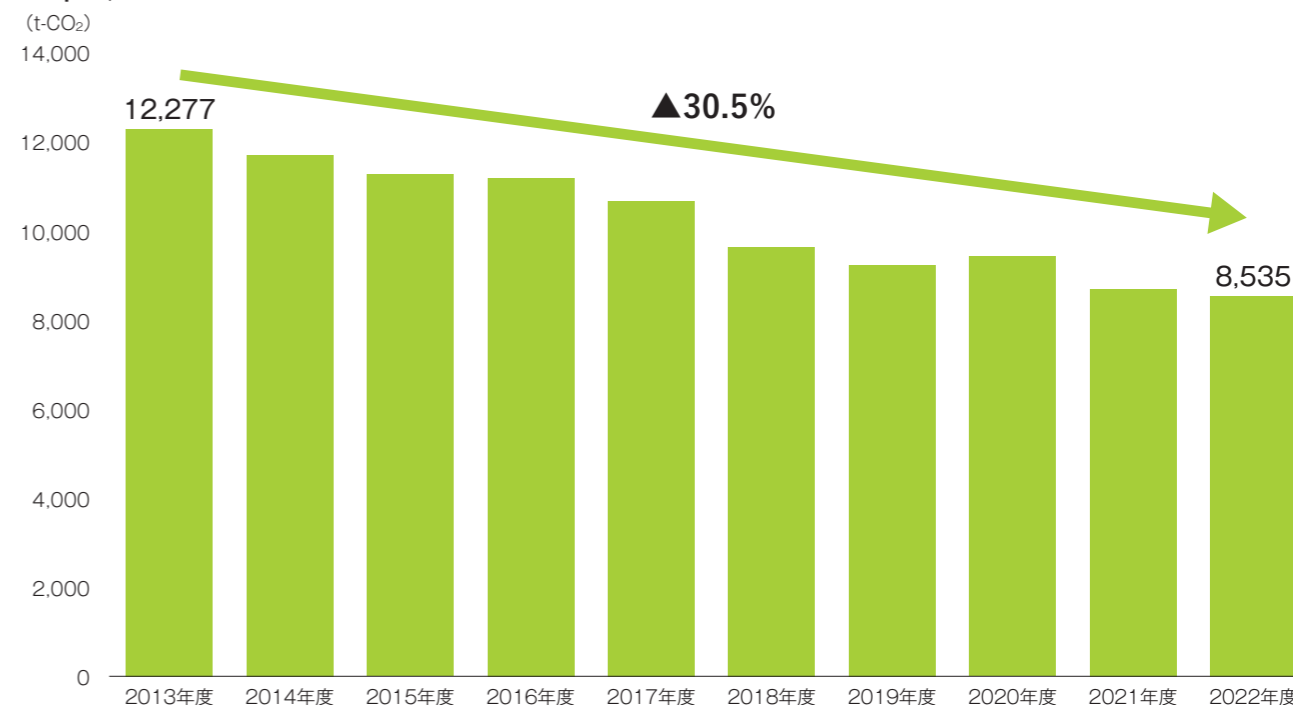
Scope1：OKBグループがガソリンを燃焼等することにより直接的に発生するCO<sub>2</sub>排出量

Scope2：他社から供給された電気等を使用することにより間接的に発生するCO<sub>2</sub>排出量

Scope3：OKBグループの事業活動に関連する他社のCO<sub>2</sub>排出量

（※）OKB大垣共立銀行単体のカテゴリー2（資本財）、カテゴリー3（燃料・エネルギー）、カテゴリー6（出張）、カテゴリー7（通勤）を計測

#### Scope1,2のCO<sub>2</sub>排出量推移



# IV. 気候変動対応、環境保全

## 環境への取り組み

### 脱炭素経営をサポート

今年6月、お客さまの脱炭素経営の取り組みをサポートするため温室効果ガス排出量算定や削減目標設定などを行う「脱炭素サポート」を開始しました。

OKB大垣共立銀行の専門的な知見をもとに、温室効果ガス排出量の現状認識や分析をはじめ、各種認定の取得、排出量削減活動などの各ステップに応じたきめ細やかなソリューションを提供しています。

#### 現状把握・分析



- ・脱炭素の取り組みの必要性を理解
- ・自社の事業活動における温室効果ガス排出量を把握

#### 目標設定



- ・温室効果ガスの削減目標を設定

#### 対応策の検討

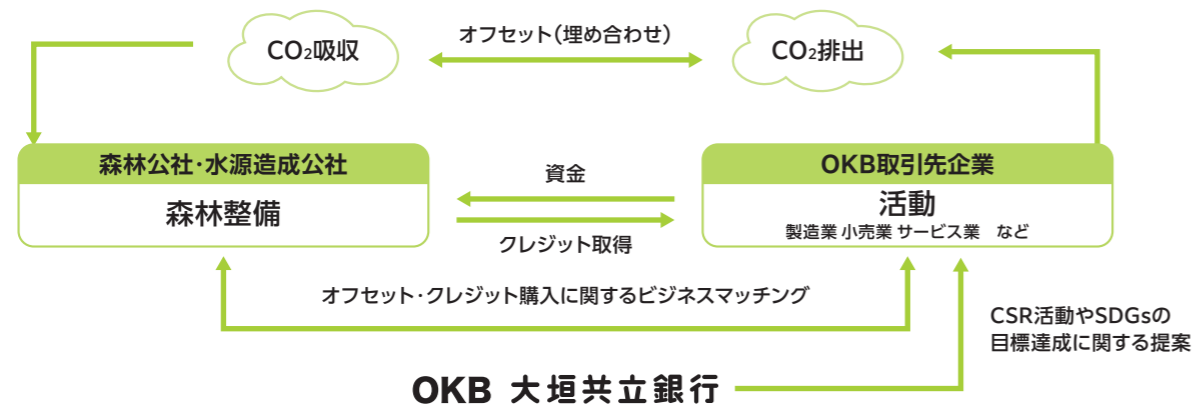


- ・目標達成に向けた削減行動を検討

### 省エネ関連機器導入をサポート

ネクシーズとのLED照明などの省エネ関連機器導入に関するビジネスマッチング契約に基づいてお取引先を紹介し、省エネ化などに貢献しています。2019年10月から紹介を始め、電力削減量はお取引先全体で8,440MWh超、CO<sub>2</sub>排出量換算で3,860tとなっています。

### 「カーボン・オフセット」推進をサポート



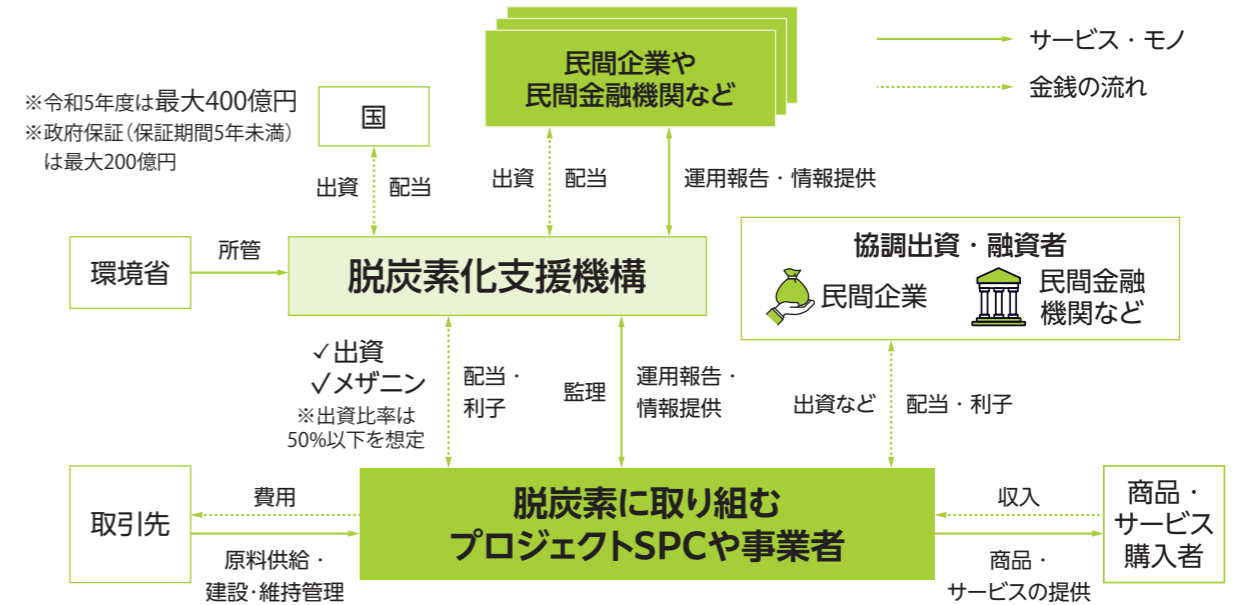
カーボン・オフセットとは事業活動に伴って排出されるCO<sub>2</sub>を、吸収源である森林環境整備などを支援することで埋め合わせ（オフセット）する考え方で、オフセット・クレジットは吸収・削減したCO<sub>2</sub>量の実績を定量化し取引可能な形態にしたものです。

OKB大垣共立銀行は、岐阜県森林公社および木曾三川水源造成公社とのビジネスマッチングに基づき森林保全への貢献を目的に本クレジットをお客さまへ紹介しています。

なお、本クレジットの購入代金は、間伐などの森林環境整備事業へ充てられます。

### 脱炭素化支援機構（JICN）へ出資

環境省が所管する脱炭素化支援機構は、国の財政投融资と民間企業などからの出資を資本金としてファンド事業を行う会社です。本ファンドを通して脱炭素化に意欲ある民間事業者などの取り組みを後押しし、持続可能な地域づくりに貢献していきます。



### 森林づくり

2015年5月に、岐阜県および同県揖斐川町と「『OKB森林共和国』における恵みの森林づくり協定」を締結しました。森林づくりを通じたSDGsの推進およびカーボンニュートラル実現への取り組みの一環としてOKBグループの役職員やその家族が継続的に植樹活動を行い、これまでに累計約600本以上を植樹しました。植樹および保育などの森林整備活動を実施することにより岐阜県が推進する“恵みの森林づくり”に貢献するとともに、地域社会との交流を図っています。



### 堆肥化で地域の低炭素化に貢献



OKBグループのOKB総研では、自治体や地元企業と連携し、不要な資源を有用なものに転換することで、地域の低炭素化と持続的な資源循環をサポートしています。具体的には、地元農業者が処理に困っている牛ふんやもみ殻を原料に使った堆肥の開発・製造から販売までのハンズオン支援を継続的に実施しています。また、OKBグループが命名権を取得して運営指導している「OKB農場」においては、大垣市からの委託により、膨大な刈草などを焼却せずに堆肥化して農場で活用することで、地域の低炭素化に貢献しています。

これらの取り組みにより、低炭素化のみならず、自治体や地元企業のコスト削減にも寄与し、環境的にも経済的にも優しい循環型社会の実現を目指しています。



# V. 地域資源の活用

## 地方創生

### OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG

今年4月、岐阜市柳ヶ瀬エリアの再開発ビル「柳ヶ瀬グラスル35」内に新たな拠点「OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG」をオープンしました。この拠点では多種多様なイベントの実施や情報発信を行うことで、地域の“わくわく感”を創出する場を目指し、地域の活性化を図っています。イベントの企画・運営を専担で担うコミュニティマネージャーを2名配置し、平日・休日を問わず、地域のお客さまとともにさまざまなイベントを実施しています。



### 自治体向けコンサルティングチームの具体的な取り組み

#### <岐阜県養老町> 養老公園観光拠点整備プロジェクト

年間100万人以上の観光客が訪れる養老公園を中心に、観光客数増加を目的とした観光活性化事業に取り組みました。OKBグループのネットワークを活用して、地元事業者と大学生の連携をサポートして目指した特産ブランドの開発や、有名シェフをアドバイザーに起用したご当地グルメの開発、養老公園を利用した体験型プログラムの構築などさまざまな事業を展開しました。



▲体験型プログラムのアウトドア研修の様子

#### <愛知県江南市> シティプロモーション動画制作

連携協定を結ぶポニーキャニオンとともに、「江南市ファンの創出」を目的とした知名度向上、イメージアップを促すプロモーション動画を制作しました。YouTube広告でターゲット層に効果的に動画を届け、SNS効果測定も実施。今後の施策に活用できる検証データを江南市へ提出しました。また、OKB大垣共立銀行の店舗内のデジタルサイネージや江南駅構内でも放映することで地域の魅力の発信をサポートしました。



▲愛知県江南市のPR動画

### 自治体の声



養老町 町長 川地 憲元 さま

OKB大垣共立銀行と養老町とは現在本町において進めております「養老公園観光拠点整備プロジェクト（ヨロラボ）」および「養老Pay事業」において連携をさせていただいております。OKB大垣共立銀行のネットワークを活用し地域ブランド力の強化、地域への普及活動に取り組んでいただき、本町の魅力は大きく向上しました。大変感謝しております。今後とも、本町の発展にご尽力賜りますとともに、お互いがさらなる成長を遂げることを期待しております。

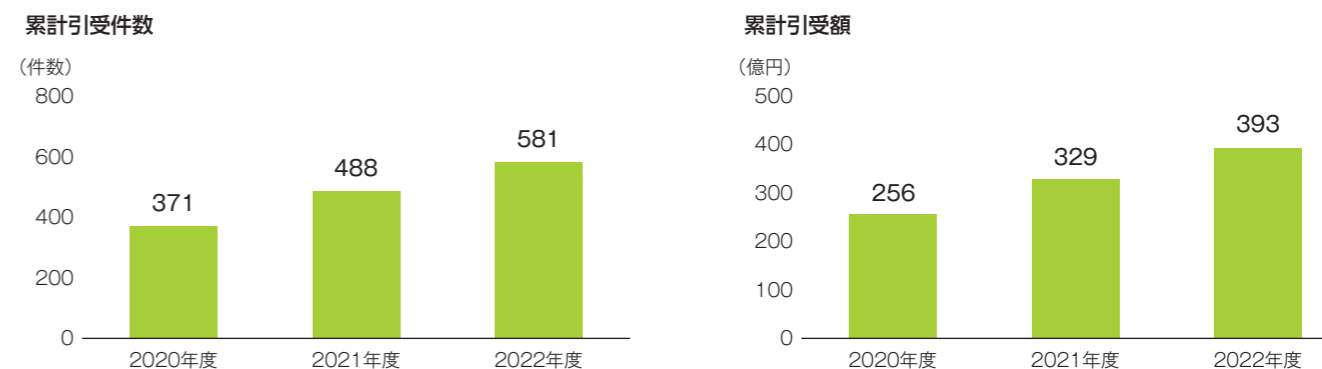
### 自治体との連携協定

地方創生に関する連携協定を、各自治体と締結しています。

岐阜県	岐阜県、大垣市、瑞浪市、可児市、下呂市、各務原市、海津市、高山市、美濃加茂市、中津川市、養老町、関市、恵那市、郡上市、大野町、垂井町
愛知県	一宮市、春日井市、犬山市、小牧市、半田市、清須市、江南市、北名古屋市、豊山町、愛西市、扶桑町、日進市、名古屋市、岩倉市、大口町、大府市、岡崎市
三重県	桑名市
大阪府	泉大津市

### 私募債の引受で地域を応援

企業の地域貢献を応援するため、2017年からOKB地域応援私募債「拍手喝債」を取り扱っており、SDGs達成に向けた活動として発行する場合は「拍手喝債（SDGs賛同型）」として引き受けています。OKB大垣共立銀行が引き受けた発行金額の0.2%相当額の範囲内で購入した書籍やスポーツ用品などを地域の学校や団体などに寄贈するものです。寄贈：寄付は累計で約75百万円となっています。



### 独自の地方創生施策「OKBブランド」の展開

大垣共立銀行「Ogaki Kyoritsu Bank」の頭文字を冠した「OKBブランド」を展開しています。OKBブランドには、OKB大垣共立銀行単独のものだけでなく、地域事業者などと連携した施設や商品・サービスなどもあり、その数は約200になっています。地域事業者は、OKBブランドとして自社の商品を販売することによって、自社の認知度向上や販路拡大が図れます。



# V. 地域資源の活用

## ステークホルダーとのコミュニケーション

### お客さまとのコミュニケーション

OKB大垣共立銀行ホームページ内の「お客さまの声」、フリーダイヤル、営業店などに寄せられたさまざまなご意見やご要望は担当部署と共有し、定期的に経営に報告することでサービス改善などにつなげています。

例えば、OKBでは住宅ローンの連帯債務者への「同性パートナー」の追加を2017年に実施しましたが、これは「お客さまの声」へ寄せられたご要望がきっかけとなったものです。

### お客さまの満足度向上への取り組み

「接客等の状況」および「金融商品の提案、説明等の状況」に関するアンケートを定期的に行い、本部と営業店が現状を認識し、お客さま満足度の向上につなげています。また、担当部署が全営業店を臨店し、直接の指導も行っています。

### 株主の皆さまとのコミュニケーション

株主総会や投資家向け説明会などを通して、OKBグループの決算内容や経営情報などを分かりやすくご理解いただけるよう努めています。

コミュニケーション チャンネル	・ 決算発表	・ 投資家向け説明会	・ 営業のご報告 ミニディスクロージャー誌
	・ 定時株主総会	・ 統合報告書	・ 営業の中間ご報告 ミニディスクロージャー誌

### 株主の皆さまとの対話の実施状況など

2022年度の株主の皆さまとの対話の実施状況などは以下の通りです。

①実施内容および主な対応者 ・ 決算説明会（計1回）：頭取、総合企画部長 ・ 個別面談（国内機関投資家など計10回）：総合企画部長、総合企画部・広報部の担当者など	③対話の主なテーマや株主の関心事項 決算概況、中期経営計画の進捗、資本収益性（ROE）、政策保有株式など
②対話を行った株主の概要 対応者の担当分野：アナリスト、ESG担当、議決権行使担当など	④対話において把握された株主の意見・懸念などの経営陣や取締役会へのフィードバック 2023年4月取締役会にて報告を実施

### 株主優待制度

株主様への日頃の感謝、および「より多くの方に株主になっていただきたい」という願いを込めて、株主様向けのご優待サービスを実施しています（優待の内容、条件などの詳細はOKB大垣共立銀行のホームページをご覧ください）。

主な優待特典	・ 株主様ご優待スペシャルポイント	・ OKBからの秋の贈り物	・ 大垣共立銀行株式 買付時の手数料無料サービス
--------	-------------------	---------------	--------------------------

### その他

株主の皆さまとの交流を図る各種イベントを実施しています。

### 従業員とのコミュニケーション

#### 若手従業員と頭取の意見交換

OKB大垣共立銀行では1996年から定期的に、頭取と若手社員を中心とした意見交換会を開催しています。社員からお客さまの声や現場の意見を聞き、本部の各種施策の立案・改善につなげています。2021年からは中期経営計画の浸透などを目的に頭取が営業店などに訪問し、社員からの質疑に応える機会を設けています。

### 営業店社員などの声を経営に反映

日々の業務を通じて社員一人ひとりが抱く課題や気づきを“改善・改良”につなげるツールとして「提案制度」を導入しています。OKBグループ内で幅広く職場の意見を募集し、経営改善などに役立てています。

### インナーコミュニケーションの活性化

社員のエンゲージメント向上やDX、ペーパーレスの観点から、紙媒体で発行していた社内報をWEB社内報に切り替えました。速報的にOKBグループ内の情報を発信していくことで、組織内の情報浸透率の向上、デジタルツールの特性を活かしたインナーコミュニケーションの活性化を図っています。

## 地域社会とのコミュニケーション

### 地域商店街活性化施策

OKB大垣共立銀行は、大垣郭町商店街振興組合や大垣市などと連携し、2013年に組合所有のアーケードを「OKBストリート」と命名しました。以降、プロジェクトチーム「OKBストリートプロジェクト」が中心となって商店街活性化施策に取り組んでいます。

これまで、クリスマスシーズンのライトアップやOKBストリートの飲食店などで使用できるチケットの発行、複合市場イベントの開催など、さまざまな施策に取り組んできました。今後も地域とともに商店街活性化を進めます。



複合市場イベントの様子▶

### 社会貢献活動

“地域社会への貢献”を目的に1996年「社会貢献推進委員会」を発足し、2016年から名称を「OKB社会貢献クラブ」として地域と連携しながらさまざまな社会貢献活動を実施しています。

献血活動においては、1970年代から精力的に取り組んでいます。近年ではOKB社会貢献クラブが主体となり、本店ビルでのOKBグループ役職員による献血協力や、岐阜県や愛知県の赤十字血液センターと協力して、献血センターや献血バスでの協力の呼びかけ・受付・誘導などを継続的に実施しています。これらの活動が認められ、2021年に「厚生労働大臣表彰」を受賞しました。

また、特定非営利活動法人「フードバンクぎふ」と締結している「フードバンク活動に関する連携協定」に基づき、フードドライブ活動に取り組んでいます。これまでに、OKBグループ職員から募った食料品約6,800点を同法人へ寄付したほか、余剰食品収集場所をOKB大垣共立銀行の3拠点（OKBそうだん広場 荒尾、藤江支店、笠松支店）に設置し、お客さまにも同活動への協力を呼びかけています。



▲献血バス



▲余剰食品収集場所（OKBそうだん広場 荒尾）

### 金融経済教育授業

2022年度から高校の学習指導要領に資産形成の分野が追加されるなど、若年層における金融リテラシーの重要性が高まっています。このような環境下、地域の教育現場において、OKB大垣共立銀行の社員が講師となって金融経済授業を実施しています。

マイカーローンの仕組みや注意点を考えるグループワーク、OKB社員が考案したお金の管理などを学べる「金融教育カードゲーム」を活用した授業を通して、金融経済に関する知識を子どもたちに深めてもらっています。

今後も地域社会の金融リテラシー向上に向け、さまざまなカタチで貢献していきます。



▲金融経済教育授業の様子

# VI. コーポレートガバナンスの高度化

## 基本的な考え方

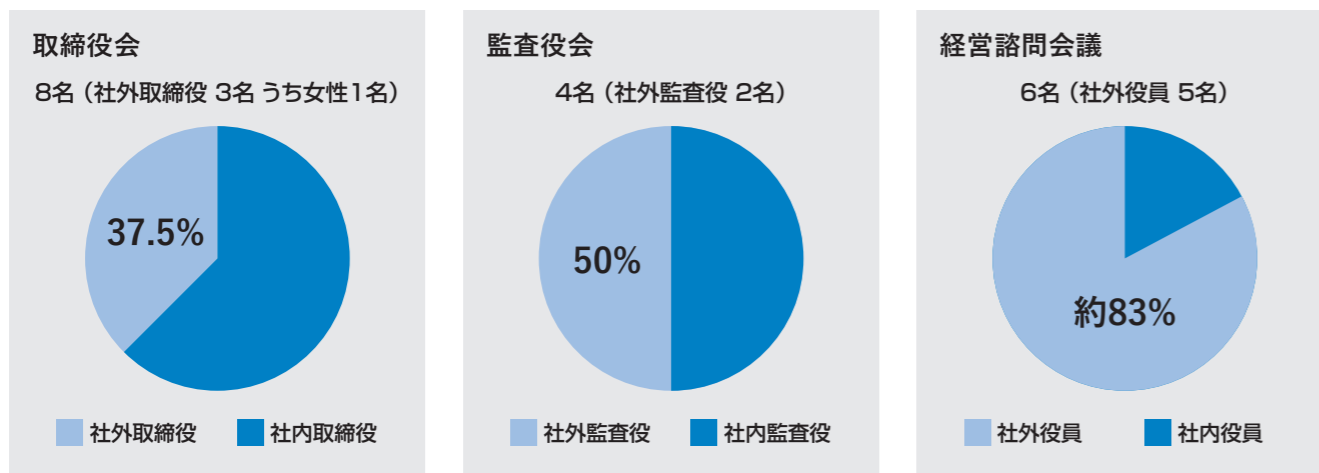
OKBグループは経営の基本理念である「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」を実現するために、

1. 経営の迅速な意思決定および経営の効率性の追求
2. 積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上
3. 誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕

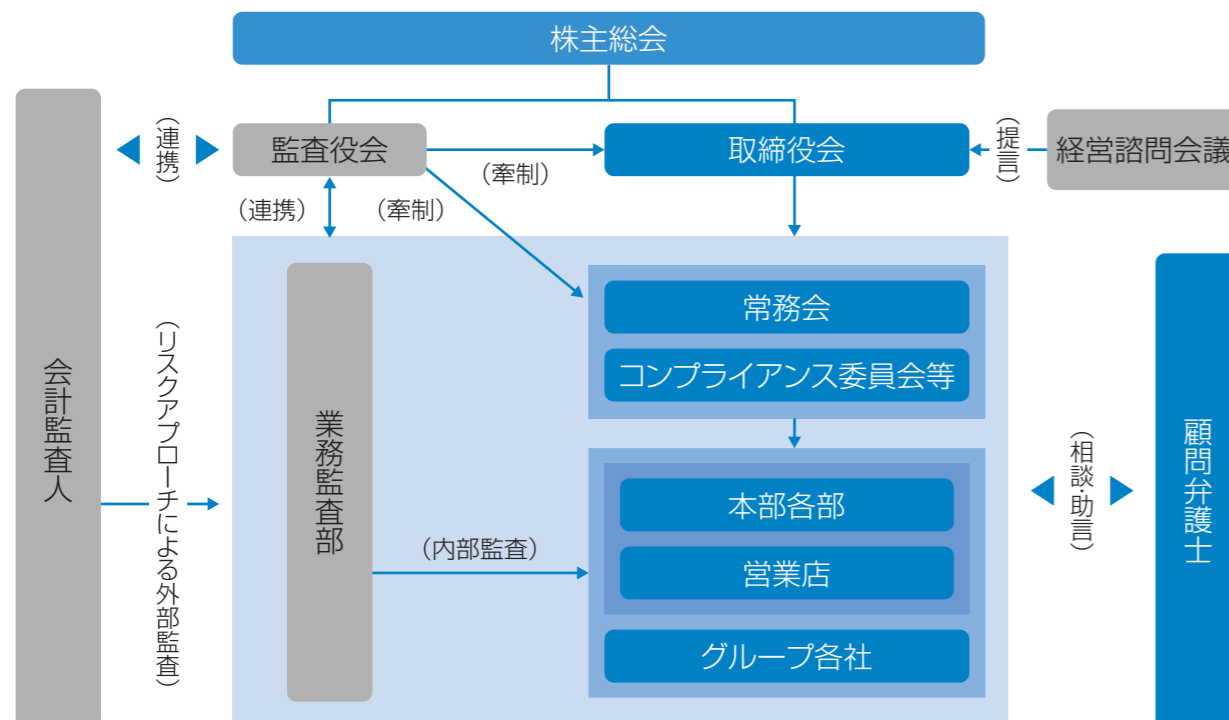
を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。

## 機関設計

OKB大垣共立銀行は監査役会設置会社を選択しています。また、取締役会の諮問機関として、経営諮問会議を設置しています。



## コーポレートガバナンスの概要



## 取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む8名で構成され、原則毎月開催し、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、業務執行状況やリスク状況の報告を定期的に行っています。加えて、OKB大垣共立銀行は委任型執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督と業務執行を分離することにより、取締役会の活性化、意思決定の迅速化および業務執行機能の充実を図っています。

また、取締役会には監査役が出席することにより、経営の業務執行に対する監査機能を確保しています。なお、取締役の緊張感を高めるとともに経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年とし、取締役会の機能強化に努めています。

## 監査役会

監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、原則毎月開催しています。監査役会で決議された監査方針および監査計画に基づき、監査に関する重要事項の決議、協議、報告などを行っています。

## 常務会

常務会は、頭取、常務取締役で構成され、経営に関する重要事項について協議するとともに業務全般の統制・管理を行っています。また、常務会には、常勤監査役が出席しています。

## 経営諮問会議

取締役の任意の諮問会議である経営諮問会議は、社外取締役、社外監査役、社内取締役で構成され、取締役の指名・報酬などについて提言を行っています。

## 業務の適正性を確保する体制

OKB大垣共立銀行は、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を策定し、コンプライアンスやリスク管理をはじめとした体制面の一層の充実と実効性の確保に努めています。また、内部統制報告制度への対応として、財務報告の適正性を確保するための体制整備に努めています。

頭取を委員長とした「コンプライアンス委員会」を年2回の定期開催に加え、随時開催するなど、法令等遵守の取り組みを強化しています。また、コンプライアンス実践の具体的手続きと手順を明確にした「コンプライアンス・マニュアル」を全従業員が閲覧可能なイントラネットに掲載するとともに、階層別の各研修会においても積極的に法令等遵守の啓蒙と風土醸成に取り組んでいます。

# VI. コーポレートガバナンスの高度化

## 取締役会全体の実効性についての分析・評価・開示

OKB大垣共立銀行では、取締役会全体の実効性について、取締役・監査役等による自己評価などを踏まえ、毎年分析・評価を行うこととしており、2023年5月の取締役会において取締役会全体の実効性の分析・評価を実施しました。

結果の概要は以下の通りであり、今後、これらの課題について改善を行ってまいります。

- 取締役会の議論が深化するように、議案の見直しや資料には要旨を添付するなど、分かりやすい資料づくりに努めるべきである
- 取締役・監査役に対するトレーニングとして、個々の取締役、監査役に適した外部セミナー・研修等活用の検討、取締役会議案に関する事前説明に加えて、要望に応じて個別議案に関する所管部門による説明を実施すべきである

## 取締役・監査役スキル・マトリックス

OKB大垣共立銀行の取締役・監査役が保有する専門性と経験は以下の通りです。

### 取締役

氏名	OKBにおける現在の地位	専門性と経験								
		企業経営・企業戦略	営業CS	リスク管理・法務・コンプライアンス	会計財務	人事・人材開発	IT・システム	市場運用	グローバル経験	
境 敏幸	取締役頭取(代表取締役)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
土屋 諭	常務取締役	●	●	●	●	●	●	●	●	●
林 敬治	常務取締役	●	●	●	●	●	●	●	●	●
野上 匡行	常務取締役	●	●	●	●	●	●	●	●	●
寛 雅樹	常務取締役	●	●	●	●	●	●	●	●	●
神田 真秋	独立 社外取締役	●	●	●	●	●	●	●	●	●
丹呉 泰健	独立 社外取締役	●	●	●	●	●	●	●	●	●
森口 祐子	独立 社外取締役	●	●	●	●	●	●	●	●	●

### 監査役

氏名	OKBにおける現在の地位	専門性と経験								
		企業経営・企業戦略	営業CS	リスク管理・法務・コンプライアンス	会計財務	人事・人材開発	IT・システム	市場運用	グローバル経験	
所 竜二	常勤監査役	●	●	●	●	●	●	●	●	●
押谷 俊男	常勤監査役	●	●	●	●	●	●	●	●	●
佐伯 卓	独立 社外監査役	●	●	●	●	●	●	●	●	●
池村 幸雄	独立 社外監査役	●	●	●	●	●	●	●	●	●

・各人の有するすべての専門性や経験を表すものではありません

## 取締役・監査役報酬の額またはその算定方法の決定方針

取締役の報酬は、確定金額報酬、業績連動型報酬およびストック・オプション報酬で構成しています。なお、社外取締役については確定金額報酬のみとしています。

取締役の確定金額報酬は年額350百万円以内、業績連動型報酬は当期純利益水準に応じて算出された金額の報酬枠内、ストック・オプション報酬は年額90百万円以内とすることを、2010年6月24日開催の第198期定時株主総会にて承認いただいております。支給時期、配分などは2021年1月26日開催の取締役会で決議した取締役の報酬等に関する基本方針に基づき、決定しています。

監査役報酬は、独立性と中立性を確保するため、確定金額報酬のみとしています。監査役の確定金額報酬は年額80百万円以内とすることを2010年6月24日開催の第198期定時株主総会で承認いただいております。配分は監査役会で決定しています。

## 取締役の報酬等に関する基本方針の概要

### ①基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株価や業績との連動性を重視した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、基本報酬としての確定金額報酬、業績連動型報酬及びストック・オプション報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み確定金額報酬のみを支払うこととする。

### ②確定金額報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の確定金額報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数等に応じて、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

### ③業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動型報酬は、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した金銭報酬とし、各事業年度の当期純利益水準に応じて算出された額を賞与として、毎年一定の時期に支給する。非金銭報酬としてのストック・オプション報酬は、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬構成とするため、権利行使時の株式1株当たり払込金額を1円とする新株予約権を用いた株式報酬型ストック・オプションとし、確定金額報酬に応じて算出された額を基に、毎年一定の時期に割当てる。

### ④金額報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、報酬体系に係る上記①の基本方針に沿った構成とする。その内容については経営諮問会議に諮問するものとし、取締役頭取は経営諮問会議の提言内容を踏まえて、種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬の内容を決定することとする。

### ⑤取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき取締役頭取がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の確定金額報酬の額及び各取締役の業務実績等を踏まえた業績連動型報酬の評価配分とする。取締役会は、当該権限が取締役頭取によって適切に行使されるよう、経営諮問会議に諮問するものとし、上記の委任を受けた取締役頭取は経営諮問会議の提言内容を踏まえて決定することとする。なお、ストック・オプション報酬についても経営諮問会議に諮問するものとし、その提言内容を踏まえて取締役会で取締役個人別の新株予約権割当個数を決議する。

# VI. コーポレートガバナンスの高度化

## 委任型執行役員

経営の意思決定・監督と業務遂行を分離し、取締役会の機能強化ならびに業務運営の迅速化を図るため、委任型執行役員制度を導入しています。取締役会からの委嘱を受けてOKBグループの主要部門を統括し、「統括執行役員」として業務執行の陣頭指揮をとっています。

## 内部監査

OKB大垣共立銀行では、業務の健全かつ適切な運営を確保し、これにより経営目標の達成に貢献するため、被監査部門から独立した「業務監査部」が、信用リスクやコンプライアンスなどの各種リスク管理態勢の適切性と有効性について検証・評価し、問題点の改善方法の提言などを行っています。

「業務監査部」は取締役会の承認を受けて決定する年度ごとの内部監査計画に基づいて営業店・本部・関連会社などの内部監査を実施し、監査結果や指摘事項について経営陣に報告するとともに、年間を通して社内のリスク状況をモニタリングすることで、タイムリーな改善提言を行っています。

また、効率的で実効性のある内部監査を実施するため、OKBの経営計画や経営陣のリスク認識なども踏まえたうえで、営業店や本部・関連会社へのリスクアセスメントを実施し、リスクの種類・程度に応じ監査頻度などを決定するとともに、内外環境の変化を踏まえたテーマ監査を随時実施するなど、リスクベースの監査に努めています。

さらに牽制・監視機能の充実や環境変化への適応、監査品質の向上、専門性のある人材の育成など、内部監査の高度化に取り組んでいます。

## 政策保有株式

政策保有株式については、保有便益やリスクが資本コストに見合っているかなどを踏まえつつ、個別に中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証を定期的に行っています。経済合理性の検証にあたっては収益性・健全性の観点による検証を実施しています。その結果、地域金融機関として取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化や、OKB大垣共立銀行の事業戦略上の事由などから保有の適否を総合的に判断し、保有の意義が認められない銘柄については、売却または残高圧縮を基本方針としています。2022年度については、検証の結果、保有の妥当性が認められなくなった政策保有株式の縮減を図っています。

政策保有株式の議決権行使にあたっては、政策保有先企業のコンプライアンスやガバナンスの状況なども踏まえ、OKBおよび当該企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するかを十分に勘案し、議決権の行使に特別な注意を要する場合には、十分な情報を収集のうえ、総合的に賛否を判断します。

## 社外取締役メッセージ



神田 真秋

サステナビリティへの取り組みは、企業における最重要の経営課題であり、これを抜きに今後の持続的成長と企業価値の向上は期待できない時代を迎えています。

このような環境下、OKB大垣共立銀行では、サステナビリティ基本方針の策定、6つのマテリアリティおよび24からなる測定指標を設定し、取締役会も積極的に関わってきました。しかし、サステナビリティはこれから息の長い取り組みが求められる課題であり、社会の変化が著しい時代にあつては、常にその見直しと拡充を図っていかなければなりません。さらに、お客さま、株主、社員、そして地域社会など、あらゆるステークホルダーに対する広い視点での取り組みにより、求められる価値の提供と社会課題の解決を図っていく必要があります。

私は、これまで地域社会に関わる仕事に携わってきた経験を活かし、サステナビリティの理念と諸活動が一層進展するよう努めてまいりたいと考えています。



丹呉 泰健

すべての企業がサステナビリティの課題を背負っている環境下、地域の持続可能性を推進していく役割を担うのは地域金融機関が最もふさわしいと考えます。OKB大垣共立銀行は、「地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB」として地域とともに歴史を刻んできました。OKBは、地域の持続的成長、地域資源の活用、イノベーション支援、環境保全問題などに“地域循環型社会の担い手”として引き続き積極的に取り組んでいく必要があり、地域を牽引していく企業としてガバナンスの強化も当然必要です。

また、重要な課題の一つに、女性社員の活躍推進もあります。人の芽を開かせ、能力を発揮させる環境をつくりあげていくことはOKBにとっても地域にとっても大切なことです。

サステナビリティの推進は地域のみならず、我が国にとっても重要な課題です。私の経験や知識、知り得た情報をOKBに伝え、サステナビリティ活動を一歩でも二歩でも前進させていくことが私の役割と考えています。



森口 祐子

OKB大垣共立銀行の強みはお客さまを第一に考え、理解しているところにあると思います。新型コロナウイルス禍を乗り越え、新たな生きる道筋を見出した企業などに対して、より良いサービスを見極めてご提案していくことが大切です。

また、地域におけるOKBの役割は時代とともに変化していき、求められることも変わっていきます。“地域循環型社会の担い手”としてOKBが成長していくためには、社員のさまざまな意見を吸い上げ変化していくことも必要です。例えば、社会課題である女性のキャリアアップでいえば、女性の意見を理解し、積極的に組織に取り入れていかなければモデルケースは増えていきません。

今年1月、OKBの女性社員におけるキャリア形成支援の一環として座談会を開催し、私が経験してきたことを伝えさせていただきました。今後も、プロゴルファーという立場を通じて得た経験や知見を活かして、OKBの成長に貢献したいと考えています。

# VI. コーポレートガバナンスの高度化

## 役員一覧

(2023年6月30日 現在)

### 頭取



#### 境 敏幸

1979年 4月 当社入社  
 2006年 5月 当社経営管理部長  
 2009年 4月 当社各務原支店長  
 2011年 5月 当社総合企画部長  
 2011年 6月 当社取締役総合企画部長  
 2017年 6月 当社常務取締役総合企画部長  
 2018年 5月 当社常務取締役  
 2018年 6月 当社専務取締役  
 2019年 6月 当社取締役頭取(現任)

### 常務取締役



#### 土屋 諭

2003年 4月 オリックス株式会社入社  
 2011年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ(株式会社みずほ銀行・みずほ信託銀行株式会社)入社  
 2014年 5月 当社入社  
 当社名古屋支店副支店長  
 2016年 5月 当社執行役員名古屋支店長  
 2017年 6月 当社取締役名古屋支店長  
 2018年 5月 当社取締役  
 愛知法人営業部長  
 2018年 6月 当社常務取締役  
 愛知法人営業部長  
 2019年 5月 当社常務取締役(現任)



#### 林 敬治

1982年 4月 当社入社  
 2000年 5月 当社一宮南支店長  
 2002年 5月 当社則武支店長  
 2005年 3月 当社栗原前支店長  
 2007年 5月 当社業務開発部長  
 2010年 5月 当社羽島支店長  
 2012年 5月 当社岐阜支店長  
 2013年 4月 当社執行役員岐阜支店長  
 2014年 6月 株式会社OKBフロント社長  
 2015年 6月 株式会社明星社長  
 2019年 6月 当社常務取締役(現任)



#### 野上 匡行

1984年 4月 当社入社  
 2008年10月 当社美濃支店長  
 2011年 5月 当社岐阜支店副支店長  
 2013年 5月 当社審査部長兼審査部経営革新サポートセンター所長  
 2015年 5月 当社市場金融部長  
 2016年 5月 当社執行役員支店部長  
 2017年 6月 当社取締役支店部長  
 2018年 5月 当社取締役東京支店長  
 2020年 5月 当社取締役岐阜支店長  
 2020年 6月 当社統括執行役員岐阜支店長  
 2021年 6月 当社常務取締役岐阜支店長  
 2023年 4月 当社常務取締役岐阜支店長  
 兼千手堂支店長(現任)



#### 寛 雅樹

1984年 4月 当社入社  
 2011年 4月 当社総務部部长代理  
 2012年 10月 当社中村支店長  
 2017年 1月 当社業務監査部長  
 2018年 5月 当社総合企画部長  
 2018年 6月 当社取締役総合企画部長  
 2020年 6月 当社統括執行役員総合企画部長  
 2021年 5月 当社統括執行役員  
 2021年 6月 当社常務取締役(現任)

### 社外取締役



#### 神田 真秋

1976年 4月 名古屋弁護士会弁護士登録  
 1989年 11月 一宮市長  
 1999年 2月 愛知県知事

2011年 1月 愛知芸術文化センター総長(現任)  
 2014年 6月 当社社外取締役(現任)  
 2019年 6月 ブラザー工業株式会社社外監査役



#### 丹呉 泰健

1974年 4月 大蔵省入省  
 2006年 10月 財務省理財局長  
 2007年 7月 同省大臣官房長  
 2008年 7月 同省主計局長  
 2009年 7月 同省財務事務次官

2010年 12月 株式会社読売新聞グループ本社監査役  
 2012年 12月 内閣官房参与  
 2014年 6月 日本たばこ産業株式会社取締役会長  
 2015年 6月 当社社外取締役(現任)  
 2020年 6月 三菱UFJ信託銀行株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)



#### 森口 祐子

1975年 12月 日本女子プロゴルフ協会(JLPGA)入会  
 1990年 岐阜県スポーツ栄誉賞 受賞  
 1992年 JLPGAツアー 永久シード獲得  
 1994年 岐阜県県民栄誉賞 受賞

2012年 3月 岐阜県教育委員  
 2015年 6月 株式会社ゴールドウイン社外取締役(現任)  
 2019年 1月 日本プロゴルフ殿堂入り  
 2020年 6月 当社社外取締役(現任)

### 監査役



#### 所 竜二

1988年 6月 当社入社  
 2007年 5月 当社総合企画部部長代理  
 2012年 5月 当社経営管理部長  
 2014年 4月 当社経営管理部長  
 兼コンプライアンス統轄センター所長

2015年 5月 当社総務部長  
 2017年 5月 当社執行役員総務部長  
 2020年 5月 当社秘書室付部長  
 2020年 6月 当社常勤監査役(現任)



#### 押谷 俊男

1985年 4月 当社入社  
 2006年 5月 当社瀬戸支店長  
 2008年 5月 当社尾頭橋支店長  
 2010年 5月 当社大阪支店長  
 2012年 10月 当社秘書室長  
 2014年 5月 当社業務監査部長

2015年 5月 当社事務集中部長  
 2017年 1月 当社勝川支店長  
 2019年 5月 当社営業支援部長  
 2021年 5月 当社秘書室付部長  
 2021年 6月 当社常勤監査役(現任)



#### 佐伯 卓

1974年 4月 東邦瓦斯株式会社入社  
 2000年 6月 同社財務部長  
 2004年 6月 同社取締役財務部長  
 2006年 6月 同社取締役常務執行役員  
 2008年 6月 同社代表取締役社長 社長執行役員

2012年 6月 同社代表取締役会長  
 当社社外監査役(現任)  
 2016年 6月 東邦瓦斯株式会社取締役相談役  
 2018年 6月 同社相談役  
 2021年 6月 同社顧問(現任)



#### 池村 幸雄

1981年 4月 株式会社富士銀行入行  
 2004年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行ALM部欧州資金室長  
 2008年 4月 同行兜町証券営業部長  
 2009年 4月 みずほ証券株式会社執行役員投資銀行グループ担当  
 2010年 4月 日本精工株式会社理事

2011年 6月 同社執行役員  
 2013年 6月 同社執行役員常務CSR本部長  
 2018年 4月 同社理事  
 2018年 6月 大崎再開発ビル株式会社代表取締役社長  
 2022年 6月 当社社外監査役(現任)  
 キョーリン製薬ホールディングス株式会社(現 杏林製薬株式会社)社外監査役(現任)

統括執行役員 五藤 義徳 統括執行役員 後藤 勝利 統括執行役員 金森 靖 統括執行役員 田邊 孝平

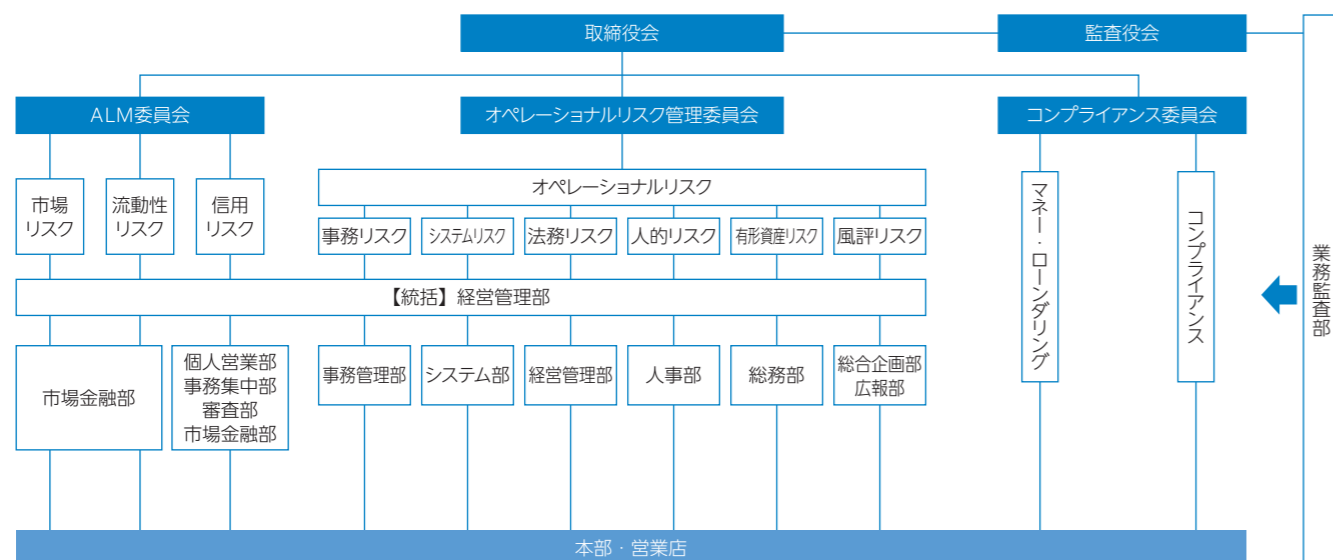
# VI. コーポレートガバナンスの高度化

## リスク管理

### リスク管理体制の整備状況

OKB大垣共立銀行は、リスク管理に関する取組方針や組織体制などを定めた「リスク管理方針」や、リスク区分ごとに定めた各種リスク管理規定などに則り、リスクの内容や規模を踏まえた適正かつ有効なリスク管理体制を整備・確立した上で、リスクと収益のバランスを図りながら適切なリスク管理に努めています。

具体的には、ALM委員会などのリスク管理関連の委員会を設置しているほか、各種リスクを統合的に管理する部署やリスク区分ごとに統括管理部署と所管部署を設置し、これらのリスク管理部門から経営陣に直接リスク状況を定期的および必要に応じて随時報告する態勢を整備しています。また、他の部署から独立した業務監査部において、リスク管理の適切性や有効性の確認なども行っています。



### 信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。OKB大垣共立銀行では、「信用リスク管理規程」および信用リスクに関する諸規定に則り、個別貸出案件ごとの審査・管理を行うとともに、貸出資産全体のポートフォリオ管理の両面から、貸出資産の健全性の維持・向上を図っています。審査・管理においては、審査部門の独立性を堅持しつつ、個別案件ごとにその公共性、安全性、収益性、成長性などの原則に諮り、厳正な与信判断を行っています。また、貸出資産全体のポートフォリオ管理においては、信用格付ならびに自己査定の実施、貸出の業種別構成、規模別・地域別構成など貸出資産全体の状況について定期的なチェックを行い、バランスのとれた貸出資産の構築に努めています。

### 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクや資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクがあります。OKB大垣共立銀行では「市場リスク管理規程」に則り、各種の限度額管理などを通してこれらのリスクを適切にコントロールしています。また、市場部門（フロントオフィス）から市場リスク管理部門（ミドルオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を分離して、牽制機能が発揮できる組織体制を整備しています。

### 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になることや通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。OKB大垣共立銀行では、「流動性リスク管理規程」に則り、保守的な資金繰り運営に努めています。また、不測の事態に備えて「流動性危機時対応策」を定め、速やかに対応できるよう態勢を整備しています。

### ALM委員会の機能

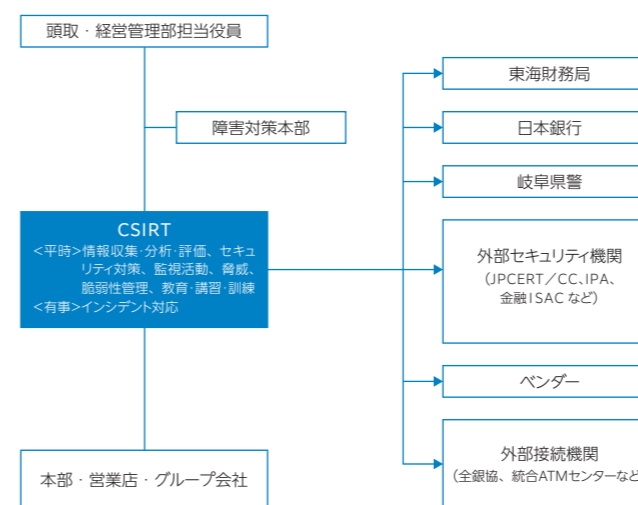
毎月開催される「ALM委員会」では、市場リスク、流動性リスク、信用リスクを対象に、これらのリスクを許容範囲内に制御し収益性の向上を図ることを目的として、有価証券の運用方針や資金繰り方針などを審議し決定しています。

### オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動、システムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。OKB大垣共立銀行では、「オペレーショナルリスク管理規程」に則り、①事務リスク②システムリスク③法務リスク④人的リスク⑤有形資産リスク⑥風評リスクに分類して、リスク管理に取り組んでいます。また、定期的に行われる「オペレーショナルリスク管理委員会」では、オペレーショナルリスクに関する状況を把握し、対応策などを協議することにより、リスク管理の実効性の向上に努めています。

### サイバーセキュリティへの対応

サイバー攻撃の脅威に対応するため、部門横断的な組織であるCSIRTを設置し、サイバー攻撃に対する早期警戒および緊急時対応のための体制を整備しています。



### サイバーセキュリティ対策の実効性向上への取り組み

- 脅威動向やセキュリティ関連情報の収集・分析
- サイバーセキュリティ対策の実施状況の評価
- 共同演習や訓練を通じた有事の対応態勢の検証
- PDCAを推進するセキュリティ人材の育成

# VI. コーポレートガバナンスの高度化

## コンプライアンス（法令等遵守）

コンプライアンスとは、法令や社内の規定・規則などを厳格に遵守し、社会的規範を全うすることです。OKB大垣共立銀行では、銀行の公共的使命や社会的責任を重く受け止め、コンプライアンス態勢の確立こそが、お客さまや株主の皆さまからの信頼につながる第一歩と認識し、態勢の強化と実践に努めています。

コンプライアンス態勢を確立するための組織として、本部内にコンプライアンス統轄センターを設置し、各店舗に配置したコンプライアンス責任者・担当者との連携により、本部と営業店が一体となった取り組みを進めています。また、頭取を委員長とした「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンス態勢の充実、「コンプライアンス・マニュアル」や「コンプライアンス・プログラム」の策定・見直し、役職員への啓蒙活動などを行っています。

「コンプライアンス・マニュアル」は全役職員が閲覧可能な社内イントラネットに掲載され、コンプライアンス実践の具体的な手続きと手順を明確にし、かつ実践することによって、法令等遵守の風土醸成に取り組んでいます。さらに階層別の各研修会においても、コンプライアンス教育プログラムのなかで積極的に法令等遵守の啓蒙と徹底を図っています。

## 個人情報保護宣言

当社は、大垣共立銀行グループの一員としてお客様個人を識別し得る情報（以下「個人情報」といい、個人番号及び特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいいます。以下個人番号とあわせて「特定個人情報等」といいます）を含みます）を適切に保護することが社会的責務と考え、次の取り組みを推進致します。

### 1. 法令等の遵守について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び個人情報保護に関するその他の関連法令・規範等を遵守致します。

### 2. 個人情報の利用目的について

(1) 当社は、お客様の個人情報（特定個人情報等を除きます）をお客様とのお契約上の責任を果たすため、より良い商品・サービスを開発するため、お客様への有用な情報をお届けするため、その他の正当な目的のために利用致します。

(2) 当社は、利用目的を特定したうえでお客様に対し通知または公表し、法令に定める場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲において個人情報を利用致します。

(3) 当社は、お客様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

(4) 当社は、お客様の特定個人情報等を法令で定められた目的のためにのみ利用致します。

### 3. 個人情報の取得について

(1) 当社は、お客様の個人情報を適正かつ適法な手段で取得致します。

(2) 当社では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。

（取得する情報源の例）

- ・預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力）
- ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

### 4. 個人情報の第三者提供について

(1) 当社は、法令に定める場合を除き、お客様の個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供することは致しません。

(2) 当社は、法令に定める場合を除き、お客様の特定個人情報等をご本人の同意の有無に関わらず第三者に提供することは致しません。

### 5. 個人情報の適切な管理について

当社は、取り扱う個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止その他の安全管理（情報セキュリティ対策等）のために必要かつ適切な措置を講じます。

（安全管理措置の例）

- ・組織的安全管理措置  
個人情報を取り扱う部署への管理者の設置、点検体制の整備など
- ・人的安全管理措置  
職員に対する教育啓蒙活動の継続、就業規則への守秘義務等の記載 など
- ・物理的安全管理措置  
個人情報を取り扱う建物または室への入退館（室）管理、盗難防止策の実施 など
- ・技術的安全管理措置  
情報のアクセス権限の管理、情報を取り扱うシステムの監視及び点検 など
- ・外的環境の把握  
諸外国の個人情報の保護に関する制度等の把握 など

### 6. 個人情報の外部への委託について

(1) 当社は、利用目的（特定個人情報等については法令で定められた目的のためにのみ利用します）の達成に必要な範囲において、お客様の個人情報の取り扱いを外部に委託する場合があります。この場合は、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

(2) 当社では、例えば以下のような場合に、個人情報の取り扱いの委託を行っております。

- ・取引明細通知書（ステートメント）発送に関わる事務
- ・外国為替等の対外取引関係業務
- ・ダイレクトメールの発送に関わる事務
- ・情報システムの運用・保守に関わる業務

### 7. 個人情報の開示、訂正、利用停止等について

(1) 当社は、お客様からご本人に関する保有個人データ（注）の開示、訂正、利用停止等、及び授受に関する第三者提供記録の開示のお申し出があった場合は、当社所定の手続きにより適切に対応致します。

（注）保有個人データとは、当社が開示等を行う権限を有する個人データです。

(2) 当社は、ダイレクトメールの発送や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、ご本人より中止のお申し出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止致します。

### 8. ご相談・苦情に対する対応について

当社は、個人情報の利用目的、その他個人情報の取得、利用及び開示等に関する手続等、個人情報の取り扱い、ならびに個人情報の安全管理措置に関するご相談、及び苦情を承ります。また、お客様からいただいたご相談・苦情につきましては、誠意をもって適切に対応致します。

### 9. 継続的な改善について

当社は、個人情報保護のための取り組み及び管理体制について継続的に見直しを行い、改善に努めます。

2005年3月28日 制定

2022年4月 1日 改正

## マネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融防止に向けた取り組み

OKB大垣共立銀行では、「マネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融防止規程」のもと、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」および「外国為替及び外国貿易法」などの関連法令に規定された基本的事項の遵守に加え、時々変化する国際情勢などを踏まえながら、OKBが直面しているマネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融に関するリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講ずることにより、機動的かつ実効的な対応を実施しています。

## 反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組み

OKB大垣共立銀行ならびにグループ会社は、反社会的勢力に対し、適切かつ毅然とした対応で臨み、関係遮断を徹底する体制としています。反社会的勢力からのアプローチに対し、事前予防態勢を構築することにより、反社会的勢力からのアプローチ自体を水際で防止しています。また、警察当局や弁護士などの外部専門機関と連携し、暴力団排除条項の活用による取引排除に努めています。

## 金融商品取引に関するお客さま本位の業務運営方針

OKB大垣共立銀行グループ<sup>(※)</sup>は、「金融商品取引に関するお客さま本位の業務運営方針」を定め、お客さまのご意向に沿って、最適なサービスをご提供し、お客さまの最善の利益を追求します。<sup>(※)</sup> 本方針の対象となるグループ会社：株式会社大垣共立銀行、OKB証券株式会社

<b>Assessment(評価)と Best interests(最善の利益の追求)</b>	<b>Conflict of interest (利益相反の適切な管理)</b>	<b>Dialogue (対話)</b>
<b>Easy to understand explanation (わかりやすい情報提供)</b>	<b>Fit customer's needs (最適な商品・サービスの選択)</b>	<b>Governance (内部統制)</b>

## 金融商品の勧誘方針

当社は、銀行の社会的責任を果たし、お客さまの信頼に応えるため、誠実・公正・透明を基本とした企業行動を実践してきております。この企業行動に基づくとともに金融サービスの提供に関する法律第十条（勧誘方針の策定等）に則り、金融商品の勧誘に当たっては引き続き次の事項を遵守します。

1. お客さまの知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的に照らして適正な金融商品の勧誘を行います。
2. お客さまが金融商品の内容やリスクの内容など重要な事項を十分にご理解いただけるよう努めます。そのうえで金融商品の選択・購入はお客さまの判断によってお決めいただきます。
3. 勧誘の時間帯は、店舗内においては所定の営業時間、その他訪問や電話などによる勧誘は、お客さまのご迷惑にならないよう配慮して行います。
4. 誠実・公正な勧誘を心掛け、事実と異なることを告げたり、断定的判断を提供するなど、お客さまが誤認するような勧誘は行いません。

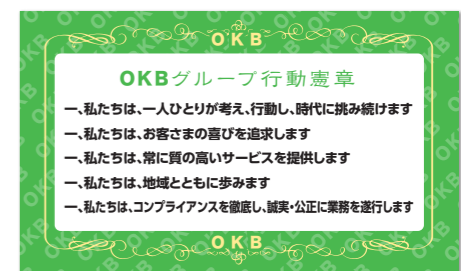
### 金融サービスの提供に関する法律第十条第2項

「勧誘方針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。」

- ①勧誘の対象となる者の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らし配慮すべき事項
- ②勧誘の方法及び時間帯に関し勧誘の対象となる者に対し配慮すべき事項
- ③前二号に掲げるもののほか、勧誘の適正の確保に関する事項

## 行動憲章

大垣共立銀行は、関連会社を含めたOKBグループとして「OKBグループ行動憲章」を制定しています。OKBグループ一人ひとりがOKBの『文化』『伝統』『考え方』を継承し、“地域とともに”“お客さま目線”を徹底してまいります。





# 資産健全化への対応

OKB大垣共立銀行は、信用リスクについては、「信用リスク管理規程」および信用リスクに関する諸規定に則り、貸出金について、個別案件毎の与信審査、与信管理（与信承認条件の履行状況管理、与信実行後の日常的管理、問題債権の管理）、信用格付、与信ポートフォリオ管理（信用リスク計量化手法による計測・分析および与信集中を排除するための限度額管理）を通じて信用リスクを適切にコントロールしています。

## 自己査定と債務者区分

自己査定とは、金融機関が自ら自社の保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って区分することです。

債務者区分とは、債務者の財務状況、資金繰り、収益力などで返済能力を判定し、その状況などにより債務者を「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」および「破綻先」に区分することをいいます。

## 債務者区分

正常先	業況良好かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	業況が低調ないしは不安定または財務内容に問題があるなど今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	現状経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者

## 不良債権の処理

OKB大垣共立銀行は、本部専門部署による企業再生支援やオフバランス化の実施などによって、不良債権比率を減少させてきました。貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞または貸出条件を緩和している先である「要管理先」については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みなどの必要な修正を加えて算定しています。「破綻懸念先」に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を乗じた額を計上しています。また「破綻懸念先」に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額のうち必要と認める額を計上しています。「破綻先」債権および「実質破綻先」債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

## 銀行法・金融再生法開示債権

2023年3月31日時点の不良債権は単体で639億円となり、不良債権比率は1.39%となっています。（単位：億円、%）

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	単体	連結	単体	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	81	93	113	126
危険債権	446	454	456	471
要管理債権	84	84	68	68
うち三月以上延滞債権	0	0	2	2
うち貸出条件緩和債権	83	83	65	65
小計（A）	612	631	639	666
正常債権	42,958	43,736	45,129	45,883
債権合計（B）	43,571	44,367	45,768	46,550
債権合計に占める割合（A÷B）	1.40	1.42	1.39	1.43

## 経営者保証に関するガイドラインへの対応

OKB大垣共立銀行では「経営者保証に関するガイドライン（※）（以下、「ガイドライン」）の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づき対応しています。

（※）2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会が公表

	2021年度		2022年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期
新規に無保証で融資した件数	2,460件	1,805件	2,477件	2,245件
保証契約を変更した件数	73件	114件	51件	61件
保証契約を解除した件数	387件	449件	385件	347件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	1件	0件	0件
新規融資件数	7,705件	6,738件	7,600件	7,448件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	31.9%	26.8%	32.6%	30.1%

## 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2022年度	
	上半期	下半期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 { (①+②+③+④) / ⑤ } × 100	32.6%	30.1%
① 新規に無保証で融資した件数	2,477件	2,245件
② 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件	0件
③ 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件	0件
④ 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件	0件
⑤ 新規融資件数	7,600件	7,448件

## 事業承継時における保証徴求割合（4類型）

		2022年度	
		上半期	下半期
新旧両経営者から保証徴求	{ ⑥ / (⑥+⑦+⑧+⑨) } × 100	0.0%	0.0%
旧経営者のみから保証徴求	{ ⑦ / (⑥+⑦+⑧+⑨) } × 100	33.6%	40.3%
新経営者のみから保証徴求	{ ⑧ / (⑥+⑦+⑧+⑨) } × 100	60.4%	49.2%
経営者からの保証徴求なし	{ ⑨ / (⑥+⑦+⑧+⑨) } × 100	6.0%	10.5%
⑥ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数（新旧両経営者から保証徴求）		0件	0件
⑦ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数（旧経営者のみから保証徴求）		95件	119件
⑧ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数（新経営者のみから保証徴求）		171件	145件
⑨ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数（経営者からの保証徴求なし）		17件	31件

# OKBグループの沿革

## 沿革

明治	1878年 12月 (明治11年)	大垣共立銀行の前身・「第二百二十九国立銀行」創立
	1896年 3月 (明治29年)	大垣共立銀行創立 第二百二十九国立銀行の業務継承
	1900年 6月	「美濃実業銀行（大垣市）」合併
	1910年 4月	「真利銀行（大垣市）」合併
大正	1919年 12月 (大正8年)	「五六銀行（瑞穂市）」買収
	1921年 4月	「養老銀行（養老郡）」買収
	1923年 12月	「農産銀行（名古屋市）」買収 愛知県での営業開始
	1926年 4月	「共営銀行（大垣市）」買収 三重・滋賀両県での営業開始
昭和	1928年 5月 (昭和3年)	「七十六銀行（海津市）」合併
	12月	「本田銀行（瑞穂市）」買収
	1943年 11月	「大垣貯蓄銀行（大垣市）」合併
	1960年 11月	外国為替業務開始
	1965年 12月	預金残高1,000億円達成
	1971年 10月	名古屋証券取引所第2部上場
	1972年 8月	名古屋証券取引所第1部上場
	1973年 6月	「本店（17階建本館）」新築落成
	10月	東京証券取引所第1部上場
	1978年 10月	海外コルレス業務開始
	1982年 12月	預金残高1兆円達成
	1984年 2月	「本店新館（電算センタービル）」新築落成
	1986年 10月	「香港駐在員事務所」開設（初の海外拠点）
	1988年 4月	「ニューヨーク駐在員事務所」開設
平成	1989年 6月 (平成元年)	「香港支店」開設（初の海外支店）
	12月	預金残高2兆円達成
	1990年 6月	日曜・祝日にもキャッシュコーナーを営業する 「サンデーバンキング」開始 （全国普通銀行初）

1990年 10月	「ニューヨーク支店」開設
1992年 1月	「現地法人欧州大垣共立銀行（ベルギー）」設立
1994年 9月	キャッシュコーナーの365日年中無休稼働 「エブリデーバンキング」開始 （国内金融機関初）
1996年 3月	創立100周年
7月	「共立総合研究所」設立 ・2015年7月に「OKB総研」へ社名変更
1998年 2月	「東海信用組合（岐阜市）」事業譲受
11月	年中無休で窓口営業する 「エブリデープラザ岐阜出張所」開設 （全国金融機関初）
1999年 12月	「高山支店」・「エブリデープラザ高山出張所」 2カ店同時開設（飛騨地区初進出）
2000年 4月	飛騨地区で巡回営業する移動店舗 「ひだ1号」運行開始（全国金融機関初） ・2009年10月に「スーパーひだ1号」として リニューアル ・2016年12月に「OKBスーパーひだ1号」へ改称
8月	バーチャルランチ（仮想店舗） 「ネットプラザ支店」開設
10月	「郡上信用組合（郡上市）」合併
11月	年中無休のフルバンキング・インスタアランチ 「エブリデープラザ柳津」開設（全国金融機関初）
2001年 12月	専用喫茶ロビーを併設した 「エブリデープラザ多治見北」開設
2002年 6月	預金残高3兆円達成
12月	「上海駐在員事務所」開設
12月	「香港支店」・「ニューヨーク支店」を駐在員 事務所に変更
12月	「現地法人欧州大垣共立銀行」廃止
2005年 3月	名古屋支店移転
2006年 3月	創立110周年
3月	生活応援移動プラザ「レスキュー号」運行開始 ・2016年12月に「OKBレスキュー号」へ改称 ・2022年2月から「OKBサザンウィンド」が兼務
2007年 10月	「エブリデープラザ大垣」開設 （西濃地区初）

2009年 9月	コンビニエンスストア風の店舗 「半田支店（コンビニプラザ半田）」開設
2011年 3月	サービス拠点 「OKB Harmony Plaza 名駅」開設
11月	「バンコック駐在員事務所」開設 （東海地区地方銀行初）
12月	「ニューヨーク駐在員事務所」廃止
2012年 3月	「ホーチミン駐在員事務所」開設 （全国地方銀行初）
6月	預金残高4兆円達成
2013年 4月	「ドライブスルーながくて出張所 （愛称:ポポット）」開設 （全国金融機関初）
2014年 10月	「ぎふ県庁支店」開設
12月	「豊橋支店」・「エブリデープラザ藤沢」 2カ店同時開設
2015年 3月	「県民ふれあい会館出張所」・「下呂代理店」・ 「飛騨古川代理店」開設
4月	岐阜県指定金融機関業務開始
9月	「OKB農場」開場
2016年 2月	田県支店移転「タリーズコーヒー」との コラボレーション店舗（全国地方銀行初）
3月	創立120周年
12月	どこへでも行く移動銀行代理店 「OKBスーパーフロンティア号」運行開始
2017年 3月	「香港駐在員事務所」廃止
4月	「OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd.」 開設（全国地方銀行初）
5月	「マニラ駐在員事務所」開設 （全国地方銀行初）
9月	窓口・ATM・貸金庫が「手のひらだけ」で 利用できる「テラッセ納屋橋支店」開設
11月	小型移動店舗 「OKBサザンウィンド」運行開始
2018年 10月	「OKBコミュニティプラザ」設置開始

令和	2019年 3月	預金残高5兆円達成
	4月	行員の呼称を社員へ変更
令和 (令和元年)	5月	「バンコック駐在員事務所」廃止
	6月	「本山支店」建て替え （学生向け共同住宅を主体とした複合ビルに テナント入居）
	10月	「OKB証券」開業
	2020年 3月	「OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd.」 ホーチミン支社」開設
	6月	「あかいけ支店」開設 （「OKBプランタンあかいけ」内に入居）
	9月	ニュータウン特別出張所を新築移転し、 「ニュータウン支店」開設 （「OKBプランタン高蔵寺」内に入居）
	11月	「ホーチミン駐在員事務所」廃止
	2021年 12月	サステナビリティ推進に関する方針の策定
	2022年 1月	本山支店2階に「DXコンサルティング拠点」 開設
	2022年 4月	東京証券取引所プライム市場上場
2023年 4月	「OKB岐阜中央プラザ わくわくベースG」開設	

# OKBグループの先進性への取り組み

## 先進性への取り組み

平成	1990年 6月 (平成2年)	日曜・祝日にもキャッシュコーナーを営業する「サンデーバンキング」開始(全国普通銀行初)
	1994年 9月	キャッシュコーナーの365日年中無休稼働「エブリデーバンキング」開始(国内金融機関初)
	1995年 1月	平日の午前8時からキャッシュコーナーを営業する「モーニングバンキング」開始(国内金融機関初)
	4月	「VIVA!ドラゴンズ」打率定期預金」取扱開始
	11月	ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」開始(全国金融機関初)
	1997年 4月	インターネットバンキング開始(地方銀行初)
	1998年 11月	年中無休で窓口営業する「エブリデープラザ岐阜出張所」開設(全国金融機関初)
	12月	年中無休の全自動貸金庫設置(全国金融機関初)
	2000年 4月	飛騨地区で巡回営業する移動店舗「ひだ1号」運行開始(全国金融機関初) ・2009年10月に「スーパーひだ1号」としてリニューアル ・2016年12月に「OKBスーパーひだ1号」へ改称
	4月	キャッシュコーナーの24時間稼働開始
	4月	昇降・幅寄せ機能搭載型「ドライブスルー ATM」設置(全国金融機関初)
	11月	年中無休のフルバンキング・インスタアブリランチ「エブリデープラザ柳津」開設(全国金融機関初)
	2001年 4月	「ゴールド総合口座」取扱開始
	2002年 3月	中国国内での人民元建融資開始(東海地区金融機関初)
	4月	「スーパーゴールド総合口座」取扱開始
	6月	ポイントカード方式の株主優待制度導入(全国金融機関初)
	2004年 1月	「住宅ローン出張サービス」開始(全国金融機関初)
	4月	「ATM一日支払限度額の自由設定サービス」開始(全国金融機関初)
	2005年 3月	顔認証全自動貸金庫設置(全国金融機関初)
6月	信託銀行の代理店として遺言信託・遺産整理業務開始(東海地区地方銀行初)	

2005年 8月	「ATMスロットゲームサービス」開始(全国金融機関初)
2006年 6月	ATMスロットゲームサービスを活用した音声付き企業広告開始(全国金融機関初)
9月	「ATMルーレットゲームサービス」開始(全国金融機関初)
10月	「『3大疾病+5つの重度慢性疾患』保障付住宅ローン」取扱開始(地方銀行初)
2007年 1月	スポンサーの負担により時間外利用手数料が半額となる「CM付ATM」導入(全国金融機関初)
9月	「ATMサイコロゲームサービス」開始(全国金融機関初)
10月	離婚関連専用ローン「Re」取扱開始(全国金融機関初)
11月	女性のための離婚関連専用ローン「Re-f」取扱開始(全国金融機関初)
12月	シングルマザー応援ローン「Tetote」取扱開始(全国金融機関初)
2008年 3月	女性を笑顔にするプロジェクト「エルズプロジェクト」誕生
6月	キレイをかなえる女性専用ローン「Bisket」取扱開始(全国銀行初)
9月	「デキル」をふやす女性専用ローン「Star★Day」取扱開始
2009年 2月	新型普通預金「Webスタイル」取扱開始 ・2020年10月に新規受入を中止し、新たに「ネットプラザ支店専用総合口座」取扱開始
7月	マイカーローン「エコシリーズ」取扱開始(全国金融機関初・燃費良化を基準とした金利設定)
10月	「ハイ・サービス日本300選」受賞
12月	不妊治療関連ローン「Futari★de」取扱開始(全国金融機関初)
2010年 3月	「事業整理支援ローン(愛称:カーテンコール)」取扱開始
8月	カードローン「ザ・マキシマム」取扱開始(借入限度額 最高1,000万円)
2011年 11月	Web技術を活用した「次世代ATM『ナビット』」導入(全国金融機関初)
2012年 9月	「ATMスマートボールゲームサービス」開始(全国金融機関初)

2012年 9月	キャッシュカード・通帳が不要な「手のひら認証ATM『ビビット』」導入(全国初)
2013年 4月	ドライブスルー店舗「ドライブスルーながくて出張所(愛称:ポポット)」開設(全国金融機関初)
4月	記入レス・印鑑レスの「サインオンリー取扱窓口」導入
7月	震災時に自動で解約され普通預金に入金される「震災対策定期預金(愛称:手のひら定期)」取扱開始(全国金融機関初)
9月	「手のひら認証によるATMハンドセット取引」開始(全国初)
2014年 10月	JCBデビットサービスを活用した「OKBデビット(JCB)」取扱開始(東海地区金融機関初)
2015年 10月	災害復興支援ローン「手のひらローン『ゼロplus+』」取扱開始(全国金融機関初)
2016年 12月	どこへでも行く移動銀行代理店「OKBスーパーフロンティア号」運行開始
2017年 5月	「手のひら認証による窓口取引」開始(全国初)
5月	無通帳型総合口座「OKBビビット口座」取扱開始(全国初)
5月	印鑑なしで口座開設できる「手のひら口座」取扱開始(全国初)
9月	手のひら認証で利用可能な全自動貸金庫「手のひら貸金庫」設置(全国初)
10月	女性のためのメモリアルローン「matinee」取扱開始(全国初)
10月	ロボアドバイザーによる投資一任運用サービス「THEO+ OKB」取扱開始
11月	小型移動店舗「OKBサザンウィンド」運行開始
2018年 6月	「第2回 日本サービス大賞 地方創生大臣賞」受賞
8月	ビズリーチと「地域活性化のための包括連携に関する覚書」締結、10月から有料職業紹介事業へ参入
2019年 2月	ワールズ・ベスト・バンクスランキング 国内1位獲得
3月	信託業務の兼営認可取得、4月から「OKB相続サポート(遺言代用信託・遺言信託・遺産整理)」の取扱開始(東海地区金融機関初)

令和	2019年 7月 (令和元年)	ポータルアプリ「OKBアプリ」取扱開始 ・2021年6月に機能拡充し、パーソナルレコメンサービス「LiFit」取扱開始
	11月	楽天銀行と業務提携、「口座連携サービス」取扱開始
	2020年 2月	「住宅ローン電子契約サービス」取扱開始(東海地区金融機関初)
	3月	フィンテックを活用した「く頑張る人応援ローン」マイカーローンX」取扱開始
	10月	ホームページリニューアル、WEB受付サービス開始
	12月	手のひらソリューションなどの取り組みが評価され「第18回 企業フィランソロピー大賞」特別賞受賞
	2021年 11月	「健康口座」取扱開始
	2022年 1月	OKB「SDGs評価」サービス取扱開始
	2月	「OKB相続センター」開設

# OKBグループの公共性・透明性への取り組み

## 公共性への取り組み

平成	1989年 7月 (平成元年)	「『小さな親切』運動岐阜県本部」発足
	1996年 12月	社員でつくる「社会貢献推進委員会」を発足させ各種ボランティア活動開始 ・2016年4月に「OKB社会貢献クラブ」に改称
	1997年 4月	各地の社会福祉協議会へ収集した使用済みプリペイドカードなどの寄付開始
	1998年 7月	ぎふ・リスト音楽院マスターコースに協賛開始
	10月	各地の幼稚園・保育園へ「パティントン™絵本」の寄付開始
	1999年 3月	岐阜県を通じ児童養護施設などへナゴヤドーム(現 パンテリンドーム ナゴヤ)年間ダイヤモンドシートの贈呈開始
	12月	飛騨広域3連合へ介護関連車両を寄贈
	2000年 3月	「ウエルカム21ぎふ」シンポジウム実行委員会に協賛
	2001年 10月	米国中核同時テロ事件に伴い被災地へ義援金を寄付
	2002年 3月	各地の養護学校などへ収集したベルマークの寄付開始
	2003年 2月	各地の社会福祉協議会へアルミ缶収集活動の収益金などで購入した車イスの寄贈開始
	9月	NPO法人日本救援衣料センターを通じて海外へ女性社員の制服を寄付
	2004年 11月	「サンクスポイント・プレゼント」の特典に公益社団法人国土緑化推進機構(緑の募金)へポイントを寄付する「ポイント募金」追加
	11月	台風23号による岐阜県内被災地へ義援金を寄付
	11月	新潟中越地震被災地へ義援金を寄付
	2005年 1月	スマトラ島沖地震および津波による被災地へ義援金を寄付
	2006年 3月	災害発生時に出勤する生活応援移動プラザ「レスキュー号」導入 ・2016年12月に「OKBレスキュー号」へ改称 ・2022年2月から「OKBサザンウィンド」が兼務
	8月	大垣市へ防災・防犯車両を寄贈
	9月	生誕120年「前田青邨展」に特別協賛
10月	岐阜県へ防災車両を寄贈	
2007年 4月	能登半島地震の被災地へ義援金を寄付	
5月	岐阜県と「防災協力に関する協定」締結	
10月	「共立サンクスハーモニー(東京都交響楽団)」に協賛	
2008年 4月	地球温暖化対策の一環として「住宅ローンでカーボンオフセット」キャンペーン実施(地方銀行初)	

2008年 4月	名古屋市美術館開館20周年記念「アメデオ・モディリアーニ展」に特別協賛
9月	東海集中豪雨被災地へ義援金を寄付
11月	「ピンクリボンキャンペーン」開始
2010年 7月	岐阜豪雨被災地の可児市へ義援金を寄付
2011年 1月	「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」に協賛
3月	東日本大震災被災地へ義援金を寄付
8月	東日本大震災「大垣市災害ボランティア隊」に参加
9月	地域の芸術文化発展を願う「OKBギャラリーおおがき」開設
12月	大垣郭町商店街に障がい者専用の就労施設「OKB工房」開設
2012年 3月	「大垣市市民環境賞」受賞
3月	「中日福祉ボランティア賞」受賞
3月	点字「パティントン™ TIMES」発刊
4月	交通安全小冊子「よいこのこうつうあんぜん」発刊
6月	大垣市へ旧船町支店の土地・建物を寄贈
7月	岐阜県美術館開館30周年記念「象徴派—夢幻美の使徒たち」に特別協賛
9月	北陸銀行と「災害時相互協力協定」締結
2013年 2月	大垣郭町商店街に情報発信拠点「OKBスタジオ」開設
3月	春日井市と「手のひら認証登録の推奨に関する協定」締結
5月	「高橋尚子杯 ぎふ清流ハーフマラソン」に協賛開始
5月	地上60メートルの高さから一大パノラマが楽しめる「OKB Sky Lounge OGAKI」開設
12月	大垣郭町商店街活性化策の実施「OKBストリート」誕生
2014年 3月	FC岐阜にトップパートナーとして協賛
5月	春日井市へ「手のひら認証登録の推奨に関する協定」に基づく寄付金を贈呈
10月	防災のための小冊子「おうちできちんとぼうさい」発刊
2015年 1月	岐阜県へ熊谷守一 絵画「海」を寄贈
5月	「全国育樹祭」に協賛
5月	岐阜県・揖斐川町と「『OKB森林共和国』における恵みの森林づくり協定」締結
5月	手のひらATM「ピピット」テーマソングにより東日本大震災被災地へ義援金を寄付
2016年 3月～7月	東海地方の28自治体へ創立120周年を記念し寄付金などを贈呈
4月	岐阜県所有施設「岐阜アリーナ」の命名権を取得し、「OKBぎふ清流アリーナ」と命名
7月	熊本地震の被災地へ義援金を寄付

2016年 12月	岐阜県図書館の「清流の国文庫」新設に伴う寄付金を贈呈	
2017年 1月	「OKB地域応援募債(愛称:拍手喝債)」取扱開始	
3月	岐阜県教育委員会・岐阜県立特別支援学校と「産学官連携に関する協定」締結	
3月	岐阜清流高等特別支援学校へ図書を寄贈	
4月	岐阜県所有施設「岐阜県民ふれあい会館」の命名権を取得し、「OKBふれあい会館」と命名	
5月	岐阜市教育委員会・岐阜市立岐阜特別支援学校と「産学官連携に関する協定」締結	
6月	各務原市・各務原市教育委員会・各務原市立各務原特別支援学校と「産学官連携に関する協定」締結	
7月	高山市へ飛騨高山応援ソング「ほほえみの街角」CDを寄贈	
2018年 2月	「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」へ乗用車などを寄贈	
3月	「ひだ宇宙科学館 カミオカラボ整備事業」に寄付金を贈呈	
3月	清流パワーエナジーが運営する水素ステーションの命名権を取得し、「OKB大垣養老水素ステーション」と命名	
4月	「サラマンカ大学創立800周年記念事業」に協賛	
6月	「第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会」に協賛	
7月	「大垣市制100周年記念事業」に寄付金を贈呈	
7月	名古屋大学附属図書館「高木家文書」の整理・保存・活用事業等のサポート開始	
8月	岐阜県内の豪雨被災地へ義援金を寄付	
8月	「養老線の維持・存続のための事業」に寄付金を贈呈	
10月	日本将棋連盟大垣支部の命名権を取得し、「OKB将棋クラブ大垣」と命名	
2019年 3月	「OKBパートナーズ」による「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社制度」の認定取得	
4月	「飛騨高山文化芸術祭開催事業」に寄付金を贈呈	
令和 (令和元年)	6月	地域の芸術文化発展を願う「OKBギャラリーとよはし」開設
	9月	ファミリーマートと「災害時における相互協力に関する協定」締結
2020年 1月	清流パワーエナジーが運営する水素ステーションの命名権を取得し、「OKBひだ高山水素ステーション」と命名	
3月	新型コロナウイルス感染症のPCR検査体制の構築のため、岐阜県へ「ジュラルミンケース」貸与	

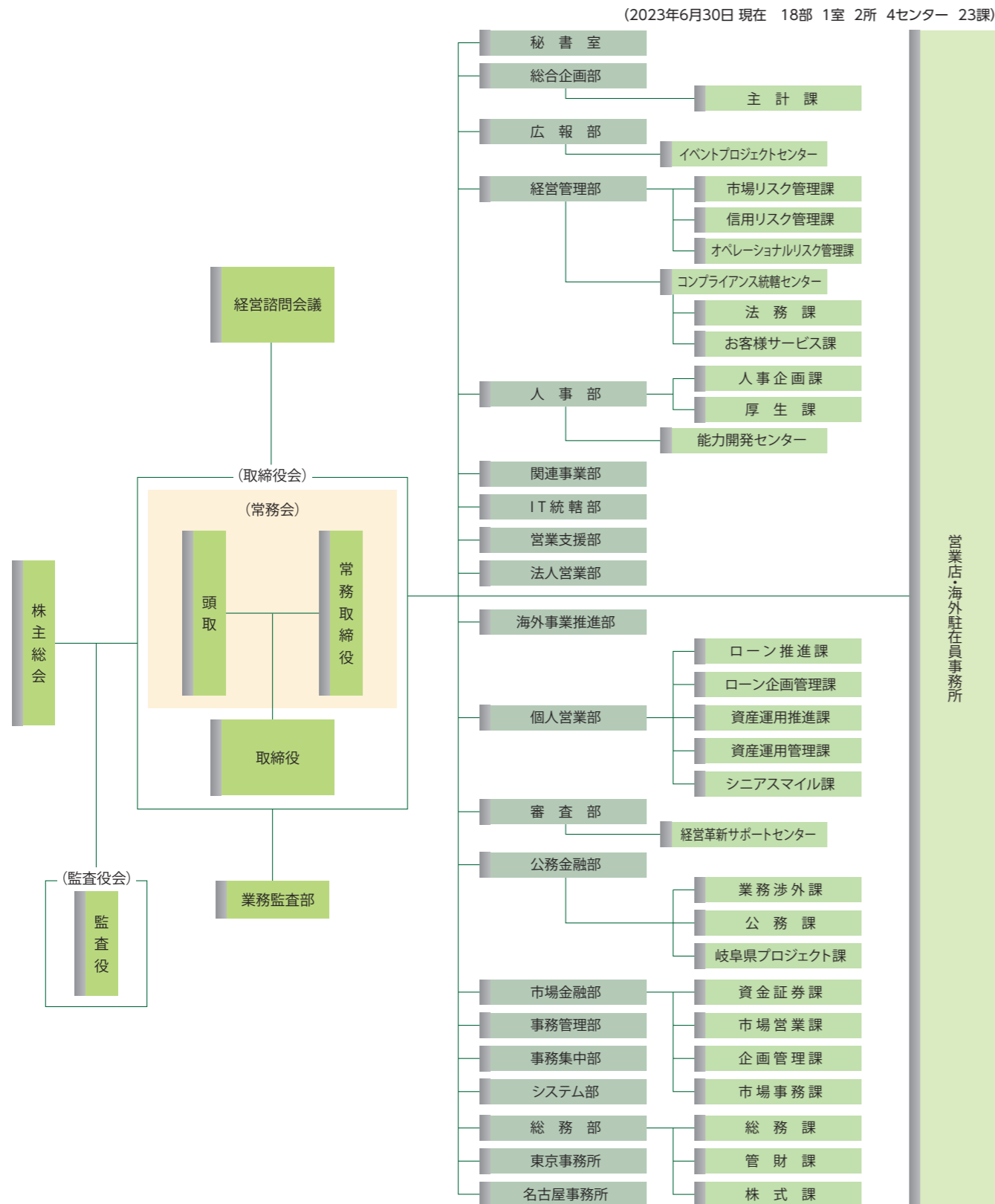
2020年 9月	公益財団法人岐阜県教育文化財団と「障がい者の芸術文化活動支援における相互連携に関する協定」締結
10月	「OKBパートナーズ」による「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「もにす認定制度」の認定取得(全国初)
10月	「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の整備事業に協賛
2021年 4月	あいちアール・ブリュットネットワークセンターの運営機関「社会福祉法人楽笑」と「障がい者の芸術文化活動支援における相互連携に関する協定」締結
7月	フードバンクぎふと「フードバンク活動に関する連携協定」締結
9月	NTTドコモと「災害時の連携に関する協定」締結
2022年 2月	「トモニアートプロジェクト」始動
5月	「ローカル共Co-プロジェクト」発足、ポニーキャニオン・スノーピークそれぞれと「地方創生推進にかかる協定」締結

## 透明性への取り組み

平成	1991年 1月 (平成3年)	テレビコマーシャル開始
	1995年 11月	1995年度中間期から不良債権を全面開示
	12月	ホームページを開設し経営情報を開示(中部地方の地方銀行初)
	1996年 2月	中間版ディスクロージャー誌「なるほど」発刊
	1997年 4月	新聞形式の顧客向け情報紙「パティントン™ TIMES」発刊
	1999年 3月	「春日井サティ出張所」店長を一般公募により採用(全国金融機関初) ・2011年4月に「イオン春日井出張所」に改称
	2000年 6月	「株主様との懇談会」開始
	2002年 8月	四半期情報を開示
	2004年 3月	緊急特集「金融犯罪白書」(パティントン™ TIMES版)発刊
	2006年 7月	110周年記念フォーラム「サロン・ド OKB」開催(大垣・岐阜・名古屋)
	2007年 3月	「『誠実な企業』賞 金融機関部門賞」受賞
	2015年 11月	株主様との交流イベント「OKBツアーズ」開催
	令和 (令和4年)	2022年 6月
7月		統合報告書発刊

# 組織体制

## 組織図

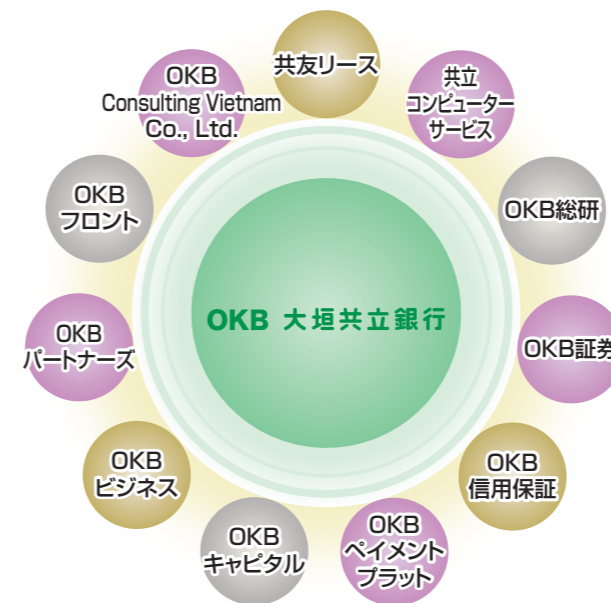


## グループ会社 概要

多様化・高度化する金融ニーズに、幅広く、またタイムリーにお応えするためには、銀行の本来業務はもちろん、さまざまな業務を行うOKBグループのサポート体制が必要です。

OKB大垣共立銀行は、グループ各社とのネットワークを通じて、充実した総合金融サービスをお届けすることで、地域の皆さまのお役に立ちたいと考えています。

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 (百万円)	大垣共立銀行の 議決権比率 (%)	大垣共立銀行 子会社等の 議決権比率 (%)
共友リース(株)	名古屋市中村区豊国通 1丁目22番地の2	リース業	1964. 7.14	120	27.1	72.9
共立コンピューター サービス(株)	大垣市加賀野4丁目 1番地の9	コンサルテーションやソフトウェア 開発などのサポート業務	1980.12. 3	45	5.0	95.0
(株)OKB 総研	大垣市郭町2丁目 25番地	経済、産業、文化の調査研究・受託 企業経営情報の提供と各種コンサル ティング業務、人材紹介業 ●OKB農林研究所 アグリビジネスに関する調査研究・コンサルティング	1996. 7.22	50	34.0	66.0
OKB証券(株)		証券業務	2019. 3. 5	1,500	100.0	-
(株)OKB 信用保証		個人向けローンの信用保証業務 不動産担保の評価・調査業務	1982. 7. 1	90	100.0	-
(株)OKB ペイメント プラットフォーム		新たなペイメントサービスの提供	1983. 7.15	30	49.7	50.3
(株)OKB キャピタル		有価証券などの取得、保有ならびに売却 投資事業組合財産の運用および管理	1984.10. 1	100	49.8	50.2
(株)OKB ビジネス	大垣市郭町3丁目 98番地	銀行事務の受託・集中処理業務 現金などの精査・整理業務	1979.12.15	20	100.0	-
(株)OKB パートナース	大垣市林町9丁目 57番地	帳票・文書などの情報管理	1984. 4. 3	10	100.0	-
(株)OKB フロント	大垣市郭町3丁目 98番地	銀行代理業務	2014. 6.24	10	100.0	-



「お客さまの共感と感動を呼び  
地域に必要とされる企業グループ」へ――

# 会社概要

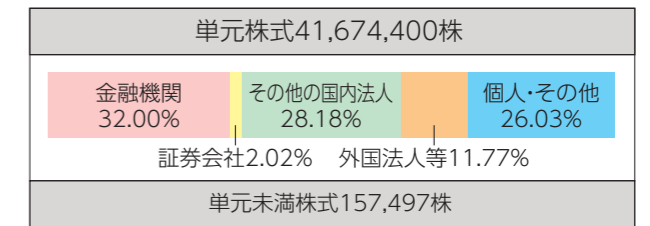
社名 株式会社大垣共立銀行  
 設立 1896年3月(明治29年)  
 資本金 467億円  
 本店所在地 岐阜県大垣市郭町3丁目98番地  
 従業員数 2,476名  
 預金残高 5兆7,190億円(譲渡性預金は含まず)  
 貸出金残高 4兆5,253億円  
 店舗数 国内157ヵ店(うち出張所33ヵ店、代理店2ヵ店)、  
 3移動店舗、16ローンプラザ、6そうだん広場  
 [岐阜県] 92店舗、1移動店舗、4ローンプラザ、5そうだん広場  
 [愛知県] 57店舗、1移動店舗、11ローンプラザ  
 [その他] 8店舗、1移動店舗、1ローンプラザ、1そうだん広場  
 海外駐在員事務所2拠点、海外現地法人1社  
 (2023年3月31日現在)

大垣共立銀行

## 株式の状況 (2023年3月31日現在)

資本金 46,773,573,707円  
 発行する株式の総数 80,000,000株  
 発行済株式の総数 41,831,897株  
 当期末株主数 23,197名

### 所有者別の株式保有比率(単元株式)



## 大株主 (2023年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,696	11.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,108	7.46
大垣共立銀行従業員持株会	1,260	3.02
岐建株式会社	1,064	2.55
株式会社みずほ銀行	800	1.92
明治安田生命保険相互会社	791	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	547	1.31
牧村株式会社	535	1.28
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	478	1.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	446	1.07
計	13,728	32.98

・所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています  
 ・持株比率の算定となる発行済株式総数については、自己株式を控除のうえ算出しています

## 株主還元実績 (単体ベース)

(単位:%)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
配当性向	44.3	63.6	43.2	32.4	65.9
総還元性向	44.4	63.6	43.3	36.6	65.9



OKB

2023年7月発行 株式会社 大垣共立銀行 広報部  
TEL 0584-74-2111(代表) ホームページ <https://www.okb.co.jp>



この統合報告書の制作には、FSC®認証紙および環境に配慮した植物油インキを使用し、有害な廃液が一切出ない「水なし印刷方式」を採用しています。